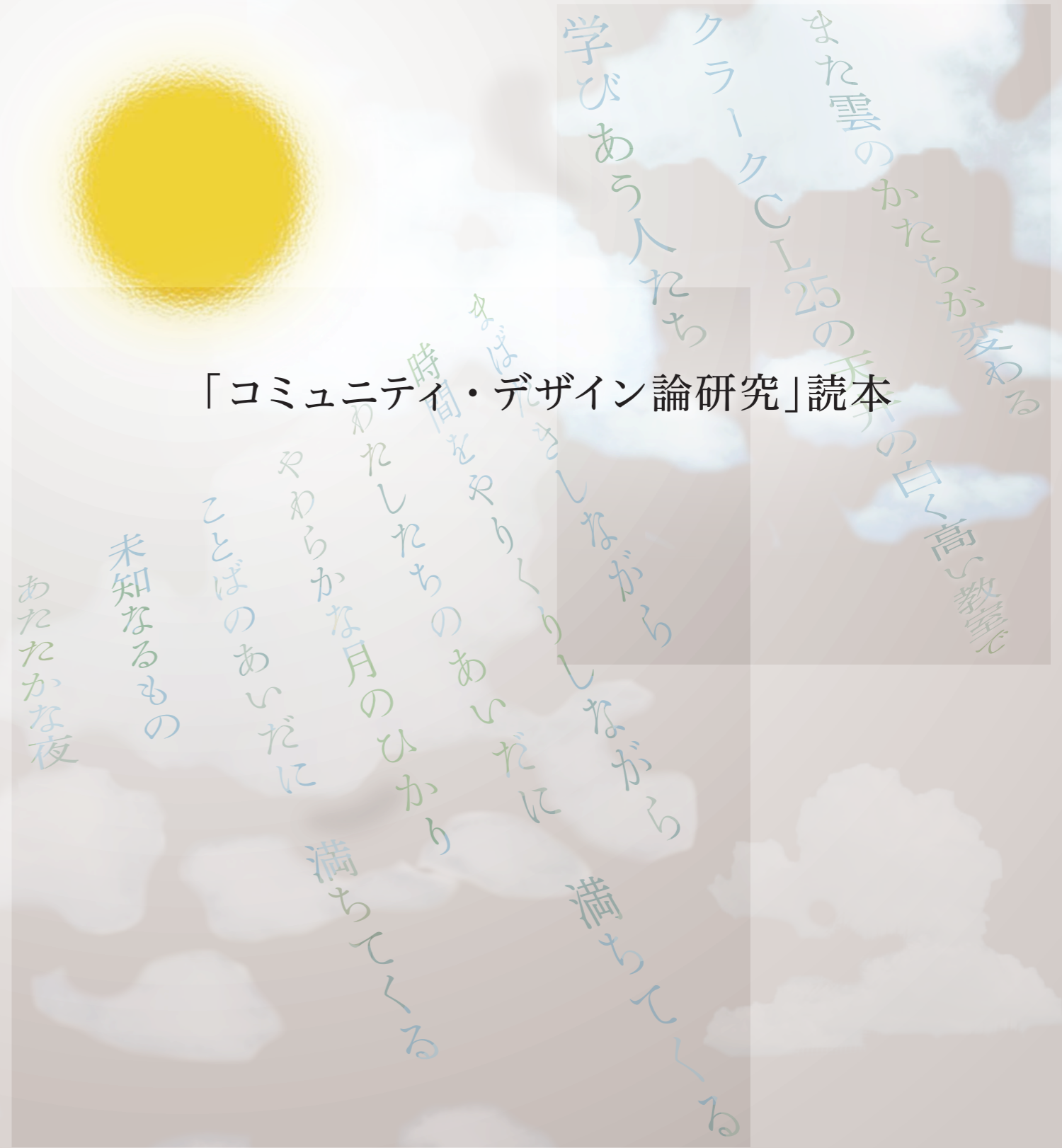


「コミュニティ・デザイン論研究」読本



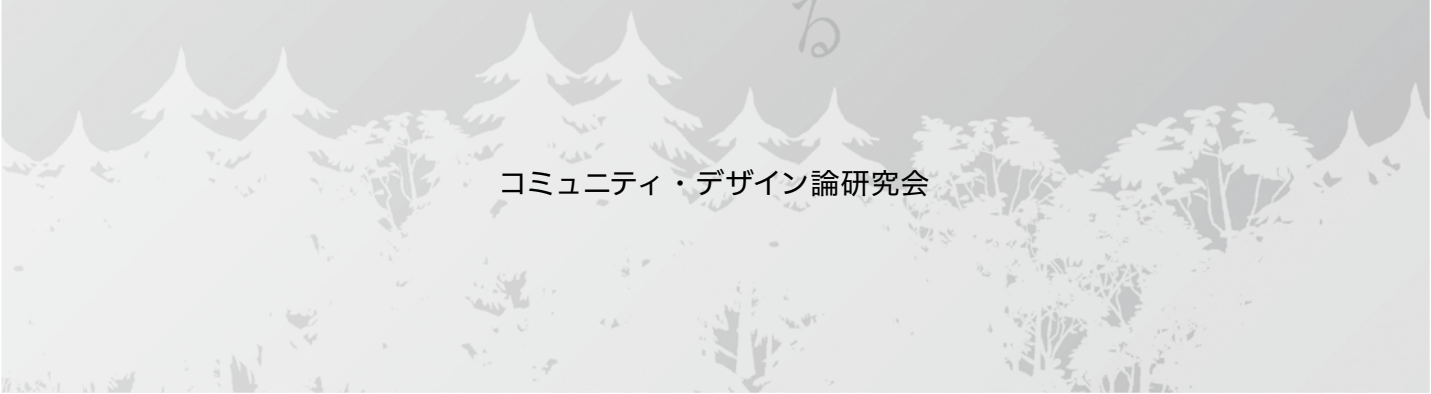
また雲のかたちが変わる
クラークC.L.25の天井の白く高い教室で
学びあう人たち
まばゆいさしながら
時間をやりくりしながら
わたしたちのあいだに
あたたかな月のひかり
あたたかな夜
ことばのあいだに
未知なるもの
満ちてくる
満ちてくる



「コミュニティ・デザイン論研究」読本

また雲のかたちが変わる
クラークC155の天井の白く高い教室で
学びあう人たち

またさしながら
時間をやりくりしながら
わたしたちのあいだに
やわらかな月のひかり
ことばのあいだに
未知なるもの
あたたかな夜
満ちてくる
満ちてくる



はじめに

同志社大学大学院総合政策科学研究科と大阪ガス株式会社エネルギー・文化研究所は、教育研究協力協定を交わし、2010年度から「コミュニティ・デザインの理論と実践」(後に「コミュニティ・デザイン論研究」)と題するオムニバス講座を行ってきました。前身は、大学コンソーシアム京都のコーディネート科目として学部生対象に行った、寄付講座「コミュニティ・デザイン論」です。その内容は『地域を活かすつながりのデザイン 大阪・上町台地の現場から』という書籍に再編し、2009年に創元社から発行されています。同書をステップとして、より深く理論と実践をつなぐ視点・論点を講究するために、大学院の講義へと発展させたのが「コミュニティ・デザイン論研究」です。

大学院での講義を行うに当たって、政策科学、人間科学、社会学、建築学など、専門分野も経歴も多岐にわたる講師数名で研究会を持ち、実践の場を訪ね、多分野の理論に学び、ゲストスピーカーのキャスティングなど、授業の組み立てに反映するよう取り組んできました。この冊子は直近の2014年度の講義の内容を再編し、『「コミュニティ・デザイン論研究」読本』としてまとめたものです。

少子高齢化や人口減少が顕著になるとともに、さまざまな政策課題に対してコミュニティでの問題解決に期待を寄せる局面が増えてきました。また、東日本大震災、福島原発事故以降、改めてコミュニティとは何か強く問われています。さらに、世界に目を向ければ、難民問題をはじめ、コミュニティをめぐる対立は容易には解けない厳しい様相を呈しています。現代社会におけるコミュニティは一様ではありません。この講義(読本)では、コミュニティの多義的な性格を前提に、それをデザインすることの意味について、具体的な実践に着目しながら、社会背景や歴史も視野に入れて、連続的・包括的に捉えることを目的としています。

ここでいう「コミュニティ・デザイン」とは、コミュニティの固有性を前提に、あえて定義するならば、かすかな協働性または関係性の姿形を描き出すプロセス及びその形と考えています。描き方も出来る上がる姿も、社会と時代に縛られ、時間と空間に制約されるにもかかわらず、時間と空間を形づくる特性を持つものです。

読本に再編するに当たって、紐解きの手がかりとして「時代と社会から捉えるコミュニティ・デザイン」、「地域から捉えるコミュニティ・デザイン」、「時間と空間から捉えるコミュニティ・デザイン」、「ひとと社会から捉えるコミュニティ・デザイン」、「ひとと時間から捉えるコミュニティ・デザイン」、「関係性を変えていく場とコミュニケーション」、「コミュニティ・デザインの厳しい現実」という入り口を設定しました。6人の講師が分担して、多様性に富んだコミュニティの実態はどのように捉えられ、そこで模索されている実践は何を物語っているのかを探っています。さらに、フィールドの最前線から6人のゲストスピーカーにご登場いただき、マイノリティの視点、コミュニティを越境する視点など、今、地域・社会の揺らぎの中で何が起きているのか、新たな視野を開いていただいています。

なお、講師・ゲストスピーカーの表現を尊重して、本文中の言葉の表記は統一しておりませんが、ご容赦ください。

この読本は、一連の講義を通して得ることのできた情報を、広く共有することができればと願って発行するものです。体系化されたものではありませんが、議論の材料として、教育・研究の場での活用に留まらず、日々の暮らしや仕事の中で、コミュニティに関わる際の、思考や行動の種として育てていただけましたら幸いです。

冒頭で触れました教育研究協力協定によって、多分野の研究者・実践者の知の交流と発信が実現しました。支えてくださったすべてのみなさまに、心から感謝申し上げます。

コミュニティ・デザイン論研究会

※同志社大学大学院総合政策科学研究科と大阪ガス株式会社エネルギー・文化研究所が教育研究協力協定を交わして開設した「コミュニティ・デザイン論研究」講座。2014年度講義(2014年10月6日～2015年1月26日)は、以下の講師(コミュニティ・デザイン論研究会)及びゲストスピーカーによって行われました。




<講師(コミュニティ・デザイン論研究会)>

- ・渥美公秀(大阪大学大学院人間科学研究科 教授)
- ・川中大輔(シチズンシップ共育企画 代表)
- ・高田光雄(京都大学大学院工学研究科 教授)
- ・新川達郎(同志社大学大学院総合政策科学研究科 教授)
- ・弘本由香里(大阪ガス株式会社エネルギー・文化研究所 特任研究員)
- ・山口洋典(立命館大学共通教育推進機構 准教授)

<ゲストスピーカー>


- ・アサダワタル(日常編集家、事編 kotoami 主宰)
- ・上田假奈代(詩人、NPO 法人こえとことばとこころの部屋(ココローム) 代表)
- ・オダギリサトシ(株式会社インプリージョン ツーリズムプロデューサー)
- ・金 光敏(NPO 法人コリア NGO センター 事務局長)
- ・富士原純一(有限会社富士原文信堂 代表取締役)
- ・六波羅雅一(からほり倶楽部 前代表、六波羅真建築研究室 代表)

目次

はじめに	2
1 コミュニティ・デザインへの6つのまなざし	
●異なるアプローチで、 分野を横断してコミュニティ・デザインを紐解く 弘本由香里/新川達郎/川中大輔/渥美公秀/山口洋典/高田光雄	6
2 時代と社会から捉えるコミュニティ・デザイン	
●社会・経済・政治状況の 変化とともにあるコミュニティ・デザイン 弘本由香里	14
●コミュニケーションデザインから、 ソーシャル・イノベーションとしてのコミュニティ・デザインへ 山口洋典	20
3 地域から捉えるコミュニティ・デザイン	
●住民自治から考えるコミュニティ・デザイン 新川達郎	24
 地域組織の将来について—大阪市天王寺区五条地域での経験から 富士原純一	30
4 時間と空間から捉えるコミュニティ・デザイン	
●生活文化とコミュニティ・デザイン —大阪の都市居住文化を題材に 弘本由香里	34
 建物の再生と地域リノベーション 六波羅雅一	42
 着地型ツーリズムとコミュニティ オダギリサトシ	48


5 ひとと社会から捉えるコミュニティ・デザイン

- 社会創造に参加する市民はいかにして育つのか?
—「社会」と「学び」からコミュニティ・デザインを考える 川中大輔

 当事者主体の多文化共生と地域自治 金光敏


6 ひとと時間から捉えるコミュニティ・デザイン

- 災害ボランティアからコミュニティ復興論へ
—〈いま—ここ〉の重層化・可視化へ 渥美公秀

 人の中にある詩の実践、言葉が生まれる場づくり 上田假奈代

7 関係性を変えていく場とコミュニケーション

- 「物語」と「関係性」からコミュニティ・デザインを捉える 山口洋典

 表現を媒介に異なるコミュニティを越境する アサダワタル

8 コミュニティ・デザインの厳しい現実

- 異なる価値観の共生は可能か?
—コミュニティ・デザインのしくみとプロセス 高田光雄

おわりに

講師・ゲストスピーカー プロフィール

付録(2014～2010年度 講座カリキュラム)

1 コミュニティ・デザインへの6つのまなざし

異なるアプローチで、分野を横断してコミュニティ・デザインを紐解く

「コミュニティ・デザイン論研究」講座は、専門分野や立場や世代を異にする6人の講師(コミュニティ・デザイン論研究会)によって、フレームを形づくりました。特徴は、コミュニティ・デザインを単なる手法と捉えず、むしろ背景にあるべき思想や死角になっている問題に目を向け、実践と理論をつなぐまなざしを編み上げていこうとしていることです。ここでは、そのフレームをつくった6人の講師のバックグラウンドと重視する事柄を、コミュニティ・デザインへの6つのまなざしとしてご紹介します。

● 個人と地域・社会のつながりの変容・揺らぎから

弘本 由香里 (大阪ガス株式会社エネルギー・文化研究所 特任研究員)

2、4を担当

私は『新住宅』という、歴史ある住宅建築専門誌の編集に携わったことをきっかけに、住まい・まちづくりの領域に関わるようになりました。そこで得たネットワークを活かすべく、大阪ガス エネルギー・文化研究所(略称:CEL)に所属し、地域資源を活かしたコミュニケーションデザインなどに取り組んでいます。研究活動の一環で、大阪市立住まい情報センターや住まいのミュージアム(大阪くらしの今昔館)の開設に関わる機会にも恵まれて、都市居住文化の歴史に学びこれからの考える視野を得ることもできました。そうした経験をふまえ、生活者視点から、個人と地域・社会のつながりの変容・揺らぎを前提として、コミュニティ・デザインが求められる背景と重視すべきことは何かを考えてみたいと思います。

かつての農村社会は共助によって成り立つ仕組みを持っていました。しかし、第二次産業・第三次産業が中心の社会に移行すると、共助の必然性が薄れ、主として市場から調達する自助と行政が提供する公助が社会を支える仕組みに変わっていききました。しかし、少子高齢化や人口減少が進んで、財政も逼迫してきています。低成長社会の暮らしを支えていくには、ある種の共助的な仕組みを重層的に組み込んでいかないと、市場と行政の力だけでは、地域・社会が回っていかない状況

になってきています。

とって、かつての農村的な共助の関係性を再現することができるわけでもありません。人と人との関係は、生活全体で付き合う形から、目的ごとに相手を変えていく形へと変化しています。身近な人との親しい関係は、SNSのやりとりなどにみられるように、過度に緊密になっている一方で、見えないところで断絶も起きやすくなっています。そこで、つながりのリソースをたくさん持っていることが優位性となって、つながり格差を生んでいく状況もあると、辻大介さん(大阪大学大学院人間科学研究科准教授)などが懸念を示されています。つながりを重視する価値観は、暴走すれば誰かを一方的に排除することにもなりかねません。共助の規範を地域・社会に再度組み込んでいくとき、つながり格差や排除の問題にどう向き合い、どうバランスをどう取っていくか、大きな課題です。

こうした状況のなかで、コミュニティ・ガバナンスの模索や、コミュニティ・デザインに対する過度の期待も生まれていると思います。しかし、それを成り立たせる規範の共有は、非常に難しい現実目に向けなければなりません。地域における共助の必要性が高まっている一方で、それを支えるマンパワーの逼迫感も強まっています。

人口や世帯構成、産業構造、就業形態が大きく変化している中で、暮らしを支えていく担い手やその在り方をどう展望していくのか。それから、地域特性をどのように捉えて、発展的に活かしていくか。地域の包摂力や危機への対応力、回復力をどのように涵養していくか。そのために、数字で表しにくいものや見えにくいものの価値をいかに評価していくかも、問われていると思います。

“共”の風土・態度を育てていくために、私は生活文化に着目していきたいと思っています。規範の共有の糸口になり得る地域資源の可能性を再評価していくことや、地域資源を活かした学びの場を暮らしの中に組み込むこと。大きなネットワークで外部の資源や視点を活用すること。地域を越えて知恵を共有することで開放性や多元性を担保していくことなど、みなさんと共に考えていければと思っています。

● 自由の中の平等、平等の中の自由、そのためのコミュニティ・ガバナンス

新川 達郎 (同志社大学大学院総合政策科学研究科 教授)

3を担当

そもそもコミュニティ・デザインをどう考えるか。コミュニティという言葉自体もいろいろな理解がありますが、基本はやはり人のつながりです。人と人がつながっている様子だと言ってしまうのが、一番わかりやすいと思っています。人のいないコミュニティもありませんし、人と人が関わっていないコミュニティもありませんから、様々なコミュニティがあってもその中で唯一共通の要素かもしれません。

となると、人同士がつながっていると感じているかどうかで、コミュニティになっているかどうかが決まってきます。片思いでもうそでもとにかくつながっていると思えば、大きくは一つのコミュニティかもしれませんし、家族が一つのコミュニティかもしれません。具体的な物の形でつながっているかもしれませんし、もっと抽象的に、例えば宗教的な信条や思想でつながっているなど、いろいろなコミュニティがあると思っています。

一番分かりやすいのは、地域の中で一緒に暮らしていることです。住んでいる場所が近くで、どうしても日常顔を会わさざるを得ないし、そこから離れられないわけです。その関係を断ち切ろうとすれば、暮らしにくくなりまし、けんかになってしまいます。そういう状況は望まれませんから、なにがしかの共通のつながりを持たざるを得ないことになります。ですから、楽しいコミュニティもありますが、苦しいものやしんどいものでコミュニティを

つくることもあれば、殺し合いをしたくないのでコミュニティをつくることもあるのです。コミュニティはつくるという側面もありますが、同時に仕方がなく自然にできてくるものや、誰かがつくってしまってそこに無理やりはめ込まれる、押し込まれるコミュニティがあることも強調しておきたいと思います。

こういうコミュニティづくりの最たるものが権力です。これは見事に、人々を無理やりコミュニティの中に入れます。コミュニティ・デザインの議論と少し離れますが、国も一つのコミュニティという理解の仕方があります。国家コミュニティという言い方をしています。国家コミュニティという一つの共通性を持った人々の集まりをつくっているという意味でのコミュニティです。そしてそこを支配しているのが一つにまとめられた権力(パワー)です。もちろん民主国家は国民主権で、コミュニティをつくっている国民が権力を持っていることにはなりますが、同時にそこに一つにまとめられた権力が出来上がります。そうすると一人一人に対して一つの権力が威力をふるうことになります。

そういう様々な意味を持つてしまうコミュニティを一人一人の市民のところから考えてみたい、あるいはごく身近な、平均的な、平凡な私たちのところから考えてみたいというのが、ここでのコミュニティ・デザインの基本です。まちづくりという身近な暮らしから考えるコミュニティを

1 コミュニティ・デザインへの6つのまなざし

理論的にも実践的にも再構成しようと思えば、やはり一人一人の市民から考えていかざるを得ません。

市民からコミュニティを考えるときに、コミュニティをどのように捉えたらよいのか、つくっていったらいいのか、そしてどのように機能させていけばいいのかを考える必要があります。そういう考え方をすることをガバナンスとすることができますが、コミュニティのガバナンスをどうデザインしていけるかは、コミュニティ・デザインの大きな狙いでもあります。

私自身は基本的に古典的な自由主義者に近い価値観を持っていますので、どちらかといえば人々がどのように自由であり得るのか、自主性あるいは自主性を持つための平等性や対等性を、コミュニティの中でどう重視していくかが大事だと思っています。その根幹によって立つものとしてこのコミュニティが成り立つのが基本だと思っています。個人の自由は、他者の自由を侵害しない限り最大限確立されなければなりません、そのために自由を平等に保障するコミュニティが必要ですし、平等の中に自由が確立されなければならないのです。そのためにこそコミュニティはあるといつてよいでしょう。ところがコミュニティにはいろいろな困った問題が、今、山ほど押し寄せてきています。困った問題は結局個人の自由を損なうこととなります。その中でもう一度自分自身の自由を取り戻すために、残念ながら他の誰も担ってはくれないので、自分たちで物事を解決し、問題を引き受け少しでも解いていく、あるいはお互いの負担を軽くしていく方向を模索することになります。そうした地域のありよう

や人と人との関係を考えていきたいし、そういうガバナンスのあり方もコミュニティ・デザイン論の講義の一つの着地点かと思っています。

ガバナンスを、コミュニティ・デザインの中にどのように埋め戻していくのか。コミュニティ・デザインという言葉をしていますが、そのデザインのあり方そのものも問題にしてみたいと思っています。そういうデザインの枠組みとして、コミュニティ・ガバナンス的なものがもう少し考えられていいのかなというのが、私の主張に近い講義の内容です。

実際、物理的に存在する地域には、さまざまな選択肢あるいは制約条件や、そもそも前提になるコミュニティの現状がありますし、そこにどのような空間が現実にあつて、人々がどんな試練や思想、どんな心の条件でそこにいるのかは本当に千差万別でばらばらです。コミュニティと思われているものの中も、一人一人が全くばらばらの別個の人間というのが前提です。そういうコミュニティの現状の中で、目的に応えられるようなコミュニティ・デザインをどうやってつくっていくのか、あるいはいけないのかが問われていると思います。

社会の仕組みとしてのコミュニティ・デザインの枠組みをつくるものとしてのガバナンスがある一方で、一人一人が地域の中でどう動いていくのかという、そのときの関わり方や身の処し方のガバナンスもあると思っています。このことを少しでも考えていただければ、この授業の、特に私が関わるところのコミュニティ・デザイン論議の目的が達成できるのではないかと考えています。

温かみがあつていいなと感じることももちろんありましたが、ゆるやかに縛られているようにも感じる部分がありました。そのような中、阪神・淡路大震災での被災後、盛んに「地域のつながりが大事だ」と言われ出しました。確かにそれはそうだと思いながらも、余りに強調され過

ぎたせいで、その諸手を挙げての言説に「そうとばかりも言えないだろう」とも思っていました。それが最初の起点です。

そのような中、被災児童支援の活動を入口にボランティアの世界とつながり、ネットワークというコミュニティのあり方に希望を見ました。同じ問題意識を持っている人や、同じ事象／事物を見て、「これはおかしい」とか「悲しいなあ」と言える人たちがつながって活動するコミュニティの形成を面白いなと感じたのです。そういった「地図にないコミュニティ」に希望を抱いたのが二つ目の起点です。

しかし、こうしたネットワーク活動が地域の中に起こる社会問題の全てを解決し得るものではありません。やはり地域の中で、様々な団体や個人が手を携えて協力する必要性に気づかされることとなります。地域の中のリソースが協働していく地域コミュニティづくりが必要だと最近では考えています。これが三つ目の起点になります。

この三つの起点からコミュニティ・デザインを考え、今はシティズンシップ教育や協働まちづくりのファシリテーターをしているため、地域コミュニティの必要性は分かりつつも、そこに潜む同一化の動きには警戒心を抱いています。ですから、人と人との関係を紡ぎ出すコミュニケーションをデザインしていく議論の場において、その場に集った人々がどういった思想や価値を持って、コミュニケーションやコミュニティを定義し、どのようなものをつくり出そうとしているのか。そこには、大切な視点が抜け落ちていないかということにも関心を寄せるようにしています。

地域に積み重ねられてきた土着的なものや、それによって成立している秩序は、時に何らかの抑圧や閉塞感をつくり出すことがあります。私も常に配視している、そうしたことへの批判から、地域を新しいものに変えていこうという思いが湧き起こってきて、動態としてのデザインが始まるわけですが、最近では、その際に一体どこまで揺るがせたり新しくしていくのか、考えさせられていま

す。いわゆる「コミュニティ・デザイン」の手法だけが広がり、同じようなやり方で、同じようなものが各地でできあがっている中で、その地域の個性性／独自性を考慮し、最も適した手法や実践がどのようなものかをもっと丁寧に考えなければいけないのではないかと、自戒も込めて思っています。

また、内部者と外部者(特に専門家)がどうい関係をつくるかが望ましいのかも常々考えさせられています。専門家に「のせられた」「はめられた」と思われてしまうのか、「のっかった」「使い倒した」と言われるのかでは、大きく異なりますが、後者の関係をどのようにつくりだしていくか。これもまた最近の関心の一つです。

これからのコミュニティ・デザインを考える上で、ソーシャルビジネスが鍵を握るのだと言う人がいます。確かに、地域問題を持続的に解決するには経済をまわす必要もあります。また、経済の動きが入ってくることで人々の結びつきが強くなったり、新しい形でのつながりが生まれる可能性があります。貨幣にはそうしたメディアの機能もあります。しかし、同時に貨幣には人と人の関係を切断する側もあります。簡単に言えば、所有するもの／しないもの、提供する人／される人という切断があり、貨幣を介することでつながりが拡張して不可視化し、結果として切断が起こるという可能性もあります。貨幣は介在しないけれども大切な領域というものもあり、そういったものが軽視されていく可能性もあります。日本のソーシャルビジネスの理解は、非常に幅が広いので、事業化の流れが強まることで、地域コミュニティは一体どういう影響を受けるようになるのかを考えています。そういう意味では、改めて(市場とは異なる)市民社会の論理とは何であるかを考える必要があるでしょう。

いま、市民社会は政治／市場の動きに巧妙に巻き込まれてしまうことが多く見られ、市民の跳ね返す力が弱いように思われます。煽られる対立や競争から距離をおいて、対抗する政治的リテラシーを備えたシティズンシップの涵養についても、考えていきたいと思っています。

● 対立／競争が先鋭化する時代に改めて問われる市民社会の論理

川中 大輔 (シチズンシップ共育企画 代表)

■を担当

私がコミュニティ・デザインを考える起点になった、3つの経験からお話します。

私自身にとって、地域のつながりとコミュニティという言葉は、どこか居心地が悪いところがあります。私は神戸の長田や明石で育ちました。地域のつながりが強く、

● コミュニティを復興していく原動力、「いまーここ」の重要性

渥美 公秀 (大阪大学大学院人間科学研究科 教授)

6 を担当

最近書いた本が、『災害ボランティアー新しい社会へのグループ・ダイナミックス』です。それを読んでいただくと、僕が話したいことの全てが分かると思います。この講座では、災害ボランティアからコミュニティ復興論についてお話しします。僕のバックグラウンドはグループ・ダイナミックスで、社会心理学です。神戸大学に勤めていたときに阪神・淡路大震災に遭い、それ以降、NPO法人日本災害救援ボランティアネットワークの一員として複数の被災地での実践に携わりながら、災害ボランティアを研究してきた背景があります。ですから、コミュニティ・デザインといっても、ボランティア活動を通しての復興という部分を中心になってきます。

ボランティアとして被災された方のそばにいて通して一体何ができるのか。デザインと構えるかどうかは分かりませんし、必ずしもコミュニティという見方ではないかもしれません。被災された方々のところにいて何をするのかから問うてみようと思います。

授業では、実際に行っている東日本大震災の支援活動を紹介します。被災地そのものである東北の沿岸部の話もありますし、福島から逃げざるを得なかった方々の話もあります。それから、後方支援。我々が被災地や避難所の方々の支援するときは、多くの方々の寄付で動いています。ボランティアを送り出す側の話をしていきます。

初期の救援活動の話をした後に、復興の話をしていきます。2014年10月23日で中越地震から10年。9月21日で、台湾集集大地震から15年がたちました。2015年1月17日で20年です。5、10、15、20に意味があるわけではないですが、多くの方がこれを機会に災害について

話をされ、注目が集まります。

そこで、どういう復興をデザインしていくかが語られますが、かえって大事なのは「いまこの時」、いま生きていることをどのように大事にしていくのかだと思っています。将来どういう復興をするのかではなく、過去にこんなことがあったからいまはしょうがないと思うのではなく、刹那的に聞こえるかもしれませんが、「いまーここ」でどういう人生を送るか、どういうやり方を見つけ出していくかが大事だと思っています。それをどのように実現していくのかをお話ししようと思っています。

コミュニティを復興していく、コミュニティをデザインする原動力を考えたとき、一つはどこか他の被災地を助けることができたときがその地の復興です。自分たちが助けてもらったから、次を助けるのをデザインするのがコミュニティ・デザインではないのかということで、建物の復興の話ではありません。そのような話をさせてもらえればと思います。

復興の中で大切なことは、何気なく暮らしていた毎日を取り戻したいという気持ちです。何気なくはない毎日が被災後にあるわけです。何気ない毎日をどのように考えられるのかです。それから、あのころ思っていたこととは違うけれども、何とかやっているということです。将来はこんなまちになると思ってデザインした復興とは少し違うけれども、これはこれで私は頑張ると言っている人もいます。もちろん、災害がなかったときの自分を想像していたのでしょうか。思いどおりにならない中で生きていける人たちの声を頼りに、社会心理学をバックに、ハードのデザインとは少し違う面から考えてみたいと思います。

● 人間関係を変えることから、地域・社会のイノベーションへ

山口 洋典 (立命館大学共通教育推進機構 准教授)

2、4 を担当

私は立命館大学の理工学部で都市工学を学んで、大学コンソーシアム京都で働いてきました。その後縁あって大阪にある浄土宗應典院で、僧侶として活動もしています。お坊さんになる前に、大阪大学大学院の渥美先生の下で、社会心理学の一分野であるグループ・ダイナミックスを学びました。それらの経験から、言葉にこだわる場所があります。

私にとってのコミュニティ・デザインは、人間関係のデザインです。つまり、関係の性質を変えるのです。その個人の性格を変えるのではなく、その人が置かれている状況や環境を変えていきます。結果として、人間関係をデザインしたことになります。

つくり替えた関係とその場を成り立たせる性質をずっとよい状態につくり続けられるかという、そうではありません。その点で、コミュニティ・デザインは単に時間をかければよいものができあがるわけではなく、少しの時間だけ関わって、その場の流れをつくるという手法もありうるでしょう。

まちづくりの定義や関心も、時代・場所・構成員によって変化しています。1970年代から90年代にかけて、ハードだけでなくソフトにも働きかける「まちづくり」が注目されてきました。その後1990年代から2010年代になると、90年代には「まちづくり」と言われてきた観点が「コミュニティ・デザイン」と盛んに語られるようになってきました。こうして、時代に応じて言葉をめぐる関係性も変わってきています。

我々の共著『地域を活かすつながりのデザイン』の帯に、次のように書かれています。<「集客都市」？ 冗談ではない。ひとは<客>でなく、知恵を出しあい、力を合わせてまちを造ってゆく<主>なのだ。>当時大阪大学総長だった、鷲田清一さんが書いてくださったものです。

この点で、コミュニティ・デザインで重要なのは「客ではなく主」です。ともすると、デザイナーを主役のように思いがちですが、主体は地域の人でなくてはならない。少なくとも私はコミュニティ・デザインをそう捉えていま

す。そのデザイナーは担い手、対象、活動の契機、支援者の性質に関心を向けていく存在ではないでしょうか。支援者がずっと支援しなければならないコミュニティは、そのコミュニティを形成する人たちの関わり方が決してよい状態とはいえないのではないかと、そうした注意が必要です。

そこでコミュニティ・デザイナーとは、アレンジする人と捉えてみるとよいのではないのでしょうか。つまり比喩で表現すると、作詞家や作曲家、シンガーソングライターではなくて、アレンジャーだ、ということです。今ある詞や歌などによって世に出ている楽曲を、聞く側の立場と作り手の立場の両方を尊重しながら、新しい作品に仕上げていく存在です。

まちの動きに重ねるなら、まちの「仕組み」や人が動く「仕掛け」を考え、担い手となる人たちと共に「仕込み」、まだ関心が寄せられない人々へ地域資源の「見せ方」を工夫する人ではないか。コミュニティ・デザイナーは地域をアレンジするという観点です。

まちに対する音楽の比喩をさらに展開すると、地域に言葉を重ねる作詞家、地域にリズムをつくる作曲家、地域に彩りを添える歌手、場合によってコミュニティ・デザイナーはそれらを兼ねる場合もありますが、編曲家であることが重要です。あまり目立ちませんが、実はそれによって曲のイメージが出来上がっています。客ではなく主だと捉えていただいた上で、客と主をうまく見ているのがアレンジャーであり、地域と音楽で共通する言葉で束ねるならプロデューサーの存在が鍵だということです。

2014年の冬、『ソーシャル・イノベーションが拓く世界』という共著が出ました。私が立命館大学に勤める前、同志社大学に勤めていた際と同僚で、現在は広島修道大学にお勤めの西村仁志先生が編者で、私は一部の執筆を担当しています。その中で、コミュニティ・デザインについてソーシャル・イノベーションの観点から書いているのですが、特に他者の存在が大事だと訴えました。私

1 コミュニティ・デザインへの6つのまなざし

にとってあなたが他者ですし、あなたにとっては私が他者です。もちろん、私の中の他者という言い方も成り立つなら、自分の知らない自分も存在することとなります。

自分のことは自分が一番よく分かっていると仰る方もいるでしょうが、なかなかそうはいきません。たとえば、褒められて嬉しかったとき、それは自分では分かってなかった自分が相手に認められたときかもしれません。録音された自分の声を聞くと、「自分の声じゃない」と、もやもやすることがあるでしょう。自己紹介ならぬ多己紹介をされたとき、「あ、そういう言い方もあるのか」と、

ハッとすることもあるでしょう。人は、私がかかっていない私がある。だからこそ、自分を見つめ、可能性を引き出すために他者が必要であり重要です。他人からの発見がまちのイノベーションにつながることであるのです。

今、まちはそうしたイノベーションの可能性を無数に抱えています。その具体的な姿として、身の周りの人間関係が変わっていき、地域内で人やものやお金を取り巻く関係性を変えることがコミュニティ・デザインだと捉えています。

価値観は変わりませんが、さまざまな活動を通じて考えることによって次のステップに進んで行くのです。時には、異なる価値観の共存の次に、異なる価値観の人同士が協議して、新たな価値観が生まれることもあります。これを、異なる価値観の共生と呼んでいます。また、そのプロセスを価値共有過程と呼んでいます。原理主義的な考え方の人が交ざっていると、動きようがなくなることもありますが、異なる価値観の人同士が新たな価値を発見して次のフェーズを迎えるという価値共有過程は、実践の中で見いだすことができるのです。いずれにせよ、異なる価値観の共存は、どうすれば可能で、どうすれば不可能なのか、具体的事例に沿って考えていくことが重要です。

ところで、価値観の違う人同士の間には、しばしばコンフリクトがあります。ただし、コンフリクトには逆機能と順機能があります。現実社会の中で、対立がまずい結果をもたらすこともあります。対立を経て社会が何らかの形でよくなることもあります。例えば、私の専門分野では、建築紛争があります。建築紛争があることによって、建築物が前よりいい状態になることがしばしばあります。対立や紛争を100%まずいと考える必要はありません。

また、住まい・まちづくりの実践的研究では、人と空間との関係や、空間と空間との関係が、人と人との関係をどのように組み替えるのかを考えます。建築学では、そういう関係のデザインについて議論します。

見田宗介さんという社会学者が、真木悠介というペンネームで、『気流の鳴る音』という本を書いています。その中に、「紫陽花」と「餅」という二つのコミュニティの比喩が出てきます。紫陽花は大きな花のように見えますが、細かい花の集合体です。そういうコミュニティがあれば、米粒が一体になった餅のようなコミュニティもあります。人と人との関係といってもいろいろな状況があります。

成熟した都市のコミュニティでは、あまりべったりとくっつかず、異なる価値観の共存に価値を見出します。そういう関係はどうしたらつくれるのか、建築や都市空間のデザインのテーマとして議論しています。たとえば、関係を調整できる曖昧な領域が、現代の建築や都市空間では失われてきています。関係の再編につながる曖昧な空間を再評価した上で、建築や都市空間をリ・デザインする手法の開発についても実践の中で取り組んでいます。

●異なる価値観を持つ人たちの共存をいかに可能にするか

高田 光雄 (京都大学大学院工学研究科 教授)

8 を担当

私の専門は建築学、あるいは建築計画学で、その中でも、居住空間学です。平たく言うと、住まい・まちづくりの研究をやっています。

私の研究方法は、実践的研究と自ら呼んでいますが、現実の社会の中で何らかの試みをして、その結果を研究し、研究成果を再び現場にフィードバックするところに特徴があります。そういう社会実験やフィールドワーク、アクションリサーチを伴う研究を積み重ねてきました。もちろん、具体的な建物の計画や設計にも関わってきましたが、問題を解決するには、建築デザインだけではどうしようもない領域があります。そのため、建築デザインと社会システムやまちづくりとの相互の関係の研究をしなければなりません。住まい・まちづくりという研究領域は、そうした関係の研究を、実践を通じて行うことで発展してきたと言えます。

コミュニティ・デザインというタイトルを私なりに他の言葉で言い換えると、「異なる価値観の共存」となるのではないかと思います。私自身が取り組んできたテーマは、まさに「異なる価値観の人たちが一緒にいきいきと生活すること」をどのようにして可能にするか、ということです。そこに目を向けなければ、まちの中では一軒の住宅の設計すらもできません。それが最大の課題なのです。

ところが、異なる価値観の共存は現実的にはできるはずがないということが、世界の名だたる学者たちによって、相当精緻に論証されています。社会選択理論では、異なる価値観がある以上、それらが共存できる可能性は極めて厳しいと言われています。

実は、さまざまな建築紛争や阪神・淡路大震災の復興に関わり、福島原発被災者の居住問題も目の当たりにする中で、それらの指摘はむしろ、妥当だという実感が私にもあります。価値観の対立があり、どちらの立場に立ってもそうならざるを得ないと考えられる極めて難しい問題が現実にはあるのです。その場合、いくら頑張っている活動をして、双方の価値観の違いが一層顕在化するだけです。よく話せば分かると言いますが、必ずしもそんなことはない。話せば話すほど価値観がどれだけ違うかがより明確になっていくのです。ですから、異なる価値観の共存など現実的には不可能という指摘は、決して間違っていない。

とはいえ、それが全てではない。実践的研究を進めていくと、異なる価値観の共存が必ずしも不可能ではないということもわかるのです。たとえば、異なる価値観の人同士が協議をして、まちづくり活動を行っている過程で、当事者自身が変わっていくことがあります。本質的な価

2 時代と社会から捉えるコミュニティ・デザイン

社会・経済・政治状況の変化とともにあるコミュニティ・デザイン

弘本 由香里 (大阪ガス株式会社エネルギー・文化研究所 特任研究員)

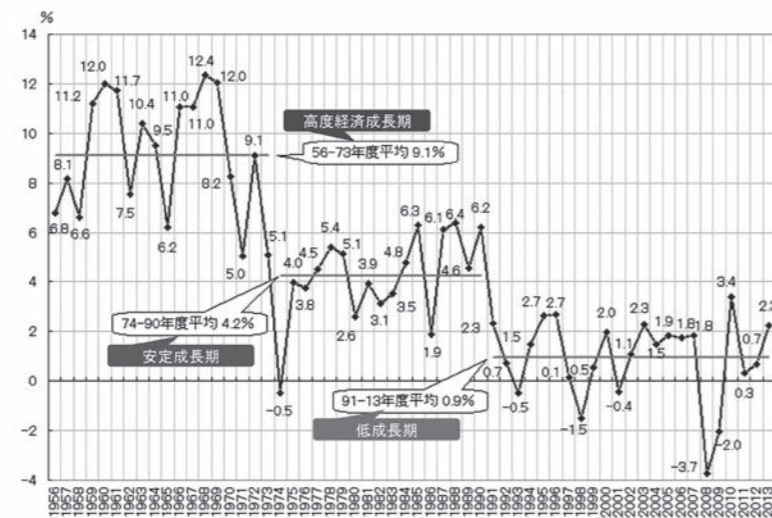
● 経済と人口の変動を背景に

まちづくりの系譜とコミュニティ・デザインの変遷は、社会、経済、政治の状況の変化と共にあると捉えておかなければいけないと、常々考えています。

まず、経済成長率の推移を見てみましょう(図1)。1956年から1973年の高度経済成長期が一つの時代としてあります。オイルショックで落ち込んだ経済は、74年から90年にかけて安定成長期に入りますが、80年代後半に生まれたバブル景気の終わりとともに、91年から現在に続く低成長期に至ります。

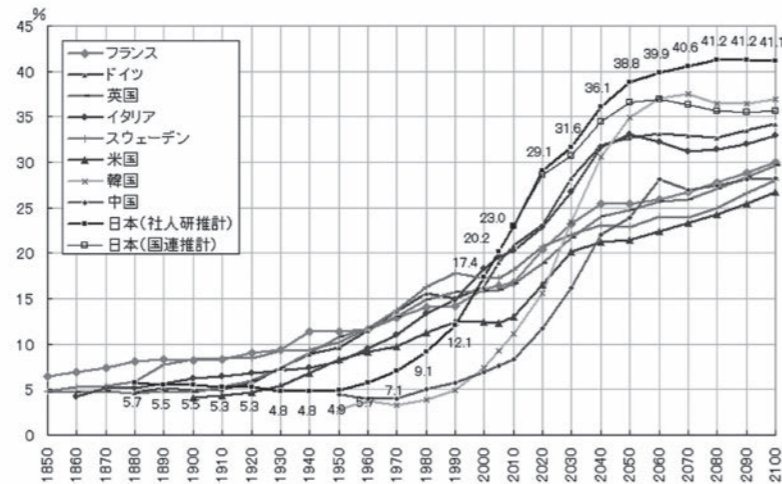
戦後の高度経済成長期から60年ほどの間に、三段階の大きな経済環境の変化が起きた中で、諸政策も組み立てられてきたわけです。人々の日々の暮らしの営みや、それを支える地域の自治や行政の在り方も、変化の波を受けていることを理解しておく必要があります。

次に、人口高齢化率の長期推移・将来推計を見てみましょう(図2)。国立社会保障・人口問題研究所が出している推計が、グラフの一番上のラインで、最も高い値を示して上昇しています。ご存じのとおり、日本の高齢化率(65歳以上の人口比率)は1970年代の初めに7%を超え、1994年には14%を超えて高齢社会に。さらに2007年には21%を超えて超高齢社会に入っています。現在は25%



(注) 年度ベース。93SNA連環方式推計。平均は各年度数値の単純平均。1980年度以前は「平成12年版国民経済計算年報」(63SNAベース)、1981～94年度は年報(平成21年度確報)による。それ以降は、2014年4～6月期2次速報値(2014年9月8日公表)。1次速報値と同じ。
(資料) 内閣府SNAサイト (出所) 社会実情データ図録

図1 経済成長率の推移



(注) 85歳以上人口比率。1940年以前は国により年次に前後あり。ドイツは全ドイツ。日本は1950年以降国調ベース(2010年迄は実績値)。諸外国は国連資料による。日本(社人研推計)は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」における2080年までは出生中位(死亡中位)推計値、それ以後は2081年以降出生率、生残率等を一定とした参考推計値。
(資料) 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「人口資料集」等、国連「2012年改訂国連推計」
(出所) 社会実情データ図録

図2 主要国における人口高齢化率の長期推移・将来推計

を超え、4人に1人が65歳以上の高齢者という社会です。しかも、日本では非常に短期間で高齢化が進んでいます。そのために、前例のない高齢化のスピードに対応していく、サービス提供の仕組みや生活文化の基盤が整わず、さまざまな歪が生じています。その現実を、コミュニティ・デザインは避けて通れないことを、前提としてしっかり認識しておく必要があります。

もうひとつ、現在の日本のコミュニティの背景にある重大な出来事として、高度経済成長期に3大都市圏に向けて大きな人口移動が起きたことを忘れてはいけません。図3はそれを端的に表しているグラフです。3大都市圏への大規模な人口流入は、地方側の大規模な人口流出と表裏一体です。産業の構造や働き方も大きく変わり、地域の生活のありようが地方も大都市も激変していきました。こういう地域社会の変動の中で、まちづくりやコミュニティ政策が模索されてきた経緯を、歴史的な視野で捉えていかなければいけません。

本田由紀さん(東京大学大学院教育学研究科教授)は、ワーキングプアを生む社会構造に切り込み、若者の職業選択と大学生活を結びカレント教育の在り方などを研究されています。本田さんの著書『社会を結びなおす 教育・仕事・家族の連携へ』(岩波ブックレット、2014年)の中に、生活保護世帯数や完全失業者数、大学・短大進学率、製造業従事者比率、専門・管理・事務従事者比率、販売・サービス従事者比率、男性30～34歳未婚率、貯蓄非保有世帯比率、非正規雇用者比率の推移をグラフで示されたものがあります。高度経済成長期を象徴する団塊世代の人生と、低成長期と就職期が重なった団塊ジュニアの人生をグラフに添えて、時代の変化と現在の社会が抱えている課題をくつきりと描き出されています。低成長経済でかつてのように安定した職に就けない状況。公的扶助の対象者も増大しています。一方で、大学進学率は伸びて、出口がなくなって行き詰まっているのです。

高度経済成長期から安定成長期を支えてきた、教育や就労や居住のモデルが、低成長期に入った社会で適合不

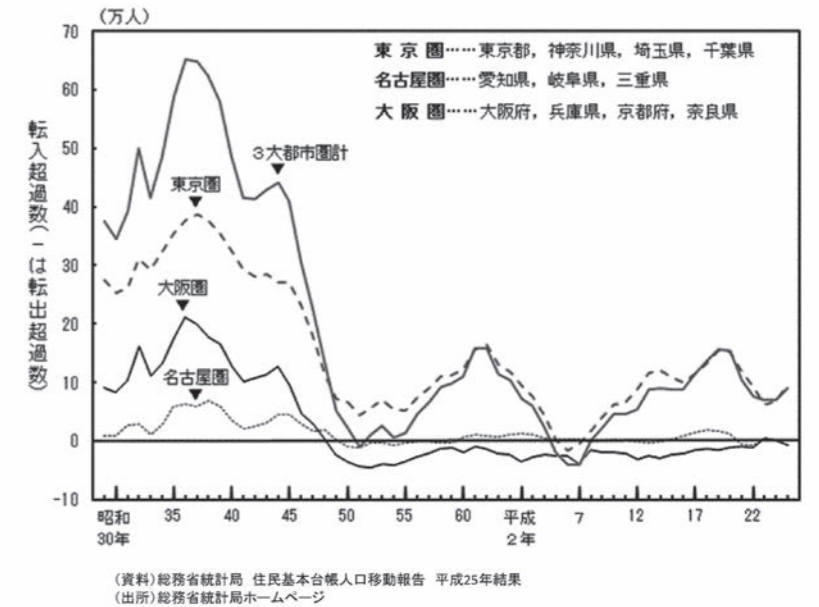


図3 3大都市圏の転入・転出超過数の推移(昭和29年～平成25年)

全を起こしていることは、こうした統計データからも明らかに読み取れます。こういう状況の中で、コミュニティ・デザインの役割が問われているのです。

● まちづくりのあり方の変化

これまで見てきたような、経済や社会の大きな変動に対して、まちづくりの現場ではどのような変化が起きていったのか、非常にざっくりとですが整理してみましょう。

私の所属する大阪ガスエネルギー・文化研究所が発行している情報誌CELで、戦後日本のまちづくり関連年表をつくりました(図4)。社会情勢、法制度、都市計画、まちづくりが、大きな流れとしてトピックだけですが記されています。書かれていないこともたくさんありますが、ご自分の関心のある項目を書き足してみても面白いと思います。社会の変化を俯瞰する手助けに、活用してください。

まず、高度経済成長期から安定成長期にかけて、戦後復興も名残として引きずりながら、都市基盤整備や大規模開発中心の「街づくり」が行われました。一方で、対抗的な動きとして、市民運動に端を発する「まちづくり」の芽生えも見られました。ある意味、熱い時代だったともいえるでしょう。

どういものがあつたかという、一つは戦後復興に起因する再開発です。あちこちにスラム的な環境が残つ

2 時代と社会から捉えるコミュニティ・デザイン

ていたため、市街地の環境を整えていく事業が都市の中でたくさん行われていきます。それから、居住環境を改善していく運動としてのまちづくりが、高度成長期の一時期に市民が主導する形でかなり熱心に行われていきます。やがて、高度成長の歪として生まれた公害問題を何とか

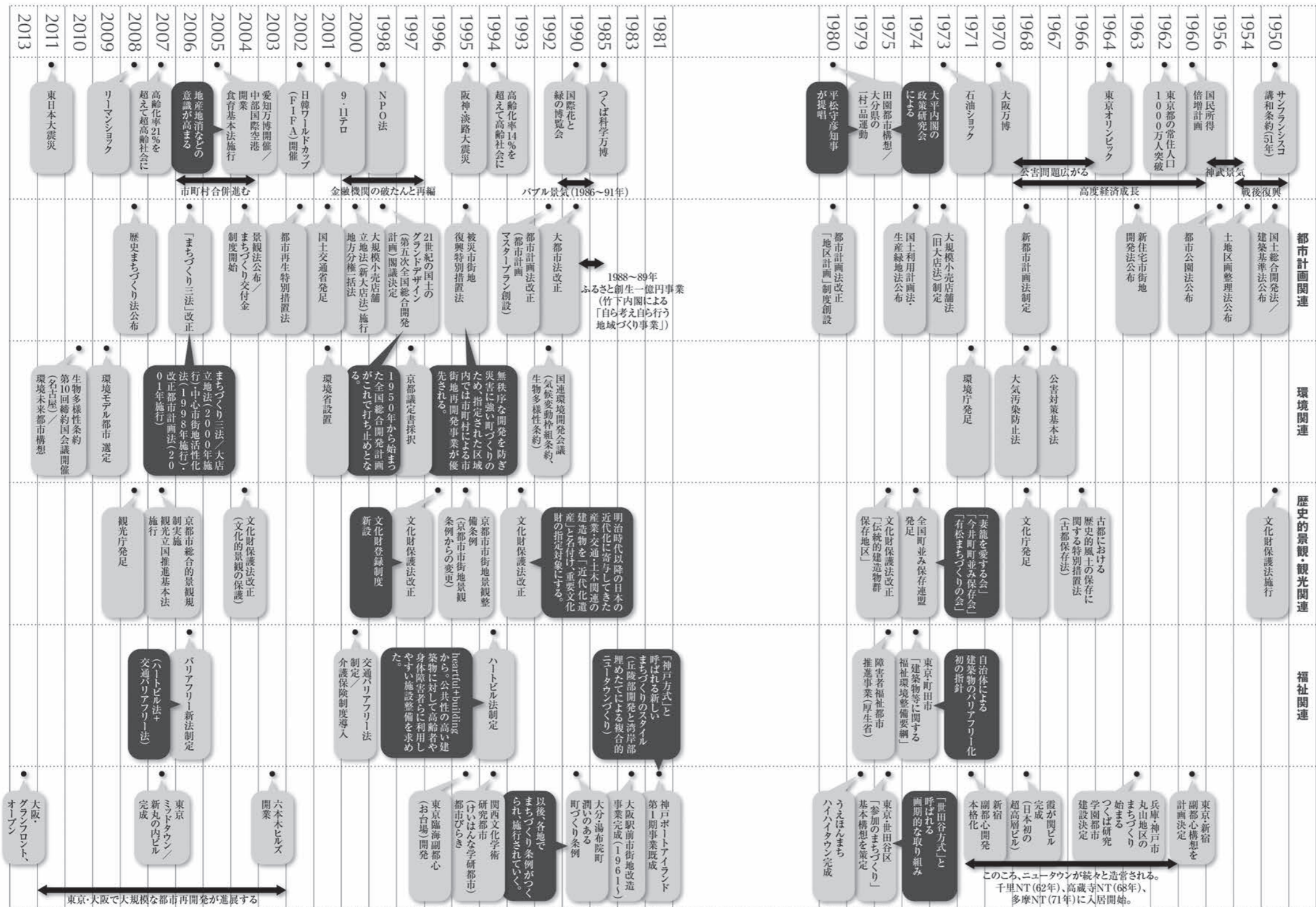
していかなければという市民運動と、それに続く環境改善運動としてのまちづくりも、各地で活発に取り組まれていった時代があります。

一方で先ほどグラフを見ましたが、地方から都市への大規模な人口移動に伴って、地方と都市の格差が生じて

きます。これを是正していかなばという課題や、そのための地域振興、また地域の基盤が揺らいでいく中でどのように地域の統治をしていくかが、非常に大きな行政課題として認識されていくようになっていきます。

そこで高度成長期から安定成長期にかけて顕著に

なった地方の過疎化と、振興策としてのまちづくりが、政策としてもたくさん手掛けられていくようになります。自治省主導でモデル・コミュニティを支援していくコミュニティ政策が登場するのも、1970年代以降に起きた顕著な動きの一つです。



特集 / スローなまち暮らし / 7

Special Feature
Slow Living City

Chapter 7

戦後日本のまちづくり関連年表

日本の都市計画やまちづくりに関連することから、第2次世界大戦後の法制度を中心にとり上げました。

図4 戦後日本のまちづくり関連の動向(情報誌CEL 105号 特集:スローなまち暮らし(大阪ガスCEL、2013年11月)から転載)

2 時代と社会から捉えるコミュニティ・デザイン

一転 90年代以降、低成長期に入ってくると、既存ストックを活用したコミュニティ開発指向の「まちづくり」の必要性が高まってきます。住宅政策や都市計画はもちろん、福祉・環境・防災・歴史・文化・観光・産業など、さまざまな領域にまちづくりが展開していきます。担い手や政策の在り方も変化し、行政主体から、多様な主体のパートナーシップ型のまちづくりが模索されていく流れが今に続いています。

こうした動きのエポックのひとつとなったのが、1992年の地球サミットです。持続可能な発展へ、ローカルとグローバルをつないで、パラダイムシフトの必要性を訴える、大きな役割を果たしたと思います。これを機に、ローカル・アジェンダの策定をはじめ、自治体発のパートナーシップ型の政策が活発に動き出しました。

また、日本では1994年に高齢化率14%を超えたあたりから、高齢化対応のさまざまなプランや、2000年以降に導入される介護保険、社会保障の改革などの動きが続ぎ、これにともなって地域の多様な主体による福祉事業も広がっていきます。

そして忘れてはならないのが、1995年の阪神・淡路大震災です。それまでに、既にいろいろなまちづくりの動きで市民主導型のものがたくさん出てきていますが、この震災で目覚ましい役割を果たした市民活動が、NPO法をつくる追い風にもなり、社会を大きく動かしていく一つの引き金になっていきました。

低成長期に入ってからのもちづくりは、過去の公害問題などのように、原因が明らかな運動ではなくなってきています。地域に暮らす人たちの価値観もさまざまで、生活に関わる問題も非常に複雑化しています。社会の変化とともに現れてくるさまざまな問題に気づき、解決する力を育むことができるかどうか。そのような文脈のなかで、コミュニティ・デザインが改めて問われているのです。

● コミュニティ政策と政治

ここまで主として社会・経済の視点から、まちづくりとコミュニティ・デザインを追ってみました。もう一つ、政治の視点も必要です。

日本のコミュニティ政策については、後の授業で新川先生から詳しくお話しされるとと思います。若干重複するかもしれませんが、近代以降の日本のコミュニティ政策

を考えると、大きなトピックとして、1940年、戦時体制の一翼を担う末端行政機関として、それまで営まれていた町内会等がいったん制度化されるという出来事がありました。

戦争が終わって、GHQの求めを受けて、町内会等は解散が義務付けられました。やがて、ポツダム宣言を受けて、住民たちによって町内会等が徐々に復活していきますが、戦争の教訓から、住民の自治活動に国の権力介入があってはならないという考え方も、強く意識されていきます。

しかし、1970年代に入って、高度経済成長で地域の人口構造なども大きく変わっていく中で、地域の基盤をどう支えていくかという課題が浮上します。そこで自治省が旗振り役になって「コミュニティに対する対策要綱」が設けられ、モデル・コミュニティが小学校単位ぐらいを基準にしてつくられていくようになります。これが現在も続いている自治体も多いです。市民階層による新しいコミュニティ基盤をつくらなければいけないのではないかという問題意識からスタートしたともされますが、実際には従来型の町内会等が中核とならざるを得なかったという事情もあります。つまりあるべき像と現実が大きく乖離した形で、日本のモデル・コミュニティがつくられていったわけです。背景には、保守と革新の政治的綱引きもあったものと考えられます。

また、1995年の阪神・淡路大震災が大きな引き金となって、1998年にNPO法ができたことによって、地域の市民活動組織が多様化していく流れも起きてきます。もう一つの大きな動きとして、1999年から2010年にかけて平成の大合併が行われます。そこで地域自治区制度が導入されていく流れも起きていきます。同時に合併に伴うコミュニティ問題が顕在化してきて、それに対してどのような手を打っていくべきかも、コミュニティを巡る問題の大きなテーマになっていきます。

現在はさらに行政改革の波を受けて、地域が担わなければいけないことがたくさん突き付けられ、増えていっている状態で、せめぎ合いが続いています。住民の自主性は重要ですが、ともすると行政の下請け機関のような形になりかねない流れを、どう克服していけばよいのかなど、さまざまな議論が渦巻いているのが今のコミュニティ政策を巡る状況ではないかと思えます。

こうした政策動向に対して、厳しく批判的な見方も

あります。広原盛明さん（京都府立大学名誉教授）は、コミュニティを巡る言説が無批判に増えてくる現象に対して、長くまちづくり研究をしてきた立場から警鐘を鳴らすべく、2011年に『日本型コミュニティ政策』（晃洋書房）という大著を出版されています。政治との距離感や、権力との関係にセンシティブで批判的なスタンスを持たなければいけないということを、強く主張されています。

本来のコミュニティづくりとは、広原さんも書かれているように「環境問題や地域生活の危機を打開するとともに、地域における継続的なまちづくりの仕組みを確立して、その過程を通して地域民主主義と住民自治を実現すること」であり、コミュニティ政策はそれを支えるものであるはずですが、日本では「コミュニティ秩序の形成を掲げて国家・地方公共団体（地方自治体）が住民のコミュニティづくりに権力的に介入し、地域社会を体制維持基盤として階級的に管理しようとする性格の方が強かった」のではないかと、追及されています。社会の安定と閉塞は、きわどく裏腹の関係にある中で、市民の力量

参考文献

本田由紀 2014『社会を結びなおす 教育・仕事・家族の連携へ』岩波ブックレット
井村圭壯・相澤譲治編 2014『地域福祉の原理と方法』学文社
林まゆみ・木下 勇・小林郁雄ほか 2013『地域を元気にする実践！コミュニティデザイン』彰国社
伊藤雅春・小林郁雄・澤田雅浩ほか 2011『都市計画とまちづくりがわかる本』彰国社
三船康道・まちづくりコラボレーション 2009『まちづくりキーワード事典 第三版』学芸出版社

が問われます。

また、「現在のコミュニティ問題は、地域問題が「衰退型コミュニティ問題」あるいは「再編型コミュニティ問題」として浮上しているところに最大の特徴がある」と言われています。先ほどのグラフで説明した、高度成長期の人口移動が起きた後、低成長期に入った日本社会が直面している状況を、衰退型と再編型の二つのコミュニティ問題に分けて整理されています。そして「地域格差・階層格差が拡大し、地域社会の解体にともなう住民生活の困難が一举に浮上した」と社会状況を分析し、「自治体行政と住民生活を結ぶ最前線にコミュニティ政策を位置付けるものでなければならない」と訴えられています。

コミュニティ・デザインの背景にはコミュニティ政策の紆余曲折があり、その背景には社会・経済・政治があります。社会・経済・政治との関わりのなかで、コミュニティ・デザインを冷静に問い直していく力が欠かせません。

大阪ガス エネルギー・文化研究所 2013「戦後日本のまちづくり年表」、『CEL』105号
弘本由香里 2009「地域に根差したまちづくりの芽生えと広がり」、(財)大阪社会運動協会『大阪社会労働運動史』第9巻
横道清孝 2009「日本における最近のコミュニティ政策」、(財)自治体国際化協会・政策研究大学院大学比較地方自治研究センター
広原盛明 2011『日本型コミュニティ政策』晃洋書房

2 時代と社会から捉えるコミュニティ・デザイン

コミュニケーションデザインから、 ソーシャル・イノベーションとしての コミュニティ・デザインへ

山口 洋典 (立命館大学共通教育推進機構 准教授)

●まちづくりとしてのコミュニティ・デザイン： 目に見える風景を空間的・時間的に捉える

コミュニティ・デザインは、まちづくりとほぼ同じ意味で捉えられます。この「ほぼ」という点がポイントです。丸の中にコミュニティ・デザインと書いて、もう一つの丸にまちづくりと書いて、その2つの円を重ねて2つの概念を対比させたとき、かなり重なる部分が多い、そんな感じですが、ではなぜ完全には重ならないのか、それは歴史が教えてくれます。

国内の論文を検索する際に重宝するのが国立情報学研究所のCiNiiというデータベースなのですが、「コミュニティ・デザイン」で検索すると、一番古い論文が1976年の5月と出てきます。すると1976年の建築専門誌「建築文化」355号でコミュニティ・デザインの特集記事が組まれていたことがわかりました。26本の論文のうち、当時、東京大学の森村道美先生が巻頭論文にて「コミュニティ・デザインは『既成市街地の居住環境』の『環境整備を目指したマイクロな計画』」と書いています。これが76年当時に出てきたコミュニティ・デザインの定義、あるいは関心事としてみてください。

1970年代と言えば、高度経済成長の影で、QOL(Quality Of Life)と呼ばれる生活の質、生命の質、幸せは何かを考えられるようになっていった時代です。26本の論文のテーマを見てみると、コミュニティ計画、地区計画、ミニ・アーバンデザインなどが並んでいます。アーバンデザインという言葉に聞きなじみがあるかどうかわかりませんが、実は今、再び注目を集めています。実際、世界の各地で取り組まれるようになってきたフューチャーセン

ターの設立と関連して、千葉県柏市で三井不動産と東京大学が中心となった柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)を作って以来、神奈川県横浜市(UDCY)や愛媛県松山市(UDCM)など、UDCネットワークが構築されています。

改めてコミュニティ・デザインを70年代に示された「ミクロな計画」として捉えてみると、当時からまちの単位を見つめ直し、まちの魅力を見つけ出し、いこうという挑戦がなされ始めていたんだと捉えられます。何を歴史的に引き継いで、未来に残していくのか。このようにまちを空間的に捉える単位を変え、時間的な関心から物事への着目をもう少し違う方向からできないか、これがコミュニティ・デザインという言葉が出てきた背景でしょう。そして今、東京をはじめとした大都市に人口が一極集中している極点社会において、もう一度まちの単位を見つめ直し動きが出てきています。ある意味、コミュニティ・デザインは古くて新しい概念なのです。

では、なぜコミュニティ・デザインとまちづくりが全く同じではないのか、この点は「まち育て」といった言葉をつくり、豊富な写真による講演を「幻燈会」などと呼び、「まちの縁側」づくりを提唱している延藤安弘先生の発言などから紐解くことができそうです。延藤先生は1990年に『まちづくり読本』という書物で、まさにコミュニティ・デザインという言葉が登場した1970年代後半からの居住環境整備の動向を整理し、器としてのハードな環境(もの)の整備が行われ、さらに住民の健康・福祉・教育・コミュニティの形成など、よりソフトな領域(生活)をも視野に入れられるようになったこと、それによって「まちづくり」という表記が定着していったと記してい

ます。ここから、専門家で都市計画のプランナーと言われる人たちの呼びかけに応え、立ち上がった住民がリーダーシップを発揮し、我がまちの問題解決をしていった、これがコミュニティ・デザインという概念からまちづくりの動きが生み出される背景にあったと読み解くことができます。つまり、当初のコミュニティ・デザインはハード面が中心、しかしまちづくりはソフト面を重視、その点で全く重なるわけではない、と位置づけられるのです。

●コミュニケーションデザインとしての コミュニティ・デザイン： よい人間関係をつくる

目に見える世界を空間的、時間的に捉えてよいまちにしていくという70年代から90年代までの動きは、平成の時代に入るとさらに力点が変わってきたと言われていきます。『地域を活かすつながりのデザイン』の8章で高田光雄先生が書かれている21世紀型まちづくりの立ち上がりです。それまでのまちづくりが利害関係の調整が主要な課題であったのに対し、専門家や外部の人たちも含めて、そのまちに暮らす人、働く人、学ぶ人、遊びに来る人を巻き込んで、新しい価値を生み出していく取り組みが活発になり、自治体などを通じてコンサルタントと呼ばれる人たちが業務として請け負ってまちに関わる取り組みも増えていきました。この時期の理論的な観点では、鶴見和子先生が社会学者のパーソンズの「内発発展型モデル」を参考にして構築した「自発・自成の発展論」が有名でしょう。住民運動から住民活動、そして市民活動からNPOへという流れにも重ねられる視点です。

21世紀型のまちづくりをコミュニティ・デザインという関心から見つめ直すと、特にその担い手に関心を向けることができます。その手がかりがアメリカの造園学者であるランドルフ・ヘスターによる『まちづくりの方法と技術』という本です。原著は1990年に出版、日本語版は1997年に、越後妻有アートトリエンナーレ「大地の芸術祭」の総合ディレクターで知られる北川フラムさんが社長を務める現代企画室という出版社が手がけているのですが、この本では「日常生活を取り巻く環境をつくり出し、人と共に働く人」がコミュニティ・デザイナーと位置づけられました。最近では、そうした関わり方をする人々をファシリテーターと呼ぶのかもしれませんが、

2011年5月29日にTBS系の「情熱大陸」で放送されて以来、コミュニティ・デザイナーになりたいという若者たちが徐々に出て来ているのではないのでしょうか。

著書『コミュニティ・デザイン』などで知られるStudio-Lの山崎亮さんによれば、コミュニティ・デザイナーとは「ハードをデザインするとともにソフトをデザインします」、「人と人とのつながり」をつくり、という人とのことです。実は山崎さんの当初の専攻は造園学で、学生時代にランドルフ・ヘスターの本を読んだと伺っています。しかし、「情熱大陸」の冒頭で「かつては建築設計事務所に勤め、公園などをデザインしていた山崎。今も設計図を描くように、人と人の特技や才能を結びつかせている」と紹介され、5世帯9人が暮らす長崎県五島列島半泊集落などでの活動が広く知られることになりました。これが火付け役となって、各地で地域内の人間関係を丁寧に結び直す取り組みに焦点があてられていくこととなり、その結果、現代のコミュニティ・デザインは「ハードのデザイン」ではなく言わば「ハートのデザイン」、そして現代のコミュニティのデザイナーはコミュニケーションのデザイナーという構図が定まってきました。

●ソーシャル・イノベーションとしての コミュニティ・デザイン： 場づくりと制度づくり

「ハードとソフト」から「人と人との関わり」へと力点が変わってきたコミュニティ・デザインの潮流は、ある意味、変化の時代に生きる若者たちが良い意味でその流れに乗った結果なのだと思います。ちなみに同志社大学大学院総合政策科学研究科では、コミュニティ・デザイナーと言わず、ソーシャル・イノベーターの輩出をカリキュラムの一環に位置づけてきています。私もまた、ソーシャル・イノベーション研究コースが設置された2006年度から2011年度まで、総合政策科学研究科の専任教員として院生の皆さんが向き合う多様なコミュニティからの知見を、西村仁志先生が編者でまとめられた『ソーシャル・イノベーションが拓く世界』に書かせていただきました。前の研究科長である今里滋先生は、2006年には「世直しと人助け」の担い手をソーシャル・イノベーターの役割と仰っていたのですが、先日、開設10周年記念の講演の際には「この世を天国に近づけること」と再定義され

ていたようです。

人と人の関わりをデザインする際、見える世界のデザインと見ている世界のデザイン、この似て非なる2つの世界を相手にしなければならないと、この間の経験から私はそう捉えています。見える世界のソーシャル・イノベーションというのは居場所づくりなどが象徴するように日常生活で何らかの疎外感を抱いている方々が生き生きと過ごしていける場づくりのことで、一方で、見ている世界のソーシャル・イノベーションというのは何気なく過ごしている当たり前の日常の前提を問い直し、人や物やお金、また情報や発想や人脈といった各種の資源が活かされるような制度づくりのことで、

図1は、ソーシャル・イノベーターとコミュニティ・デザイナーの関係について分類を試みたものです。ソーシャル・イノベーターというのは「仕組み」と「仕掛け」と「仕込み」と「見せ方」にこだわるができる、その素養を高めていけばいくほど社会変革の可能性が高まる、というのが真ん中の菱形が意味するところ。しかし、そこまで万能な人はいないため、ソーシャル・イノベーターを何かを「つくる人」(デザイナー)と、つくられたものをうまく動かす「まわす人」(コーディネーター)に分け、特にコーディネーターというのは仕込みが上手な人、デザイナーというのは見せ方が上手い人、という具合に位置づけました。すると、図に示したとおり、4つの立場が明らかになります。

このようにして考えると、もし、ソーシャル・イノベーターがコミュニティ・デザイナーとして地域の課題に向き合う際、時代を越えて継承される「仕組み」か、今この人間関係を豊かにする「仕掛け」か、言わばマクロかミクロか、視点や観点の違いによって、立ち居振るまい方が大きく変わってくるでしょう。いずれにしても、どのようにして段取りを組むのか、それをどのようにお皿に盛り付けするのか、緻密な準備と表現の工夫が求められます。組織や事業は「つくる」よりも「まわす」こと、始めるよりも続けることの方が難しいため、場づくりでも制度づくりであっても、それがコミュニティのメンバーの方々にとって自らが主役となって地域で活動していくためのステージが生み出されなければ、デザイナーやコーディネーターが去っていた後、ほとんどの動きは止まってしまうでしょう。

● 現場と言葉への着目：
「しすぎない」という節度と
「あえてしない」という自省

デザイナーにしても、イノベーターにしても、何かを変える人であることには変わりはありません。しかし、コミュニティを変える、社会を変えるというときに、変えるという意欲だけが先に立ってしまうと、本来、何を指そうとしているのか、自分たちにとって大切にすることは何

か、何より先人たちから継承してきた歴史・文化といった視点を軽視してしまうことになり、そもそもコミュニティのメンバーがもっている力量によってコミュニティを維持・発展できる可能性を踏みにじってしまうことにもなりかねません。オーストラリアに生まれ、ヨーロッパをはじめ世界各地で活躍した哲学者イヴァン・イリイチは、医療システムを例にとり、病人を治すための薬が単に病気の症状を抑える目的だけに注目されると、投薬による症状の緩和が本当に人を幸せにするのか、と「ある一定の強度を超えてしまって成長していくと、当初の目的から外れる」ことを「逆生産性 (conter productivity)」と呼んでいます。コミュニティ・デザインやソーシャル・イノベーションの際も、時としてこの「逆生産性」の罠に陥っていないか、注意が必要です。

そこで皆さんへの問題提起です。何かを変えるというとき、「しすぎない」自発性を大事にしてはどうか、ということです。ただ、これは大阪大学のコミュニケーションデザイン・センター設置の立役者で臨床哲学を提唱する鷺田清一先生は「〇〇を待つ」「〇〇を聞く」といった他動詞を、あえて自動詞として取り扱ってみてはどうか、という

受け売りです。実際、「ただ待つ」「ただ聞く」これは結構つらいことですので、あえて何かをせずに、誰かを待つ、誰かの話を聞いて、「仕組み」「仕掛け」「仕込み」「見せ方」のバランスがうまく取れる可能性が高まるのではないのでしょうか。

問題を発見し、何かを変えようと思いついたとき、皆さんが何かをすることによって誰かの役割を奪っているかもしれません。しない自発性とは、節度と自省を持つことであり、それによってコミュニティのメンバーと何かを一緒に始めるタイミングを待つ、誰かできる人を聞く、そういった行為に結実するのではないのでしょうか。今日は自発・自成長の発展論の70年代から90年代からコミュニティ・デザインについて整理してきましたが、フットワーク軽く動いていくことができる時代に異質な他者が寄り合う上では、外から吹き込んでくる風が心地よく受けとめられ、外部からコミュニティに携わる人たちが快く受けとめられるために、「しすぎない」デザイン、「あえてしない」コーディネート、そうした作法もまた、コミュニティに求められているように思います。

参考文献

ランドルフ・T・ヘスター 1997 土肥真人(訳) まちづくりの方法と技術：コミュニティ・デザイン・プライマー 現代企画室
森村道美 1976 居住環境整備の必要性と可能性『建築文化』Vol.31, No. 355, pp.37-44. 高田光雄 2009 「ひと」と「まち」の関係性とコモズの視点 上町台地コミュニティ・デザイン研究会(編)『地域を活かすつながりのデザイン：大阪・上町台地の現場から』創元社 pp.216-238.

山崎亮 2011 コミュニティデザイン：人がつながるしくみをつくる 学芸出版社
山口洋典 2014 地域資源を創出するデザイン・マネジメント 『ソーシャル・イノベーションが拓く世界：身近な社会問題解決のためのトピックス 30』 pp.155-163
鶴見和子・川田侃 1989 内発的発展論 東京大学出版会
鷺田清一 2015 しんがりの思想：反リーダーシップ論 角川書店

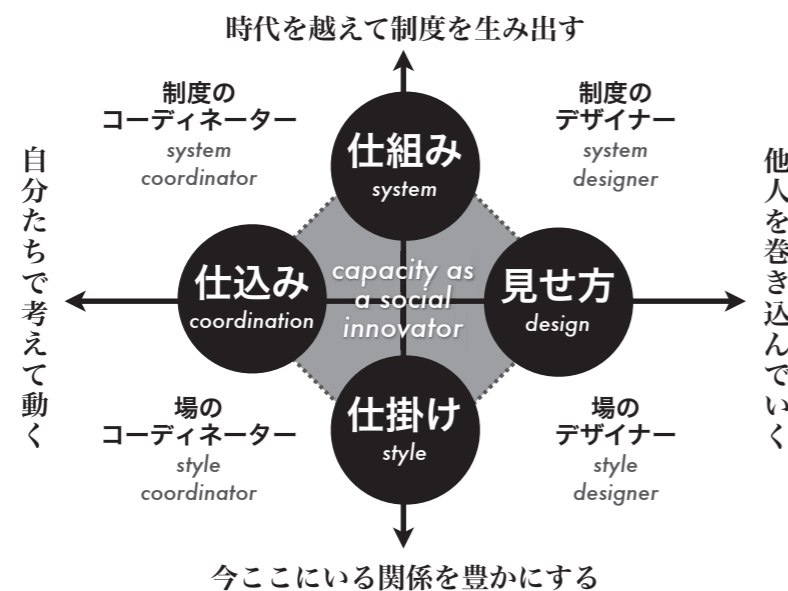


図1 コミュニティ・デザイナーの4つの性格 (山口, 2014, p.161を加筆)

3 地域から捉えるコミュニティ・デザイン

住民自治から考えるコミュニティ・デザイン

新川 達郎 (同志社大学大学院総合政策科学研究科 教授)

●コミュニティとは

コミュニティとは、基本的には共同体であり、利害の共通する人々が集まった協働組織のようなものを言っています。ただし、特徴からすると、一般的、包括的にいろいろなものを巻き込んだコミュニティのようなものもありますし、特定の目的のために集まった結社、アソシエーションのようなものもあります(マッキーバー, 2009)。今はどちらもコミュニティという言い方をしているケースも多いので、概念としては少しあいまいになっているかもしれません。

こういう共同体の特徴として、大きく分けると村の共同体と都市の共同体の二つがあると思います。村の共同体とは、基本的には村の自治をやらざるを得ないための共同体であり、要するに生きていくための基本的な価値を再生産していくための共同体という意味合いがありました。これに対して都市の共同体はもう少し機能的で、もちろんそれ自体も経済生活、社会生活、もっと言えば生活安全ということも含めて共同組織がつくれるわけですが、それぞれがより機能的に集合していくという特徴があります。そういう都市と農村との機能や事業形態の違いもあります。ただし、その特徴は、必ずしも時代を超えていく中で維持をされているわけではなくて、時とともに変化しています(イギリス都市農村共同体研究会, 2004)。

特に権力との関係は微妙です。例えば、王様などが出てきて、地域コミュニティが成り立っているところでもお金を持っていそうな地域や政治的軍事的に大事だなどという地域をさっさと自分の便利な地域に、自分の領土にしてしまうことは世界中で起こっている現象でもあります(カステル, 1989)。そしてその権力を維持するために、民主主義を標榜する国家においても、コミュニティをつくらせて、支配の末端装置にしてしまうこともあります。そし

て本来は自発的につくられたかもしれないコミュニティが国家というコミュニティに組み込まれていくプロセスを経験することになります。

●コミュニティへの批判

コミュニティに関する議論は、今のところ、コミュニティの価値を前提として、その理想の実現を目指しているかのように見えます。同様のことは、コミュニティ・デザインを論じる際にも前提となっているように思えるのです(山崎, 2011)。しかしながら、こうしたコミュニティの価値観に対して、伝統的には批判が重ねられているところもあります。

コミュニティの基本属性である共同性を構成する共有や共助、共通規範は、それらを構築することに努力してきた人々、そしてその共同性を維持管理してきた人々にとっては、その価値を受け入れることは当然であり自らの価値観でもあるはずなのです。ところが、いったん確立された共同性は、そこに新たに関係性ができる(あるいはできそうな)人々に対して、新たな価値やルールの強制を伴う場合があります。例えば、そのコミュニティのことを理解して、その価値観に共鳴してそこに入ろうとする人はいいかもかもしれませんが、そうでない人々に対しては価値や規範を受け入れるよう強要することになります(光岡, 2001)。

コミュニティは、場合によっては、諸個人を抑圧し、その基本的な権利をはく奪する可能性を持っているかもしれないのです。具体的に言えば、かつての大日本帝国は、国家権力を国民生活の末端まで浸透させるために、地方制度をつくり隣保組織をつくらせることをしてきました(江波戸, 2001)。これらの組織も一種のコミュニティであるのです。またこうしたタイプのコミュニティでは、地縁

や血縁、あるいは同一の血統や氏族が強調されます。無前提に特定の価値観を強制するにはよく知られた手法です。かつての全体主義国家で民族や血の連帯が謳われていたのを思い起こさせるところもあります。

こうした歴史認識を持っている人たちにとっては、コミュニティは、乗り越えるべき存在なのです。そこからの解放こそが人々の自由と平等を取り戻すことになるのだということになります。いまだに家族や性役割からの解放あるいは社会的な解放が必要だとされている男女共同参画問題と同じような構図が垣間見えるのです(光岡, 2001)。

今でもひょっとするとコミュニティは、人々を閉じ込める鉄の檻になっているかもしれません。コミュニティをつくらなければならない、人々の「絆」をつくらなければならない、などと思込まされているかもしれないですし、それが社会問題の唯一の解決策だと信じ込まされているかもしれません。柔らかなファシズムの考え方にもつながっているかもしれないのです(グラツィア, 1989)。

●鉄檻のコミュニティからの解放：自由の中の平等、平等の中の自由

こうしたコミュニティが持つ共同性のくびきから脱するには、仮にコミュニティ的なものと現に関係せざるをえないとすれば、それ自体の構成原理を組み替えていくことによる解放を、当然に考えなければならないこととなります。自らを誰かの支配下に置くことをよしとするのであれば、それはそれでコミュニティの支配下に置かれて構わないのですが、おそらく多くの人々は、誰にも支配されたくないでしょうし、誰にも命令などされたくないと思います。

そのためには、自らをからめとっている様々な拘束を一つ一つ切り離していかなければなりません。そのなかで最も厄介なくびきの一つがコミュニティなのです。その言葉の響きは優しく、安楽な居場所を提供してくれる、自らの労苦を肩代わりしてくれそうな、ある種の理想郷としてコミュニティが語られているかもしれないのです。それを乗り越えるということは、きわめて苦勞の多い作業を重ねていかなければなりません。特に難しいのは、このコミュニティを構成している諸個人の意識と行動を変革していくことで、自らの解放を目指すことによる超克を考えるということだと思います。

その解放を目指すためには、コミュニティやその中での

自己と他者との関係を捉え直すが必要になると思います。その時の基本原理、あるいは少なくとも多くの人々に共通してこれだけはと思ってもらえるのは、おそらく一人一人の自由と平等だろうと思います(スウィフト, 2011)。

解放によって自由と平等を得た個人に変わろうとするとき、歴史的な近代という言い方をすれば、それは「市民」になるという言葉に象徴されると思います(星野, 2009)。市民が市民として存在しようとする時、その市民は、まずあらゆる束縛から自由でなければなりません。同時にその自由は他の市民にも同じく保障されなければなりません。そうした市民の間によく市民的な共同性が生まれ、市民の社会としてのコミュニティが生まれるのです。

市民の自由を守ろうとするのはその価値を共有できる市民だけです。ですから市民の自由はすべての市民にとって平等でなければならないのです(深瀬, 1990)。自由の中に平等がありますし、平等の中に自由があります。もちろんロビンソン・クルーソーのような暮らしをするのであればまったく別です。しかし、私たちは、私たちの自由と平等を同輩の市民と一緒に守ろうということで、市民の社会を創ってきたわけですし、それが基盤になれば人間のコミュニティは成り立たないのです。そのことを忘れてしまうともはや市民は市民として生きていくことができなくなると考えてもいいのではないのでしょうか。

●コミュニティ・デザインとは何か

コミュニティはもちろん、私たちが暮らしていくときに必要だからこそつくりあげたものです。ですから、決して否定すべきものではありません。しかし、現にあるからといって、無限定にそれを受け入れることは、私たちの存在そのものを否定することになります。誰のためのコミュニティなのか、誰が運営しているコミュニティなのか、誰が構成しているコミュニティなのかを問う必要がありますし、それを通じてこそ一人一人にとって最も望ましいコミュニティとその活動が実現できるのです。

そうしたコミュニティをつくり上げることを、実はコミュニティ・デザインと呼んでいるのです。したがって、コミュニティ・デザインとは、基本的に私たちが直面している地域の問題に対して、それを解決することができる地域形成(コミュニティ形成)の企画と実践を意味しているといつてよいでしょう(山崎, 2011)。コミュニティ・デザインは、

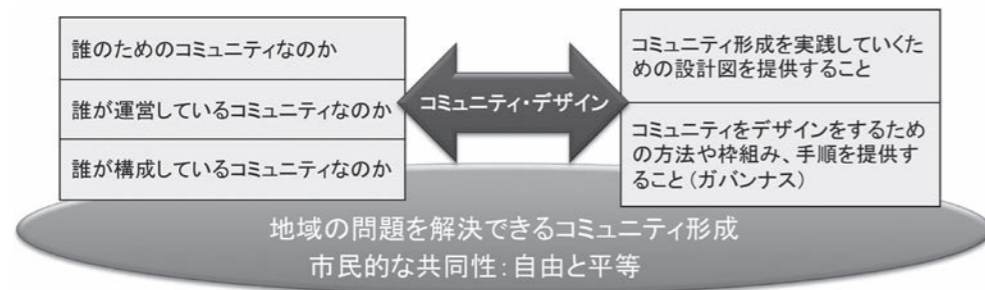


図1 コミュニティ・デザインのあり方への問い

誰が、何のためにコミュニティをデザインするのか。そして、いつ、どこで、どのようなやり方でデザインするのか。そのデザインを実現するために必要な資源の調達はどうするのか。その結果どのようなコミュニティができるのか、または生み出そうとしているのか。こうした問いに答えようとするのがコミュニティ・デザイン論なのです。

もう少し別の言い方で言えば、コミュニティ・デザインには二つの側面があります(新川, 2013)。直接的には、コミュニティ形成を實踐していくための設計図を提供するという役割です。そしてもう一つは、そのデザインをするための方法や枠組み、手順を提供するという側面です。後者は、別の言い方をすれば、コミュニティ・デザインのガバナンスであり、コミュニティを形づくる枠組みを与えるという意味でのコミュニティ・ガバナンスといえるでしょう(図1)。

●コミュニティ・デザインができることできないこと、やっていいこといけないこと

コミュニティ・デザインによってできることとできないことがありそうです。その条件の基本は、既に強調してきたように、コミュニティはコミュニティを形づくる人々のものであるという点です。様々なタイプのコミュニティが、様々な人々によって成り立っているのですが、コミュニティ・デザインは、そうした人々のコミュニティのデザインを考えているのだという点です。

そのコミュニティの構成員の一人ひとりの心をより合わせて、みんなにとっての理想のコミュニティを目指すのが、コミュニティ・デザインの役割です。そうしたコミュニティ・デザインの目的や方法を研究し教育するのがコミュ

ニティ・デザイン論ということになります。

従いまして、一般的抽象的にコミュニティを考えることは可能ですが、私たちはやはりそこにある一人一人の個別の顔を持った人を常に念頭に置いたコミュニティとそのデザインを考えたいと思います。ですから、コミュニティ・デザインには、理想的なコミュニティなどというものがあるってそれを實現できるなどというわけではなくて、せいぜい理想と思っているものへと近づいていく努力といったところを目指しているのだと思います(上町台地コミュニティ・デザイン研究会, 2009)。

そうはいいいましても、実際には、私たちがなにかがしかの社会生活を送ろうとするとき、そこにはコミュニティ的なものが必ず生まれますし、それなくしては、バラバラの個人のままで人はともに生きていくことは困難だといえましょう。そうしたコミュニティのでき方づくり方を考えること、そして実践してみることに、不完全かもしれませんが意義はあるのだと思います。

もちろん前述したようにコミュニティ的なものについては、伝統的に批判がありますし、コミュニティが成立するための条件である共同性はそれ自体人々の自由と平等への脅威かもしれないということを強く認識しておかなければなりません。その上でこそ、ようやく私たちはコミュニティとそのデザインを語る事ができるのです。

こうした批判的な視点についても留意しながら、現実には私たちが直面しているコミュニティについて考えておく必要があります。その代表的なものは近隣社会としての地域コミュニティですが、そのコミュニティの現状を考え、その問題や課題を解決する必要があるとすれば、どのようにデザインしていけばよいのかを考えてみる必要があります。

●コミュニティと町内会の役割

さて、そういうコミュニティの代表の一つとして地縁的な共同体である町内会・自治会と呼ばれるものがあります。今の日本の中でどのようにこうした地域コミュニティを考えるのか。町内会は、一般的には一番身近な地域の自治の単位です。地域の共同的ないろいろな問題処理の組織でもありますので、町内会もコミュニティと考えることも多いのです。コミュニティ自体が必ずしもイコール町内会ではないのですが、町内会をコミュニティの一つとして考えるケースが比較的多いかもかもしれません(奥田, 1983)。

町内会ですが、一般的には身近な地域の住民の皆さん方が、自ら自分たちの生活をなにかがしか共同して送る上での必要な組織ということで組織化されています。法人格を持ったケースもありますが、通常は任意の団体として町内会は置かれています。名前はいろいろです。例えば大阪の場合は地域振興会といった名前ですが、一般的に全国的には80%くらいが町内会という名前を使っているようです。基本的には地域の親睦、相互扶助、地域の祭礼、冠婚葬祭、あるいは地域の管理、財産の管理も含めて、そういうことをやっていく組織としてつくられています。

ただ、国や地方自治体の行政との関係で言いますと、町内会がある種の行政下請組織あるいは下部組織的な位置付けで仕事をさせられているというイメージもあるようです。本来は自治組織ですから独立しているはずなのですが、地域のいろいろな公共的な活動をしていることから、行政に非常に近い組織、時には国や都道府県、市町村の、言ってみれば下級機関とか出先機関という位置付けがされることも社会的にはあります。また、そういう自己認識しておられる町内会の方々もいらっしゃるということです(森, 2014)。

●町内会等の歴史と戦後の政策展開

こういう町内会の歴史は、実は律令時代、大化の改新までさかのぼればあるのですが、ここでは説明を省きます。近世、近代も本当に面白いのですが、これも省略します。

第二次世界大戦後、実は町内会やこういう組織は、全

体主義や軍国主義を支えだして、占領軍によっていったん解散せよと命令されます。それなりに培われてきた町内会、自治会が、一度無理やり占領軍に解散させられます。ただ、これはなかなか根強く、名前を変えて、あるいは、やり方を変えて生き残ることになります。サンフランシスコ条約で、単独講和ですがそれが成り立って以降、あらためて禁止が解かれたこともあって、昭和27年(1952年)からは、再び町内会が正面に立っていろいろと活躍を始めることとなります(高木, 2005)。

ただし、1950年代から1960年代にかけての日本は、もう皆さん方には歴史の世界かもしれませんが、いわゆる高度経済成長の時代で、社会的な人口移動も非常に激しくて、地域社会そのものが極めて流動化していて、所得もどんどん上がってきますし、生活自体もどんどん変わっていく時代でした。地域の結び付きとか伝統的に培われてきた地域共同体的な要素がどんどんなくなっていく時期でもありました。そういう時期にコミュニティというものをもう一度取り戻さないといけないという動きがありました。1970年前後くらいから、国もそうでしたし、国民全体の意識としてコミュニティづくりへの関心が少し出てきたのかなということです。

1969年に国民生活審議会が「コミュニティ：生活場における人間性の回復」という報告を出しました。これ自体については、いろいろ議論がありますが、一つの大きなエポックで、これを機会にコミュニティに対する目の向け方が変わってきたことがあるのではないかと思います。その後、国の方でもモデル・コミュニティという言い方で、近隣社会に対するさまざまな施策を積極的にやっています。国が動く、この国は面白いもので、都道府県や市町村もみんな動くという構造になって、コミュニティ施策が次々に展開されることとなります(山田・新川, 2005)。

基本的にはコミュニティ施策とは何があったかという、実際に都道府県や市町村の行政計画、総合計画が一般につくられますが、その中にコミュニティづくりといったものが入ってきます。これはいまだに入り続けています。そして、もう一つは、その中で、こういう地域への補助金であるとか、あるいは地域で利用していただく集会施設を中心に、地域施設の整備ということが延々と続けられてきて、本当に役に立つのかどうかは別ですが、ずっと繰り返し続けられてきていることがあります。

● 21世紀のコミュニティ施策

しかし、この10年くらい様子がちょっとだけ変わってきました。一つは、もう退陣してしまいましたが、民主党政権の下で「新しい公共」宣言が2010年にありました。その中で従来、行政部門が公共性を独占していたことに対して、むしろ民間が担う公共があるだろうということで、こうした地域の組織も新しい公共の担い手として改めて考えられていきます（「新しい公共」円卓会議，2010）。ただし、町内会の方々の中には、今までちゃんと行政の下請けで公共をやっていたのに、今さら新しいと言われては困るという方もたくさんいましたし、今でもいらっしゃるようです。

その後、東日本大震災を経て、自民党政権に代わりました。自民党政権も基本的には同じ路線を受け継いで、「共助社会」という言い方で新しい公共を受け継いでいくことになりました（共助社会づくり懇談会，2015）。特に大震災がありましたので、安全や安心、防災の問題が中心ですが、最近、犯罪の問題もありますので、安全安心を守るコミュニティへの関心、そうしたコミュニティづくりに注目が集まってきています（中村・岡西，2010）。防災や治安の組織として、地域の組織がこれの重荷に堪えきれぬかどうか、これも大きな課題になっていると考えていただいているのではないかと思います。

● 今日の町内会の役割と課題

今日の町内会は全国に約30万団体あるはずですが、数が実はあまり変わりません。ところが、その組織率は年々下がり続けています。世帯参加の形ですので、何世帯入っているかで計算すると、実は60%台に落ちていて、趨勢からいうとさらに落ちるだろうと言われてます。特に居住形態の変化、マンションやアパート暮らしが増えれば増えるほど、こうした町内会組織が減っていくことになります。今では町内会が設置されていないところも山ほど出てきています。また、町内会に加入することを拒否されている、あるいは町内会の役やお金とかをとて出せませんという世帯も増えてきています。そして、町内会のお世話をしてきた方々、役員の方々も高齢化してきている状況です（中田・小木曾，2009）。

その一方で、町内会に対する全国的な期待、その役割

は相変わらず大きくて、これからは、さらに高齢者がどんどん増えていく、あるいは子育てをしっかりとしないといけないということで、そうした地域の福祉の重要な担い手として、こうした地域の団体、地縁の組織も含めて、期待だけが高まっているところがあります（中田・山崎，2010）。

町内会の主な活動をざっと挙げてみましたが（表1）、本当に自治体顔負けでいろいろな仕事をやっておられます。

表1 町内会等の役割
・環境美化、清掃活動、リサイクル活動
・盆踊り、お祭り等のイベント開催
・スポーツ・レクリエーション活動
・広報誌の回付等行政からの連絡
・防災活動・地域の安全確保
・集会施設等の計画づくり、維持管理
・その他

● 地域の再編とコミュニティ形成：新たな住民自治の組織化へ

こういう地域の自治活動として、地域の町内会、地縁組織の在り方を、これからどう考えていくのかというときに、今、少しだけ新しい住民自治の組織化ということが進み始めています。地域自治組織と私たちは呼んでいますが、既存の地域団体をもう一度、新しい枠組みの中で位置付け直そうという考えです。ただ、やり方はそれぞれの地域ごとというか、自治体ごと、市町村ごとでニュアンスが違ってきます。ただし、こうした新しい枠組みを、一般的には小学校区程度の枠組みで、もう一度、作り直すとしています。地域自治組織とか、小規模多機能自治、自治振興会、あるいはまちづくり協議会方式とか、いろいろな呼び方をしています。それぞれの小学校区の中で活動している地縁の団体やNPO、NGO、ボランティア団体、そうした団体ももっと積極的に活動していけるような環境をつくろうという狙いで、ネットワーク組織を作ってその地域の活動の企画や調整をしたり、あるいはいろいろな新しい団体の支援をしたりする仕組みをつくろうということで、地域自治の構想が具体化し始めています（中川・玉野，2011）。

従来の団体は、どちらかといえば硬直化し、役員も高齢化して、なかなか動きが悪くなってきていて、そこを何

とか再編したり、あるいは新しい人たちに活動のチャンスを提供したり、既存の団体の応援をしたりする新しい仕組みをつくろうということになります。

一例として大阪市では、こうした新しい仕組みとして地域活動協議会という組織をつくり、そこに地域のいろいろな団体の方々関わって、地域づくりを活発にしていこうということで動き始めています（大阪市民活動推進審議会，2015）。地域活動協議会には、大阪市から一定額の交付金が入って、そのお金をみんなで活用しながら地域づくりを進めています（図2）。

さて、こういう地域自治の組織が本当によくいくのかどうか。注視していきたいと思えます。地域が直面している状況、そしてその中で地域がこれからどのように動いていこうとしているのか、これもコミュニティ・デザインということで考えていただければいいのではないかと思います。単にきれいなま

参考文献

「新しい公共」円卓会議（2010）『「新しい公共」宣言』内閣府
イギリス都市農村共同体研究会（2004）『イギリス都市史研究—都市と地域』日本経済評論社
岩崎信彦他編（1989）『町内会の研究』御茶の水書房
上町台地・コミュニティデザイン研究会編（2009）『地域を活かすつながりのデザイン—大阪・上町台地の現場から』創元社
江波戸昭（2001）『戦時生活と隣組回覧板』明治大学出版会
大阪市民活動推進審議会（2015）『大阪市における市民活動の推進に向けた提言—多様な主体の協働による市民活動の活性化—』大阪市
奥田道大（1983）『都市コミュニティの理論』東京大学出版会
マニエル・カステル著、吉原直樹翻訳（1989）『都市・階級・権力』法政大学出版会
共助社会づくり懇談会（2015）『共助社会づくりの推進について—新たな「つながり」の構築を目指して—』内閣府
ヴィクトリア・デ・グラツィア著、高橋進他翻訳（1989）『柔らかなファシズム』有斐閣
アダム・スウィフト著、有賀誠他翻訳（2011）『政治哲学への招待—自由や平等のいったい何が問題なのか？』風行社
高木鉦作（2005）『町内会廃止と「新生活協同体の結成』』東京大学出版会

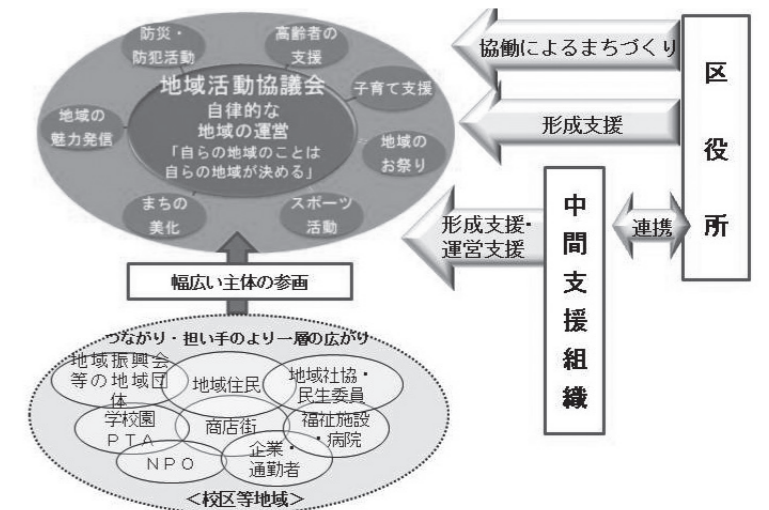


図2 地域活動協議会のイメージ

（大阪市天王寺区ホームページから）

ちづくりの話ではない、毎日の地域での活動が本当はコミュニティ・デザインの基本にありますし、そのデザインのルーツは地域の暮らしの歴史にあると改めて考えていただければと思います。

中川幾郎・玉野和志（2011）『コミュニティ再生のための地域自治の仕組みと実践』学芸出版社
中田実・小木曾洋司（2009）『地域再生と町内会・自治会』自治体研究社
中田実・山崎丈夫（2010）『地域コミュニティ最前線』自治体研究社
中村八郎・岡西靖（2010）『防災コミュニティ—現場から考える安全・安心な地域づくり』自治体研究社
新川達郎編（2013）『京都の地域力再生と協働の実践』法律文化社
深瀬忠一他編（1990）『人権宣言と日本—フランス革命200年記念』勁草書房
星野智（2009）『市民社会の系譜学』晃洋書房
R. M. マッキーバー著、中久郎・松本通晴翻訳（2009）『コミュニティ・社会学的研究：社会生活の性質と基本法則に関する一試論』ミネルヴァ書房
光岡浩二（2001）『日本農村の女性たち—抑圧と差別の歴史』日本経済評論社
森裕亮（2014）『地方政府と自治会間のパートナーシップ形成における課題—「行政委嘱員制度」がもたらす影響』溪水社
山崎亮（2011）『コミュニティデザイン—人がつながるしくみをつくる』学芸出版社
山田晴義・新川達郎編（2005）『コミュニティ再生と地方自治体再編』ぎょうせい

地域組織の将来について

— 大阪市天王寺区五条地域での経験から —

富士原 純一 (有限会社富士原文信堂 代表取締役)

● 地元活動の広がり：防災への展開

私は大阪市天王寺区内の五条という地域で、もう30年以上地域に関わって活動してきました。子どもたちのために取り組んできた地域の行事の中で、徐々に私の活動の幅も広がってきて、天王寺区という大きな枠組みで関わることも増えました。

防災というところに、まずとっかかりができました。災害救助青年部、今でいう「防災リーダー」です。それまで子どもたちだけを対象に動いていたものが、地域防災の中で住民と防災というテーマで触れ合う機会がどんどん増えていきます。

そこで阪神・淡路大震災がありました。これを機に、防災リーダーという組織のメインテーマは地震災害になりました。それまでは、自然災害の台風、町内会の火事など、身近な災害に対応する訓練が主でしたが、阪

神・淡路大震災後は、避難所の開設の訓練や、避難経路の確保などに変わってきました。その後、東日本大震災によって、一気に地域住民全体に防災の意識が高まっていったのは大きな変化でした。

● マンション居住者の意識変化

天王寺区ではマンションの比率が非常に高く、特に五条地域は都心の文教地区のイメージが定着しています。そのため子育て層をターゲットにしたマンションが急増し、古くからの住民と同じくらいの数の新住民が地域に入っていっています。

マンションに入ってくる方は、地域になじもうとする意識が強くありませんので、町内会への参加もほとんどなく、地域で子どもたちを対象に取り組んできた行事に子どもたちの姿が見えなくなり始めます。ところが、東

日本大震災によって、急激に防災の意識が芽生えて、町内会組織に入りますという動きが増えてきました。

なぜかという、高層マンションで停電時に、一番困るのは水の問題です。水の確保ができないと、避難所にお越しになることとなります。町内会に入っていることによって、コミュニティの中の一員であれば避難もしやすい。マンションに入っていられる方が、大きな地震災害のときに備えて町内会へ入りだします。しかし、東日本大震災から早くも数年たって、新しく入ってこられる方については、やはりその意識がなくて、すんなり町内会に入ってくる方はだんだん減っています。

● 祭り子どもたちの生活変化

私は地元でずっと育っていますので、地元の神社のお祭りなどにも当然参加します。昔ながらの小さな祭りの運営をします。神輿やだんじり等も出して、子どもたちのためのお祭りという形でやっていたのですが、実際に五条という地域に居住している子どもたちは減っていかかわらず、毎年毎年、如実に祭りに参加する子どもが減ってきています。本来は小学生の高学年が中

心になって祭りの活動をするのですが、どんどん低年齢化していきます。最近はほとんど幼稚園児しか来ないのが実情です。

一つは塾等の影響です。ちょうど小学校高学年くらいの子もたちは塾に行く時間帯に重なります。もう一つは、お祭りでお神輿やだんじりが出ることすら知らない子どもたちがいます。新聞等で広告を出すわけではなく、ほとんどが回覧板と言われる町内の情報提供手段と、街角にポスターを貼るくらいしかしませんので、大きなマンションに住んでいらっしゃる方はそれを知る機会も少ないのです。特にオートロックのマンションでは、ポスターの掲出を拒否される場合も多いです。

以前は小学校を介して、祭りのチラシを配ることもできたのですが、10年くらい前から、お祭りは宗教儀式であるという理由で、チラシを配ることもできなくなりました。また、子どもたちが遊んでいる最中にお祭りの話が出て、「お前、行くのか？ 俺、行くけども」と誘い合うこともなくなってきたようです。携帯電話のせい、生の会話で盛り上がって「祭りに行くぞ」という雰囲気にならないようです。



五条小学校で実施された
収容避難所開設・運営訓練の様子(2010年11月)



五条宮の夏祭り(2014年7月)の様子
地域の子子どもたちが参加して、さまざま
な行事が行われている





五条小学校で毎年8月23、24日に盛大に行われる将軍地蔵尊の盆踊り大会

われわれも指をくわえてもう駄目だと言うだけではなく、いかに子どもたちを引き寄せるかということを考えています。五條宮というお宮のお祭りですが、地域のメンバーで夜店を運営しています。その夜店の遊び券をつくってだんじりやお神輿を手伝ってくれた子どもたちに渡すことで、今までとは少し違うことを工夫したり、地域の祭りへの参加意欲を駆り立てるようにしていたのですが、それでもなかなか効果が上がりません。

年々、親御さんの対応も変わってきています。本来なら遠目に付いてくるというのが、子どもたちの祭りへの親の対応なのですが、べったり子どもにくっついてしまうのです。自分の子どもばかり見るものですから、他の子どもにひっかけて他の子どもがこげたり、目に余ることが増えてきていることもあって、もう昔ながらの神輿、だんじりの時代ではないのではないかと、大きな事故になる前にやめてはどうだという後ろ向きの意見も出て始めてきています。

私個人的には、子どもたちの地域に対する愛着を育み、いずれその子どもたちが大人になったときに、同じように祭りの運営をしてくれるような持続性のあるコミュニティができればと期待しています。しかし、いかにせん新しい住民の方々の動きを見ていると、子どもさんが高校生以上になると、引っ越していかれることが多いのが実情です。地域でお子さんを育て、いずれ子どもさんがその地域に住み着いて社会人になることはほとんどありません。親御さんが残っていらっやっても、子どもさんが社会人になられて出ていかれるということ

で、今後の一番の課題は、子どもたちが住み着かない地域に、果たして今後、彼らが再び地域の担い手として戻ってきてくれるのかどうかということです。

●地域の担い手組織

大阪では、古くから町内会組織である地域振興会と社会福祉協議会がセットになって地域の運営をしてきた歴史があります。その下に子ども会や、防災リーダーと呼ばれる地域防災組織などが、ピラミッド型に構成されていました。

しかし、時代の変化とともに、地域組織にも改革が迫られてきました。大阪の場合、地域振興会をはじめ、地域ごとにさまざまな活動団体が集まって、地域活動協議会が立ち上げられています。ピラミッド型から横並び型に、地域組織の関係性が、大きく変わってきています。

かつては、行政から地域振興会に対して、あまり縛りのない補助金が出ていました。地域活動協議会ができてからは、必要な事業に対して補助金を申請するシステムに変わりました。アンケートや報告も求められます。形としては非常にきれいで、透明性も担保されるのですが、細かい手続きが地域活動には馴染みにくい面もあります。地域の実情に合わせて柔軟に動けるように、行政の補助金に頼らず、独立して自主財源で活動する地域も出てきています。いずれにしても、行政と地域の関わりも随分変わってきました。

●地域組織の将来

地域コミュニティが希薄になるというのは、平和ボケなのだろうと、私は思っています。コミュニティの絆が強くなる一番の要因は、大きな困難や災害の発生で、表裏一体の関係です。平和でありながらコミュニティの絆もしっかり強くしたいというのは、無理な望みなのかもしれません。

地域組織の中で、今、リーダーシップを執っている方は、ほとんどが70代後半から80代の方です。その方々が来られなくなると、私のような50～60代が続いてくるのですが、30代、20代は、地域の担い手の中に見当たりません。

地域組織は、半世紀、1世紀という単位で考えていくと、どんどん先細りしていくのは間違いない組織です。行政が、地域に対するカンフル剤のようなものを打っていくのがいいのか、パイを大きくするような形を考えるのがいいのか、今後についてはいろいろ考えさせられるところです。

私自身は、今、この10年くらいのスパンで考えるのであれば、元気な高齢者を中心に、彼らがもっと動ける組織をつくっていくのが手取り早いと思っています。サラリーマンの方々は、現役時代にはなかなか地域に入ってこられませんが、60歳、65歳で定年を迎えられてもお元気な方が多いです。そういう方々に、今からで

も遅くないから地域に参加しませんかという受け皿をつくっていくのがいいのではないかと考えています。

地域コミュニティを長く続けるには、若い人が必要という感覚を持つとすると無理が出てきます。今後、地域の担い手は、もう少し年齢層を高くする感覚でいいのではないかと考えています。格好の対象が学校のPTA組織です。PTAというのはParent Teacherで、先生と子どもと親が組織になったものですが、ここへおじいちゃん・おばあちゃんを入れてPTA組織をもう一度活性化できないかと考えています。子どもたちのために頑張って、行事も増えていく可能性があります。ただ、そういう高齢者が、果たして子どもと一緒に動いたり、飛んだり、跳ねたりできるのかどうかは別の話なのですが、組織として、高齢者の方々を中心に運営していてもいいのではないかと気がしています。

資金面では、クラウドファンディングも注目され始めています。行政の補助金や自前の資金だけに頼らず、クラウドファンディングを利用して地域行事をしませんかという説明会が、区役所で行われました。

私たちからすると「そんなうまいこといくかいな」という話なのですが、実際にこういうものが地域に入ってくることによって、若い世代も関わりやすくなったり、何か新しい動きが生まれてくるのであれば面白いかもしれません。

4 時間と空間から捉えるコミュニティ・デザイン

生活文化とコミュニティ・デザイン

—大阪の都市居住文化を題材に

弘本 由香里 (大阪ガス株式会社エネルギー・文化研究所 特任研究員)

●生活文化への着眼

生活文化とは、非常に幅広い概念です。時代や社会によって、人々が習得し、共有し、伝達する生活の様式全般を指すものです。その起源は、人類が直立二足歩行を選択した時点まで遡ることになります。つまり、人類は他の動物に比べて、極めて未熟な状態で子どもを出産し、長期間にわたって親や社会が子どもを保育せざるを得ない生き物です。未熟な子どもを一人前に育て上げるために、愛情や家族やジェンダーやコミュニティ、その核となる住まいと生活文化を発明したといってもよいでしょう。同時に、文明の発達も手に入れました。人類が進化の過程で培ってきた社会性とパラドックスについて、山極寿一さん(京都大学総長、京都大学大学院理学研究科教授)は、『家族進化論』(東京大学出版会、2012年)などでわかりやすく説明されています。

文明の発達は、やがてもう一つ、人類特有のライフステージをもたらしました。それが、高齢化であり老後の存在です。近代化した社会では、身体機能の衰えを補う技術も進み、大衆長寿と少産少死によって、人口の高齢化という人口構造そのものの転換が起きます。

かつて人類が自ら選び取った長い保育期に対して、その課題を克服するための社会と生活文化を生み出してきたように、今、文明の発達によって到達した少子高齢化社会の課題を乗り越えるために、新たな社会と生活文化のありようが模索されているとみてもいいでしょう。

生活文化全般について語るのには不可能ですので、ここでは、主として住まいとコミュニティ、とりわけ大阪の都市居住文化を題材としながら、少しばかり歴史を遡り、生活文化の視点からコミュニティ・デザインを捉えてみたいと思います。

●生活者を取り巻く社会構造の転換

大阪の都市居住文化の歴史をたどる前に、マクロな視点で近現代の生活者を取り巻く社会構造がどのように転換しつつあるのかを見ておきましょう。

大量生産・大量消費型の工業社会は、均質で大量の労働力の供給と消費の拡大のために、都市への人口集中を促して、生産と消費の場、職と住の場の分離を推し進めてきました。そのため、人の生活と文化と産業の関係が、ばらばらに切り離されてきました。結果として、生活の質が低下し、地域で暮らしを支える力も弱っていきました。社会のあちこちに軋みが生じてきています。ポスト工業社会では、工業化の過程でいったん分離された、地域における人の生活・文化・産業の関係が、再び生活の全体性を支えるものとして、再統合される流れをたどっていくのではないのでしょうか。生産と消費の場、職と住の場の接近も始まってきていると思います。その流れの中で、地域を単位にした自立・連携型の社会づくりを進めていく必要もあるでしょう。文化経済学者の池上惇さん(京都大学名誉教授)は、グローバル社会の中で、自然、伝統、創造、学習を再評価して、新しい価値観に基づく公共政策の方向性を示されています。

産業のあり方は、家族の形態とも密接に関係しています。家族学の研究者・野々山久也さんは「初期産業化時代は規範拘束型の直系家族、高度産業化時代は集団拘束型の夫婦制家族、後期工業化時代は家族の多様化が進み、自己言及型の任意性家族が登場している」と説かれています。

かつて、大量生産・大量消費を実現し、高度経済成長を支えてきたのは、夫婦と子ども二人ほどで構成された核家族でした。行政の施策も企業のマーケティングも、

圧倒的多数のこの標準家族を対象に組み立てられて来ました。しかし、標準家族が標準ではなくなった今、標準家族のライフコースを基準に構築された社会システム自体の見直しが迫られています。コミュニティ・ビジネスや地域主体のまちづくりの広がり、こうしたマクロな社会の変化とそれともなうミクロな個人のライフコースのあり方の変化に裏付けられた動きでもあります。

前近代社会では、地域の中に生業と一体で、一人の子どもを一人前の大人に成長させるためのプログラムが組み込まれていました。近代社会では、学校教育や企業の人材育成がそれを担ってきました。しかし、そうした仕組みも、社会の変化との間で機能不全に陥ってきています。そこで、個人の成長と自立を支えるための、新たな地域の役割が改めて問われるようになりました。地域を単位に、生活・文化・産業が一体となった、まちづくりが指向される背景には、個人と地域の関係の再構築という大きな課題が横たわっていることを認識しておく必要があります。一方で全体主義的な圧力を生んでしまわないように、注意しなければなりません。

日本の都市は近代以降、経済の発展とともに、スプロール的に周辺地域を開発しながら拡大してきました。市場の力は圧倒的で、物理的にも文化的にも、都市や地域の明快な輪郭は曖昧に拡散し、均質な風景が広がっていきました。しかし、21世紀に入って、人口減少や少子高齢化、財政の逼迫等を背景に、住まい・まちづくりのあり方も見直しを迫られています。近代化の限界や功罪を乗り越えていくためには、それ以前にも視野を広げ、かつて展開されていた都市に住み・暮らす文化とは、どのようなシステムによって成り立っていたのかを、未来に向けて検証してみる必要があるでしょう。

変化が激しく、個人化が進み、格差や対立や孤立に拍車がかかりやすい社会であればあるほど、個と個、個と地域をつなぐ、記憶や経験や知を蓄積し共有していく文化装置や、ゆっくりとしか変わらない自然資源や幾世代にもわたる時を重ねた歴史資源が、極めて重要な意味を持つてくると思います。

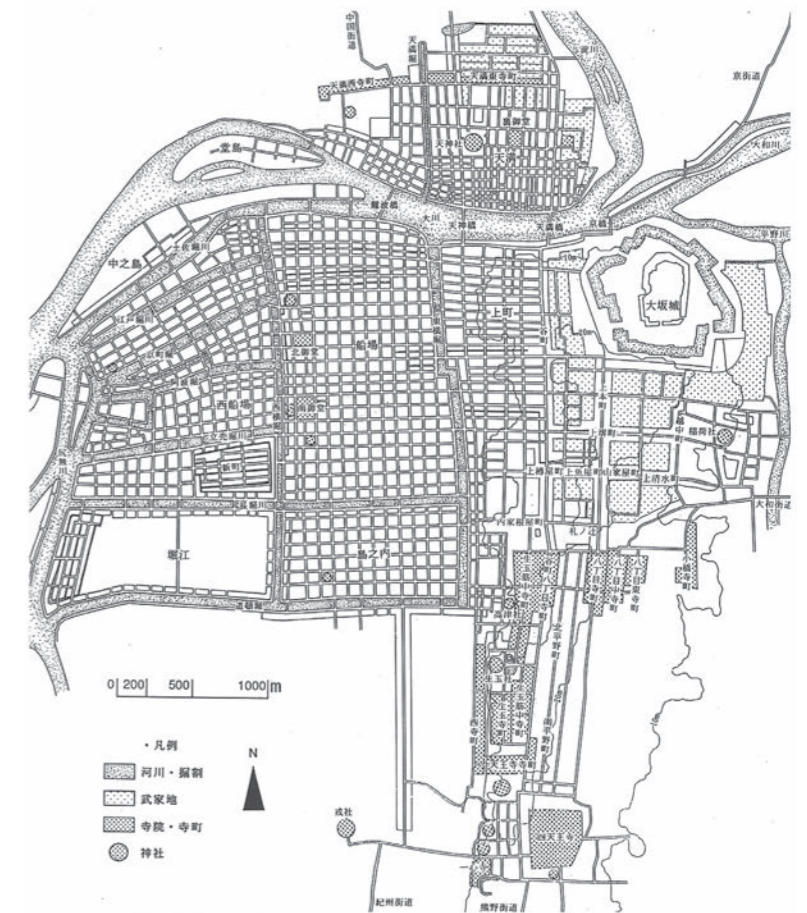
都市や地域の持続的発展のためには、記

憶・知恵の継承を入りに、日常の暮らしに根差して、他者との交わりを可能にする、住まい・建築を媒介にした、学びや交わりのシステムやデザインが不可欠ではないでしょうか。

●近世・大坂の都市居住文化に遡ってみる

そのような問題認識を持って、大阪の都市居住文化の歴史を紐解きながら、持続的な学びや交わりを誘発する仕掛けが、まちや住まいの中にいかに組み込まれていたかを簡単に振り返ってみましょう。

現在の大阪のまちの原型は、豊臣秀吉の大坂築城と城下町の開発に遡ります。ご存じのとおり400年前に落城したわけですが、その後徳川幕府が進めたまちづくりによって大坂三郷(北、南、天満)が整えられていきました。それが、近世の度重なる大火や20世紀の戦災を経てなお、今に続いている大阪の都心部です(図1)。

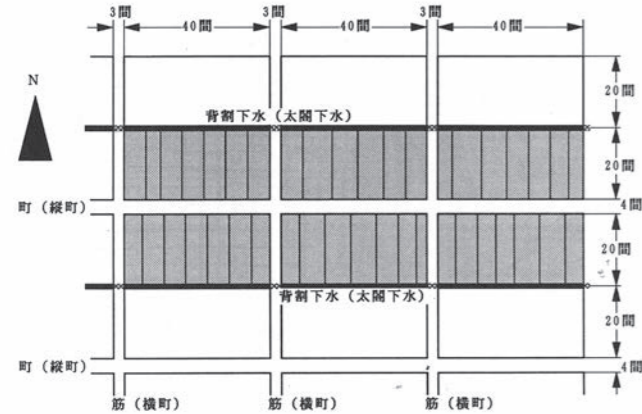


(出所) 大阪都市住宅史編集委員会編 1989「まちに住まう 大阪都市住宅史」

図1 江戸時代・明暦期の大阪城下町(復元図)

北・南・天満の三郷が、近世・大坂の市街地に当たる。町は整然と区画され、町家・長屋が軒を並べた。

4 時間と空間から捉えるコミュニティ・デザイン



(出所) 大阪都市住宅史編集委員会編 1989「まちに住まう 大阪都市住宅史」

図2 大坂・船場の町空間の構成

東西に走る「通り」を挟んで、短冊状に並ぶ町家が両側町を構成する。大坂・船場では、2ブロックの両側町で1町となる。

近世・大坂の各町は、ハード面では通りとその両側に並ぶ家々が町の単位となる、いわゆる両側町として構成されています(図2)。ソフト面では町ごとに「町定(ちょうさだめ)」に基づいて、防犯・防災・防火をはじめ、清掃・し尿処理・道路や橋の管理・町並み規制・職業規制等々、町人(家持層)によるコミュニティ・マネジメントが行われていました。京都や奈良に比べても、大坂の町定は実にきめ細かく条目数が京都の倍以上に及んでいたと

聞きます。この町定は、大坂のように流動性の高い都市コミュニティが、経験や知恵を共有していくために欠かせないツールだったのです。

町人の町・大坂では、8割以上を町人地が占めています。職住一体の町家が軒を連ねて広がっていたわけです(写真1、2)。町家はお商売のために表通りに間口を接して店の間を設け、奥に向かって中の間・座敷などの部屋が続いています。裏には前栽(せんざい)と呼ばれる庭や土蔵があります。また表から裏へ「通り庭」と呼ばれる土間が通っていて、店の間に付いている店庭と、中戸を境に奥の台所庭とに分かれていました。

また、商いの町・大坂の大きな特徴として、他の都市に比べても借家の比率が極めて高く、元禄時代の記録でも8割以上が借家住まいだったそうです。借家人が圧倒的多数を占めた大坂で、合理的な賃貸システムとして受け入れられ広く普及していったのが「裸貸(はだかがし)」という仕組みです。

●借家文化が都市の活力を支えていた

裸貸とはどういうものか。元禄年間に大坂を訪れたドイツ人・ケンペルが、驚きとともに次のように詳しく日記に

記しています。「畳や戸や襖は同じ大きさで、長さが一間、幅は半間あり、すべての部屋のみならず家そのものも、畳の大きさや状態や寸法に従ってつくられ、そして建てられている」。互換性のある規格と商品を普及させて、借家人自らが自分の商売や趣味に合った家具や建具を調達する仕組みです。そのほうが、流動性の高い、職住一体の都市居住文化の理にかなっていたわけです。こうした需要に応えるために、大坂では、戸障子・襖・屏風・衝立・欄間・引手・釘隠・表具等々、大量生産品からオーダーメイドの高級品、あるいは中古品まで、各種建具類を取り扱う店が並び、大いに繁盛していたそうです。

裸貸のシステムとそれを支えた住関連産業の発展で、当時の大坂では家持ちに限らず幅広い階層が、それぞれの事情に応じて、自ら商いや住まいの空間をしつらえていたわけです。こうしたシステムが、都市の活力や創造性を支えていたであろうことは想像に難くありません。

実は、近世・大坂の高い借家比率と長屋住まいの文化は、近代の大坂にも発展的に引き継がれていたのです。戦前まで借家率は約9割に上っていました。しかし、戦災の大きなダメージと急激な戦後復興で、都心部から周辺都市への人口の大量転出が起きました。長屋は一部に名残をとどめつつ多くが失われてしまいました。ハードの消失は、ソフトの消失、生活文化の消失につながります。

平成25年の住宅・土地統計調査によると、現在の大坂では、長屋は5.6%、一戸建が24.1%、共同住宅が70.1%と、住まいの形は大きく様変わりしています。借家率は53.6%で、戦前の半分近くに減っています。とはいえ、全国の35.4%に比べるとまだ高い水準にあります。都市の活力を支える力を受け止めていく知恵が、賃貸シス

テムのあり方、共同住宅の空間のあり方、生活文化のあり方に求められています。近年少しずつ増えてきた、カスタマイズ型の賃貸住宅はその現れの一つといってもよいかもしれません。

●コミュニティを支える装置と仕様

町家のもっとも大きな特徴は、不特定多数に開かれたパブリックスペースとしての店の間と、プライベートな生活空間が共存している点です。町家の通り庭は、建物に内包されながらオープンスペースの機能を有しています。プライベート空間でありながら、パブリックな性格を持つ空間と考えられます。また、軒下空間の帰属も、現代の住宅と近世の町家では異なります。近世の町家では、軒下はパブリックスペースだったのです。ぱったり床几を降ろし、軒下まで店を広げて商いをしていますが、そこは本来誰でも立ち入ることのできる公道の一部とされていました。

通り庭にしろ、軒下にしろ、住まいとまちの接点が極めてファジーに設定されているところに注目しましょう。状況に応じて閉じることも開くこともできる、ファジーな領域を設けることによって、住まいと商い、人と人、人とまちの関係を、適度に調整していくことが可能になります。過密でストレスの多い都市コミュニティだからこそ、編み出された装置の一つではないかと思うのです。

さらに、ファジーな調整空間を介して住まいとまちが相互浸透し、プライベートな生活の一部に、常にパブリックな意識が作用する役割を果たしていたと考えることもできるのではないかと思います。そうした町家の特性が、流動性が高くコントロールしにくい都市コミュニティにお



写真1 大坂くらしの今昔館での町家・長屋のまちの再現

大坂くらしの今昔館(大阪市立住まいのミュージアム)は、2001年に大阪市北区天神橋六丁目の大阪市立住まい情報センター内にオープン。2014年度の入館者は35万人を超え、居住文化の学びと発展的継承の場となっている。



写真2 町家・長屋のまち並みと賑わい(大坂くらしの今昔館)



写真3・4 祭りのしつらい(大坂くらしの今昔館) 祭りの空間演出とおもてなしが、まちと住まいと人をつなぐ。

いて、居住者とコミュニティをつなぐ意識、都市生活に求められる一定のモラルを育む装置としても機能していたのではないのでしょうか。

近世大坂で直接的に町のマネジメントにあたったのは、家持ち層の町人たちでした。しかし、町年寄を筆頭に家持ちで構成されたフォーマルなマネジメント組織だけが、町の営みのすべてをカバーしていたわけではないでしょう。例えば、町内のお地藏さんやお稲荷参さん、あるいは念仏講などの身近な信仰を中心にしたコミュニティ、神社や寺やお祭りを中心にしたコミュニティ、同業者同士のコミュニティ等々。さまざまな目的を持つコミュニティとその活動への参加を通して、家持ち層のみならず、借家人たちも何らかの場面で確実に町につながっていたものと思います。言い換えればインフォーマルな生活文化が、高度な町のマネジメントを足元で支えていたはずで、そして、多彩に営まれる年中行事等の舞台とな

るための仕様が、町家の必須要素の一つでもあったわけですが、町家の必須要素の一つでもあったわけです(写真3、4)。

時代が下って、近代から戦中・戦災、高度経済成長期を経て、職住分離の居住スタイルが広がっていきました。しかし、低成長社会に至って、今、改めて、住まいと商い、人と人、人とまちの関係の在り方を考えていくべき時を迎えています。少子高齢社会・人口減少社会におけるコミュニティの在り方と、そのコミュニティを支える装置としてのいわば21世紀型の大阪・日本の町家と生活文化が、求められていると思うのです。

● 大大阪の拡大を反転してみる

大阪の都市居住文化を振り返るとき、もう一つ捉えておくべき原風景があります。近世・大坂を核として、一気に拡張していった近代・大阪、世に言う「大大阪」の姿です。

明治22(1889)年の大阪市制施行時、15.27km²だった市域は、明治30(1897)年の第一次市域拡張で55.67km²に、大正14(1925)年の第二次市域拡張で181.68km²に大規模に広がり、現市域の大半を編入。さらに、昭和30(1955)年の第三次市域拡張で、202.31km²となり、ほぼ現在の市域になっています。

人口の変遷を追って見ると、明治22(1889)年の市制施行時の人口は47万人。明治30(1897)年の第一次市域拡張時には76万人。大正14(1925)年の第二次市域拡張で一気に211万人となり、この時点では面積・人口とも全国一となり、昭和初期にかけて「大大阪」と呼ばれました。昭和15(1940)年には最大人口325万人を記録。しかし戦災により、昭和20(1945)の秋の調査では110万人に激減。昭和40(1965)年には、戦後最大の316万人に達しますが、その後急激な人口流出が続きました。昭和55(1980)年に以降徐々に歯止めがかかって、平成12(2000)年に微増に転じ260万人に。現在約270万人です。

「大大阪」を生んだ第二次市域拡張が、ほぼ現在の大阪市のフレームをつくっています。近代工業の受け皿となる工場と労働者の住まいや盛り場が、近世の市街地の周縁に形成されていき、交通網の整備とも呼応しながら、さらに外側へと広がっていきました。そのダイナミックな環境の変化が、戦前の雑誌『大大阪』に昭和7(1932)年から昭和8(1933)年にかけて「大大阪新開地風景」として13回にわたって描かれています(図3)。

水内俊雄さんや加藤政洋さんらは共著『モダン都市の系譜 地図から読み解く社会と空間』(ナカニシヤ出版、2008年)の中で、「大大阪新開地風景」を、「インナーリングの盛り場から」「インナーリングの工場労働者街」「インナーリングと朝鮮人」「アウトターリングの典型的郊外」の四つの視点を設けて読み解いています。近代工業都市・大阪が、周縁に宿る力を借りながら、ダイナミックに形成されていった様子がリアルに伝わってくる内容です。

今、縮小社会の入り口に立って、大大阪新開地の眺めを反転してみるとときが来ているのではないのでしょうか。次の時代の活力を生み出すダイナリズムが、拡大のベクトルでないことは明らかです。逆のベクトルに可能性が宿っていると思うのです。増加する空き家や高齢者人口をはじめ、足元に生まれている周縁的ポテンシャルをいかにエンパワーメントしていくか。そこに、コミュニティ・デザイン

の役割を見出し、生活文化を再構築していく必要があるのではないのでしょうか。

● コミュニティ・デザインのポジション

なんとなく耳ざわりのよい「コミュニティ・デザイン」という言葉は、新しいまちづくり用語のように思われがちですが、実はそうでもありません。高度経済成長期から安定成長期にかけて進められてきた、都市基盤整備や大規模開発を中心としたハードな「街づくり」も、市民による公害追放運動や環境改善運動などの「まちづくり」も、コミュニティを改善していくという目的を掲げ、しばしばコミュニティ・デザインという言葉を用いて語られてきた歴史があります。ただ、その頃は、メインストリームとしてではなく、どちらかという大切なオルタナティブとして語られてきたかもしれません。

時代とともに言葉の意味も認識やポジションも変化していくものです。今、少子高齢化や人口減少によって、生活支援やストックの維持管理のニーズが増大しています。しかも、もはや高度成長は見込めません。そこで、低成長社会を持続的に支えていく、内発的な仕組みを模索する流れが強まっています。こうした社会の動きのなかで、地域の問題解決につながる、ストックの活用や、人や組織の関係性のデザインに重点を置いた概念として、コミュニティ・デザインという言葉がインストリームに押し出され、注目を集めるようになりました。

少子高齢社会・人口減少社会にあって、地域の持続性を高めていくためには、コミュニティ政策と福祉政策・教育政策・雇用政策を、地域をベースに連続的に重層的に展開していくことが鍵になります。政策とインフォーマルな地域の生活文化をつなぐところに、コミュニティ・デザインの発想が活かされなければならないはずです。

例えば、ある地域では、日用品製造等の零細なまち工場の働き手だった人たちが、地域の福祉を支える働き手へとシフトしていくことによって、職住近接で顔の見える関係を活かし、きめ細かなケアを実現することにつながっていると聞きました。現代の社会のなかで、まだまだ周縁に置かれやすい高齢者や女性のポテンシャルをエンパワーメントしていくには、職住の近接性が大きなファクターになるはずです。移動のためだけにかかるコストや時間はできるだけ軽減して、その分を生活の優先事や生きがい

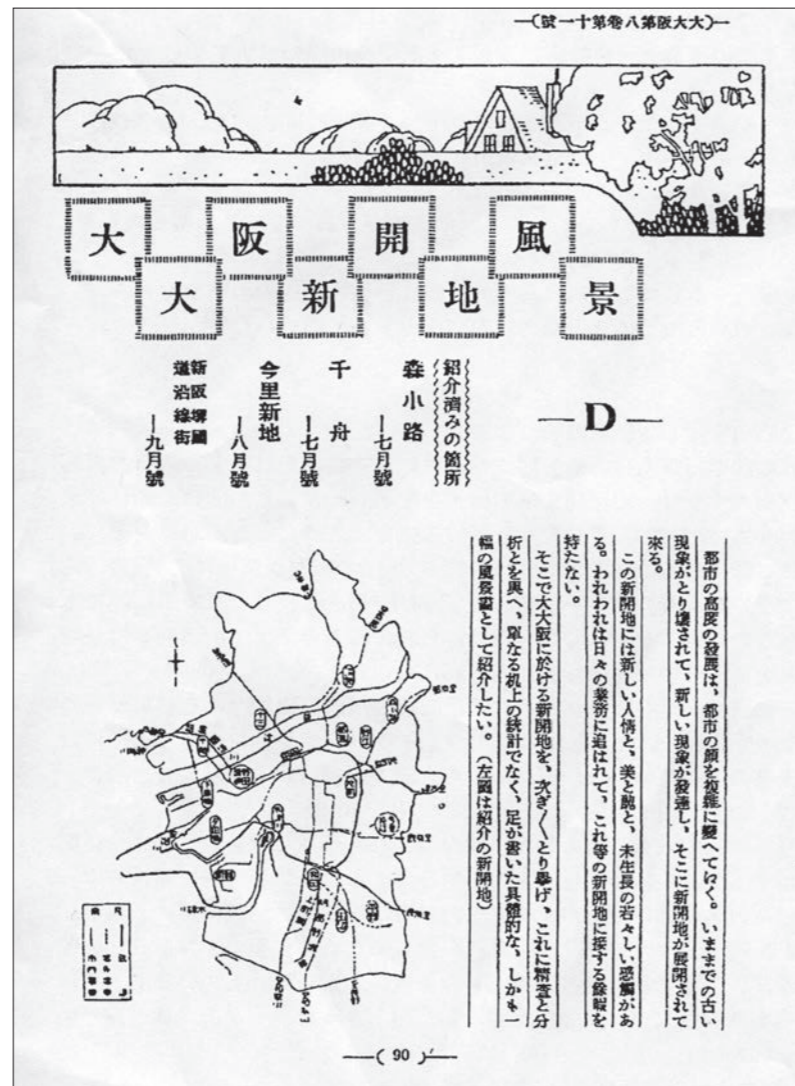


図3 「大大阪新開地風景」の連載記事の扉
劇的に変貌を遂げていく、大大阪のフロンティアの眺めが活写された。
(出所)『大大阪』第8巻第11号1932年10月)

4 時間と空間から捉えるコミュニティ・デザイン

や健康づくりに回したいというニーズがあるからです。

職住近接でフレキシブルに働くことのできる地域雇用を豊かにしていくことが、地域での人の交わりの頻度や密度を高めることにつながっていきます。そこに、ウェル・ビーイングの実感とともに、住民自治の担い手の層を厚くしていく、コミュニティ・デザインの意義を見出すことができるのではないのでしょうか。結び目となる場として、あるいは新たな規範や生活文化を創造・共有していくための装置として、地域における住まいのあり方が問われることは言うまでもないことでしょう。

● 単独世帯のマジョリティ化と社会の軋み

社会の超高齢化とともに、年金、医療・介護、住まいなど、生活者の暮らしを支える基盤となる制度の骨組みが、立て直しを迫られています。既存の制度は、戦後の高度経済成長期の、大都市圏への労働力の集中という形で支えられてきました。その裏側で、1970年代から90年代初頭にかけて、人口が大量に流出していった地方でも、人口が大量に流入した大都市圏でも、コミュニティの崩壊が危惧され、自治省の主導のもと、全国各地でコミュニティ政策が導入されていきました。そこには、マクロな雇用政策が生み出した地域の歪を、コミュニティ政策でカバーしていこうとする意図がありました。しかし、実態として、職住が分離しているサラリーマン層は地域の担い手になりにくく、地域に根差して生業を営む方々が主たる担い手にならざるを得なかったのです。やがて、地域経済の低迷や高齢化とともに、担い手の層も徐々に薄くなっていきました。

生活者を取り巻く社会構造の転換に触れましたが、社会の仕組みや家族のあり方そのものが軋んで地域の足を揺るがしています。いわゆるサラリーマンの核家族は、世代間で生業を継承する必然性がなく、勤務地の流動性も高い。結果として、家族が同居を要する時期は限られ、世帯分離や離別・死別を経て、いずれは単独世帯（一人暮らし世帯）化していく運命を潜在的に抱えています。片や自営業でも、生業が継承されなければ、単独世帯化が進んでいきます。

平成22年の国勢調査で、大阪市的一般世帯数を家族類型別にみると、最も多いのが単独世帯で62万2010世帯（一般世帯の47.5%）に上ります。核家族世帯（夫婦の

み、両親と子ども、ひとり親と子ども）は61万1570世帯（一般世帯の46.7%）で、単独世帯が核家族世帯を上回っています。また、単独世帯の年齢別構成を見ると、60歳以上の単独世帯が22万9570世帯（38.2%）で、一人暮らしの約4割が60歳以上という現実があります。晩婚化や未婚率・離婚率等の上昇もさることながら、高齢化とともに核家族世帯の単独世帯化も進んでいます。単独世帯のマジョリティ化は、社会保障をはじめとする制度設計とその前提を問い直す転換点であると同時に、制度の外側にあるものの可能性に目を向けていく、発想の転換点として受け止めなければならないと思うのです。

● ウェル・ビーイングの原点とは

ミクロな視点から、一人暮らしがはらむリスクを、社会のリスクとして捉えてみる必要もあります。たとえば、高齢者のコミュニケーションの状況から何が見えてくるか。平成23年に内閣府が行った「高齢者の経済生活に関する意識調査」で、60歳以上の高齢者の会話の頻度（電話やEメールを含む）について聞いています。全体では毎日会話をしている人が9割を超えているのですが、一人暮らし世帯については、「2～3日に1回」以下という人が、男性の単身世帯で28.8%、女性の単身世帯で22.0%を占めています。会話がなかったということは、人と交わる機会がないということです。心身のバランスを保ちにくく、周囲の人に異変を察知してもらうことも難しくなるでしょう。もちろん、会話をしない自由もあってよいのですが、おそらくここに現れている数字の多くは自ら好んで選択している結果ではないと思うのです。関連するものとして、次のような調査結果もあります。

平成22年に内閣府が行った「高齢者の住宅と生活環境に関する調査」で、状態別の「生きがいを感じていない人」の割合を聞いています。世帯構成別でみると、一人暮らし世帯の男性の34.9%、同女性の15.2%が、生きがいを感じていないと回答しています。夫婦のみ世帯の男性の11.1%、同女性の6.7%に比べて大きな差があります。

また、同じ項目で、近所づきあいの程度別で見ると、つきあいはほとんどないという人の39%、さらに、困ったときに頼れる人の有無別で見ると、頼れる人はいないという人の55.4%が、生きがいを感じていないと回答しています。いずれも、つきあいがある場合、頼れる人がいる場合

に比べて大きな差が出ています。一方、健康状態が不良で、生きがいを感じていないと答えているのは29.2%です。つまり、健康状態以上に、人とのつながりが、生きがいを感じることに大きく作用していることがうかがえるのです。

単独世帯のマジョリティ化が進む社会で、ウェル・ビーイングを支えるまちづくりは、医療・介護等のシステムづくりの前に、人の交わりを豊かにしていく環境づくりを原点としなければならないということが、調査結果からひしひしと伝わってくるようです。そこに、地域での生活文化の再構築と、人と人、人とまちをつなぎ直していく、コミュニティ・デザインの役割が切実なニーズとして浮かび上がってくるのです。

● インフォーマルな生活文化を媒介に

社会福祉の実践方法の三分類「ケースワーク」「グループワーク」「コミュニティワーク」の一つとして、1930年代にアメリカで「コミュニティワーク」という概念が生まれました。日本にも早くから紹介され福祉分野を中心に用いられてきました。また、イギリスでは、1960年代後半からコミュニティケア政策が進められていくなかで、問題を抱える地域の住宅開発や教育振興など、幅広い地域環境

改善の技術として「コミュニティワーク」を捉えてきた歴史があります。さらに、イギリスでは「コミュニティソーシャルワーク」という概念を設けて、地域の問題を背景に、個々のニーズに丁寧に対応していくシステムを重視する方向性を示しています。いずれの場合も、ソーシャルワーカーの専門性を支柱として、その主体的な関与を意味する概念とされています。

しかし、今、単独世帯のマジョリティ化が進んで、人と交わる機会を失っている人が大量に潜在している状況が生まれています。コミュニティソーシャルワーカーの必要性はもちろんです。数少ない専門家の働きだけでは限界があります。また、個人のウェル・ビーイングの発想に立てば、福祉サービスの送り手と受け手という一方向の関係に終わらず、ときにはサービスの受け手が送り手にもなる、関係性の転換を生む柔軟性も求められます。そこで、福祉の概念を拡大して、インフォーマルなコミュニティワークの可能性を考えてみたいと思っています。

生活者一人ひとりが身近にある資源を活かして、日常の生活行動を豊かにしていく、インフォーマルな生活文化の営みそのものが、コミュニティワークの役割を少しずつ代替し合っていく。そんな関係性が、地域の中に網の目のように張り巡らされていく状況が望まれます。

参考文献

山極寿一 2012『家族進化論』東京大学出版会

池上 惇 2003『文化と固有価値の経済学』岩波書店

野々山久也編 2009『論点ハンドブック 家族社会学』世界思想社

大阪都市住宅史編集委員会編 1989『まちに住まう 大阪都市住宅史』平凡社

大阪市立住まいのミュージアム 2001『住まいのかたち 暮らしのならい』大阪市立住まいのミュージアム図録』平凡社

谷 直樹 2005『町に住まう知恵-上方三都のライフスタイル』平凡社

弘本由香里 2003～2004「もうひとつの都市再生へ 大阪長屋文化再考」、『CEL』65～68号、大阪ガスエネルギー・文化研究所

橋爪紳也編 2004『大阪 新・長屋暮らしのすすめ』創元社

水内俊雄・加藤政洋・大城直樹 2008『モダン都市の系譜 地図から読み解く社会と空間』ナカニシヤ出版

日本地域福祉研究所、中島修編 2015『コミュニティソーシャルワークの理論と実践』中央法規出版

建物の再生と地域リノベーション

六波羅 雅一（からほり倶楽部 前代表、六波羅真建築研究室 代表）

● 空堀商店街界隈長屋再生プロジェクト

空堀商店街界隈というのは、大阪府中央区でJR環状線の内側に位置しています。都心部ですが辛くも戦災で焼失せず、戦前の町並み、路地・長屋とともに祠や井戸、共同便所が残っているところなどもあります。

僕はこの界隈に建築設計事務所（六波羅真建築研究室）を開いていたのですが、趣のある街並みや古い建物がどんどんなくなっていくことが気になっていました。ど

うにかしていききたいと、2001年に仲間たちとからほり倶楽部（正式名称：空堀商店街界隈長屋再生プロジェクト）をつくって活動してきました。

メンバーは地域外の人が多いですが、外の人間だから、いいところ、珍しいところも見えるのです。地元の方はそれを汚いとか古いとかマイナス面で捉えがちです。からほり倶楽部の活動を通じて、まちのあり方を地元の人たちに問うていこうと考えたのです。

からほり倶楽部というのは任意団体で法人格がありません。誰でも自由に参加できる団体です。しかし、活動している中で、ボランティアと仕事の境界線が見えてきました。そこで、仕事として動く部分を企業組合で取り組んでいくことにしました。

具体的な再生物件が「萌（ほう）」「練（れん）」「惣（そう）」です。完成した順番は逆で、「惣」「練」「萌」となります。「惣」は小さな長屋2軒分、壊される予定だったものを借り上げて複合商業施設に再生した事例です。地主さんに再生活用提案を持っていったところ、「それだけ言うな



長屋再生複合商業施設「惣」



複合文化施設「萌」

お屋敷再生複合商業施設「練」

ら君たちが運営しなさい」との回答、テナントがきちんと入ってれば利益を生むわけですから、それがからほり倶楽部の活動に充填されるという仕組みになりました。

三つ目に「萌」という複合施設を運営することになるのですが、空堀のまちに商店ばかり誘致する活動をしているわけではなく、まちのために歴史や文化を伝えていこうという、大きい目標を立てました。たまたま、直木賞の直木三十五が生まれたまちで、直木三十五記念館を造るのは僕らの昔からの夢だったのです。「萌」の場所はたまたま直木が通った小学校の隣。持ち主が直木の卒業した小学校の同窓会長。こんな条件が巡って来たらやらなければ仕方がないという感じで、ずいぶん背伸びをして「萌」の中に記念館を設立しました。

● 諏訪ノ森「遊」

空堀での事例を踏まえて、僕の設計事務所にも、いろいろな地域や所有者から「この古い建物を持っているけどどうしよう」という相談があります。その一つが、堺市の諏訪ノ森にある「遊（ゆう）」です。住宅地の中にあり、2階は住居として貸し出す。1階は五つのテナントとして貸し出す。持ち主の方が運営できるように、設計、企画、コンサルタント業務として取り組んだものです。今でもきちんとテナントが入って運営されています。テナントの勉強会などもやってきました。机上で運営方法を教えるだけでなく、具体的な体験などを通じて力



お屋敷再生複合施設「遊」

をつけてきました。

● 緑橋「燈」

緑橋は大阪市の東成区、古民家、町家や長屋がたくさん残っている地域です。ここで「燈（あかり）」という複合商業施設を手掛けました。

空堀でいろいろイベントをやっても、当初地元の方はあまり参加しなかったのです。少し離れて見ているという感じです。緑橋の「燈」では、改装する前にまち歩きや子どものワークショップ、フリーマーケットなど、いろいろなイベントをやってきました。すると、空堀と違って地元の方がたくさん参加してくれるのです。まちにもそれぞれ性格があり、特性に応じた方法が必要だと思います。

空堀の「萌」「練」「惣」や緑橋の「燈」は、当初自らリスクを負って運営しました。しかしその後の事例ではリスクを負い過ぎず、それぞれの持ち主や専門の運営業者にやらせよう方向にシフトしてきました。これは堺で学んだことです。緑橋界隈でもゲストハウス、シェアハウス、ライブハウス、舞台の稽古場とかカフェとか、それぞれいろいろな立場の方が運営してまちの活性化に携わり、僕達はそれらをつなぐことを心掛けています。



町屋再生複合商業施設「燈」

● 緑橋のゲストハウス

緑橋で、中央に大きな庭があるお屋敷です。所有者の夫がフランス人で、外国の方がたくさん来ていたので、そこで正式にゲストハウス（簡易宿泊所）の許可を取

りました。戦前に建てた部分は戦後の建築基準法で既存不適格の部分があるため、100平米以内だけ用途変更をしてゲストハウスとして再生しております。

日本人が外国人に見られている姿を想像して建物を造るというのはあまりないのです。これはそこを意識して、たとえばお風呂から庭が見えるようになっています。茶室もあって、お茶の教室などもされているので、宿泊された外国人の方もそれを体験できるような形になっています。



緑橋ゲストハウス「CARPE DIEM」

● 緑橋のシェアハウス

緑橋のシェアハウスです。運営会社は関東圏で、シェアハウスを20軒近く運営しています。東日本大震災の



「緑橋のシェアハウス」

ときに、東京から他府県へ拠点を移した方が結構いました。一極集中は危険とおっしゃっていたので、「ここでシェアハウスをしないか」と話を持ち掛けて、関西進出1号のシェアハウスになっています。

普通シェアハウスというと、一つの家に仲間で一部屋ずつ暮らす。友達を連れてきたりして、楽しい雰囲気なのですが、外と内は完全に隔離されているわけです。ここでは、外の人も立ち寄れるような空間を設けています。引き戸で開くようになっていますので、入居者が1日カフェをやっていたこともあります。自分の作品を展示しているときもありますし、外部との交流の可能性をこの場所でさぐっています。

● 空堀の「蔵」

空堀の中にある「蔵」です。持ち主が蔵を壊してしまうか補修するかで非常に悩んでおられたのです。どちらにしても費用が掛かります。そこで、補修してテナントを入れましょうと。大家さんは土台部分と外壁や屋根の修復をします。入居されるテナントさんは内側、自分が入居する区画の内装をします。これは「萌」「練」「惣」、全てそうです。テナント区画の内装は入居者がするというので、費用が1点に集中しない。費用負担が掛かりにくい工夫をしています。

そしてここは建築中にもいろいろな活動をしました。手前に庭がありますので、デザインコンペをしたり、水



「ダイセンターいるか」

琴窟もこの蔵を利用する福祉施設の方と一緒にワークショップをしながらつくりました。この蔵の中では障害者の子たちが寝転んで遊んだりしているので、その子らに聞いてもらう仕組みでもあります。

● 料亭をゲストハウスへ

大阪の福島区の一部築100年以上の部分もある元料亭です。今はホテルなどで宴会をすることが多いので、料亭の需要はどんどん減っています。そんなこともあって、1階の半分を自社の料理屋さんに、残りの半分を自宅に。そして2階はゲストハウス(簡易宿泊所)として、運営者に貸しています。



「ございや」「ゲストハウス由苑」

● 千里山のシェアハウス

千里山のシェアハウスです。ここは大家さんがこの隣の建物を購入してから「どうしよう」と相談にいられました。修復の費用がないため、シェアハウスの運営会社に声を掛けて、その会社がお金を掛けて修復してシェアハウスを運営する形になりました。

もともと中庭があって、大家さんと隣り合わせの中庭になっているのです。このおじいさんは90歳なのですが、植木や草、花などをいじるのが好きで、自分がやる面積が増えてうれしくたまらないのです。毎日、枝を切っておられます。住まい手と大家さんのコミュニケーションがここでは行われています。中庭やリビングまで

大家さんが入ってきたり、地域の方と交流の場にもなっています。



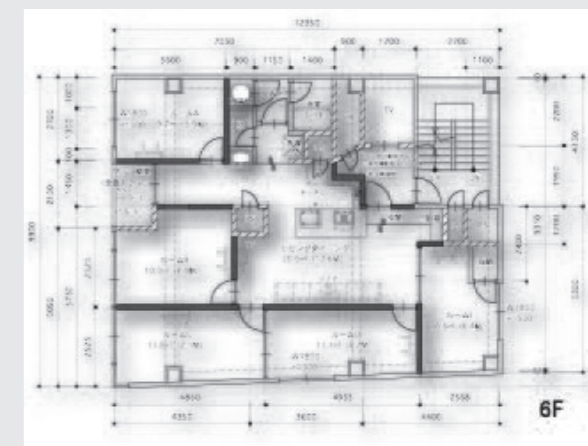
「千里山のシェアハウス」

● オフィスビルの取り組み

古い建物、昭和時代のビルなどは今は空室がいっぱいです。そういったところの再生にも取り組みました。

ビルの持ち主もここをどう使っていいかわからない。ビルの運営事業の会社なのですが、その3層分を考えてくれないかという相談です。事業者を紹介して、3層分の再生事例です。

シェアハウスは本当にいろいろな世界の人がいるのです。芸能人がいたり、貿易をしている人がいたり、外国人がいたり、いろいろな人がいて、それをつなぐということもやっています。そんな中でコワーキングスペー



「オフィスビル内のシェアハウス」平面図

ス、小さいアトリエのような事務所を集めて、ここで発表したり、ワークショップをしたり、そんなことができるスペースを7階に持ってきました。そこで今度、また外部の人を取り込んで活動を広げていこうとしています。

7階をはさむ様に、6・8階はシェアハウスとしました。6階は近代ビルの中ですが、和風のデザインになっています。8階はプランはほとんど一緒ですが、情報をアナログで共有するという仕組みを取り入れています。共有のボードと共に、自分の部屋の扉は個人情報発信部として黒板の扉になっていたりします。

●心齋橋の半世紀ビル再生

心齋橋の昭和40年代に建ったビルです。90%が空きのような状態で、その改修です。そもそも住居用に造られているので、和室があって和風トイレがあって、小さいキッチンがあります。しかし、建築基準法上の彩光や換気も取れていない問題がありました。

そのため、3階以上を貸しアトリエという形にしています。各階の1部屋を共用の間として配置し、トイレ、キッチン、シャワールーム等を設置しております。

1、2階は、入居者自身に改築してもらう形をとっています。僕の事務所と直営の喫茶バーと僕の住まいとしても借りてます。喫茶とバーというのは面白いくらい地域の情報が集まるのです。地域の情報を得るためにバーを



「心齋橋サーカス」

やろうと。ビルが一番奥なので、共用部の廊下が使えるわけです。そこも占有として借りてギャラリーとしている。いろんな情報や作品発表ができる形にしています。

●大阪狭山市の古民家再生

大阪狭山市にある、古民家を持ち主が改修したいと依頼されました。儲けたいわけではなく、愛着のある空間で、自分の作品や知り合いの作品発表や、活動の場になればとの思いでした。持ち主とその仲間、企画運営の組織を立ち上げて、僕の事務所がコンサルタント、企画、設計を担当しました。厨房機器なども備えて、一日店長のお店などもできる仕様になっています。



町屋再生複合施設「くりや」

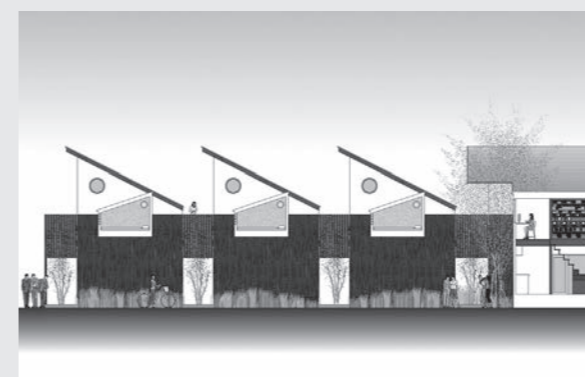
●平成長屋新築工事

大阪市東淀川区の淡路の一街区で、そこに面している本家は100年ものの建物が存在します。計画は低層の現代版長屋の計画をしようというものです。

長屋の欠点というと、採光がなかなか取りにくいということがあり、南側に全部窓を向けます。それと路地です。建ぺい率も60%なので、空地が非常に多いです。その空地を有効利用していきたいということで、路地を巡らせたような空間になっています。

以前の賃貸住宅は、家賃の6カ月分くらいの保証金となっていました。それがあると、退去したときにその費用を掛けて改修もできるのですが、近年の保証金は1カ月分や多くて3カ月分で、退去されるとかえって大家さんはお金が掛かります。長く住んでもらうほうが、安定した経営ができるのです。

ここでは長く暮らせる環境とコミュニケーションのゆく先を創造しています。



「平成長屋新築工事」

●空堀の長屋街区再生計画

これは古い長屋が残っている街区を持っています。空堀には長屋がまとまって残っているところがありますが、所有関係がとても複雑です。この部分の住戸は売ってしまったと



「空堀の長屋街区再生計画」平面図

か、この住戸は子孫が複数で継いでいるとか、それで残っていることもあるかと思います。ここでは3人の所有者の息子さんたちが、空堀の私たちの活動を見て残していこうという気になり、前向きに検討されています。

空堀の面白いところは路地なのです。路地の中には、今でも居住されている方が何人かおられます。そこにまで店舗を配置するのはよそうと思っていますが、でも路地を体験してほしいのです。

一部を宿泊施設にて、長屋に住みたい、泊まってみようという方に体験してもらいます。住居ゾーンのところは小さな区画に分けているため、その住人達の集まる場所をつくっています。長屋ゲストハウスで、外国から来た人たちの情報や知識を集めて、また持って帰ってもらうようなハブ長屋にしたいと考えています。そしてそれをとりまく商業空間、楽しい長屋再生を目指しています。

●建物の再生と地域リノベーション

再生プロジェクトでは、地域と関わっていかねばなりません。最初はまったく信用もなく、疑われることも多いです。からほり倶楽部ができたときも、メンバーは高い理想を持って取り組んでいるのですが、地域の人の信用を得るのは簡単なことではありません。こつこついろいろなことをやってみて、地域の活性化につながっていくことが少しずつ見えてくるなかで、やっと微々たる部分が信用されるというところがあります。

信用を失うのは一瞬ですが、信用を取り返すのには何年もかかる。本当に注意しながらやっても、大概どこでも問題は起きます。シェアハウスやゲストハウスの場合も、同じようなことが起こっています。それでも、大切なのは続けていくことです。

そして自分の理想のポリシーを持つことです。それぞれの職能で、各々が常に「社会」のことを考えていかないといけない。それがないと、資本主義は崩れると思うのです。資本主義に甘えてはいけません。僕は建築を通して社会の事を考えているつもりなのです。それがあれば問題を解決しやすい。視野が広いという事かも知れません。それがなくて、ただ単に事業主仕事をもうけるためだけにやっている、ということだと信用も育たないかも知れません。



着地型ツーリズムとコミュニティ

オダギリサトシ (株式会社インプリージョン ツーリズムプロデューサー)

● 着地型観光を生業に

「着地型観光」という言葉は業界用語で、一般にはあまり親しみのない言葉かもしれません。私はその着地型観光を生業にしています。

多くの旅行は出発地点、例えば京都に住んでいるのであれば、京都から目的地へ送り出すというのが、旅行ビジネスのシステムになっています。これを発地型というのですが、その逆のことをやっているのが私の仕事です。つまり、その地域に来てもらうというタイプの旅行ビジネスをしています。多くの旅行会社とまるっきり反対の仕事をしていると思っていただければいいです。

20代の後半に独立してこういう生業を10年以上、悪戦苦闘しながら行っています。きっかけは、私が生まれ

育った大阪の上町台地という地域の魅力を多くの人に知ってもらいたいと思って、市民活動を始めたことです。最初は会社員をしながらホームページやマップを作っていました。そこで調子に乗ってしまったわけです。こんなに地域の人に喜んでいただけるのであれば、生業になるのではないかと起業したのです。

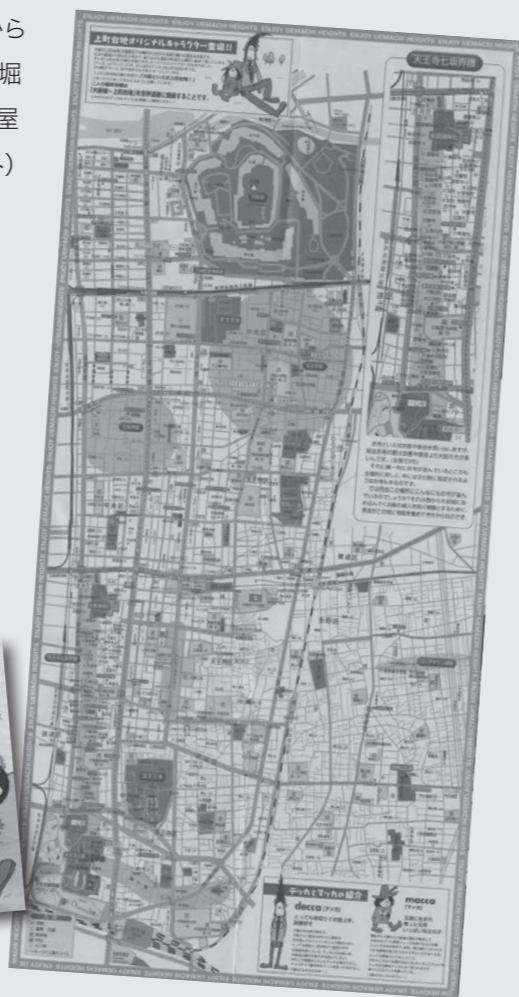
しかし、マップやフリーペーパーだけでは経営は長続きしません。直接、地域の魅力をフェイス・トゥ・フェイスで人に伝えるまち歩きなど、観光型のスタイルがいいのではないかなと思いついて、からほり倶楽部(空堀商店街界隈長屋再生プロジェクト)



空堀エリアのお屋敷再生複合商業施設「練」で「うえまち貸自転車」を開業



「上町台地を遊ぼう!!」マップを発行



がプロデュースした空堀エリアの複合商業施設に、レンタサイクルのお店をオープンしました。その地域でまちを巡るのにレンタサイクルで回ってください、案内もしますよといったことを商売で始めました。その後、生業の形は試行錯誤しながら現在に至っています。

何よりもまず皆さんに分かっておいていただきたいのは、簡単には食えないなということです。起業される方は覚悟して挑んでください。

● 着地型と発地型のハイブリッドバージョンへ

大阪で観光客の方はどこへ行くか。大概がユニバーサル・スタジオ・ジャパンに行きます。その前後を加えても基本的には、ユニバーサルと海遊館、道頓堀・心斎橋界隈、そして、新世界・通天閣、大阪城、この5カ所ぐらいしか行っていないのです。日本人も外国人もそうです。私としては非常にもったいないことだと思っています。

皆さんご存じのように、大阪はその5カ所だけではないのですよね。上町台地もしたり、空堀もしたり、いろいろなところにいろいろな魅力を秘めているのです。食べ物に関しても、エンターテイメントに関しても、吉本だけでもないし、ユニバーサルだけでもないし、お好み焼き・たこ焼き・串カツだけでもないのです。そういうことを知ってもらいたいという思いで私は商売をしています。その地域では普通にあるものが、ほかの地域ではなかったり、違っていたりする、それを観光学では異なる日常と書いて「異日常」といいます。それが着地型観光ならではのコンテンツになります。



大阪の食文化を支えている木津市場 観光地ではない大阪の魅力を伝え地域のファンをつくる

そういうものを日夜探して、楽しむことができるのですよということを私は提案しています。それを一つのバックにして、旅行商品として消費者の方に直接販売しています。もう一つは、同じように大阪の魅力を伝えるのですが、いろいろな旅行会社さんが販売する大阪向け商品の企画主体になるということをやっています。これは、最初に言った着地型と発地型のハイブリッドバージョンになっているのです。商品計画作成は着地でやっているのです。しかし、販売は発地でしてもらいます。

● 観光地ではない大阪を見てもらいたい

例えば、なんばから1駅のところ、大阪市浪速区に大国町というまちがあります。大国町には木津市場という地方卸売市場があります。卸売市場なので基本的にはプロ向けの市場なんですけど最近、一般の人も買い物ができるようになりました。大阪の食文化を支えている市場で、より多くの人に見てもらいたい。そこに大阪らしい、いいものがあるから行ってもらいたいと思うわけです。

私も時々木津市場に、買い物に行きます。そうすると、普通のスーパーでは売っていないようなものがあります。また、市場の魅力は、お店のおじさんとのコミュニケーションで、同じものを売っていても、おじさん次第で面白かったり、おいしかったりするわけです。そういうところこそ大阪の魅力で、知ってもらいたいと思うのです。そう思って市場へ行くのですが、市場側に見れば、別に来てもらわなくてもかまわないわけです。観光市場ではなく、プロ向けの市場なのでわざわざ遠くから来てもらわなくてもいいし、バスを停めるところもな



いし、といったことになりがちなのです。

そこを、市場の皆さんと対話を通じて、少しずつ見方・考え方を共有していきます。われわれが伝えたいことは、その日の一瞬の売り上げの話ではないのですと、もう少し定性的な価値を見だしていかなければいけないのではないですかとお伝えしています。確かに20人が来て、八百屋で100円の果物を20個買って、売り上げとしては、何だそれはみたいなことになるので、定量的なお金で測れる価値としてはないです。ただ、こういう市場が大阪にあって、大阪の食文化を支えているという現実を見て、そこでおじさんと話して物を買ったり、あるいは、地元のお客さんがそのおじさんと話をしながら物を買っているという姿を見せることによって、宣伝になるのではないですかということをお話するのです。

●地域のファンをつくるということ

それは地域のファンをつくることになるのです。遠来の観光客は、もう二度と木津市場には来ないかもしれませんが、しかし、その人が東京へ帰って、大阪にはすごく楽しい市場があったとしゃべって噂になるかもしれないですよ。その人が、仮にマスコミ関係者であれば、取材に来るかもしれないですよということも含めて、ここが賑わっている、面白いのだということを何人に知ってもらおうかということが非常に重要なことではないかと。このまち好きだとか、このまち面白いなというような、ファンにさせるという部分に非常に価値があるのではないですかということをお話します。

それを何回も会って話をしていると、ああ、そういうことを考えていたのかと、ツアーだというから、何か団

体バスがやってきて、買う、買わない、試食させるみたいなことで終わっていくのかと思えば、目指しているところが違うのだねという話になって、そこを理解していただいてツアーをつくるということをやっています。

この作業が非常に時間がかかるのです。行くたびに、今度こんなことをしたいのですと話をします。が、おまえは誰だから始まって、まず受け入れてもらえないところからスタートです。それを何度も繰り返して、だんだん地域の人の心を開いていって、話を聞いてもらうようになります。話を何回か聞いてもらっているうちに、ああ、だんだんおまえの言っていることが分かってきたという感じで分かってもらって、それならば協力しようかと。本当に半年かかるなんていうことはざらです。なかなか厳しい面もあります。

ツアーをやると、何十人かがわっといっぺんに集まってきたわいわい物を買って目立ちます。そうすると、なぜうちの店には寄ってくれないのかといった声も出てきます。一方で、一般のお客さんが買い物するのに通りにくいではないかといった声もあります、それもまた話し合いをして、調整していかなければなりません。

市場の場合、ファンが増えれば営利につながる可能性があるわけですが、商店街ではない地域に行くというのは、一段とヘビーです。なぜ来るのだと、見世物ではないという話がどうしても発生してきます。そこに住まわっている方からすれば、週に1回バスが着いたとしても、非常にやかましいといえはやかましいですよ。写真をパシャパシャ撮られたら、そんなに気持ちよくなかったりもしますよね。とても難しいのです。調整して調整するという期間が長くなればなるほど、採算も厳しく、なかなかビジネスになりにくいということもあります。



「富田林楽食楽歩まちじないまち 2014年11/8～11/30」パンフレット

●富田林寺内町

住宅地で関わっている事例で富田林というまちがあります。江戸時代の町家や蔵など、伝統的なまちなみが残っている地域です。私たちは地元の自治体から依頼があって、そこへ4年くらい通っています。よそ者のわれわれが受け入れてもらえるまで、時間がかかりました。何度も何度もミーティングをして、考えていることは分かったと言ってくれる方を1人、2人、3人と日々つくっていくという、大変な作業です。

1年目は、当然ながら協力していただける方も少ないので、こちらが主導して、地域を見てもらうためのイベントをやりました。それを見ていて、面白そうだな、うちならばこんなのができる、うちはこんなのがしたいという人、仲間が増えてきました。2年目には規模を大きくすることができて、3年目になるとこちらは裏方に回るぐらいでできる形になり、4年目にはほぼ地元の人たちだけでできるようになってきました。地域の方にも喜んでいただくことができ、うれしい限りです。

●受け入れ側のトレーニング

観光客が来るということは、まちに異端児が入ってくるわけです。地域の人はそんなのは要らないと思っています。とはいえ、もっともっとロングスパンで見えていくと、人口が減っていくという問題があります。現在は域内消費でそれなりにやっていけている地域でも、今後30年、40年というレベルになってくると、人口が減って

くるかもしれません。そうなってくると、必然的にそこで経済活動を続けるのであれば、外客誘致に積極的に取り組んでいかなければいけません。外客誘致というのは、海外からの客だけではなくて、日本のほかの地域から来る人も含めての外客です。

普段から利用している人ではない人を呼ぶというのは、受け入れサイドのトレーニングをしていなければいけるものではないなということを実感しています。日本人の観光客を呼ぼうと思ってもそれだけ時間がかかるのに、文化の違いという意味でコミュニケーションが容易ではない外国の人たちを呼ぶなどということは、もっと受け入れ側がトレーニングをしなければ、大変なトラブルを引き起こしてしまう可能性があるなと痛感しています。

新聞記事などを見ても、大阪の黒門市場が外国人観光客の受け入れに成功しているという書かれている新聞記事と、外国人が来てトラブル増発みたいに見える記事と2タイプあって、これは多分、取材した対象が違うからそんなふうになっているのです。

一企業や一商業施設であれば、トップの判断で一つの方向性で突き進めますが、商店街や地域には多様な方が住まれ、商いをされているわけで、皆がいっせいに同じ方向を向くというのは無理な話です。そこに住んでいる方、そこでずっと商いをしている方は、地域が大変な状態になったからといってすぐに出ていくわけにもいかないのです。地域を分断するようなことにならないように、時間をかけて理解を広げていくことが必要です。着地型観光の実践から、痛切に学んでいることです。



伝統的な寺院や商家のまちなみが残る富田林寺内町
住宅地でツアーやイベントを受け入れてもらうためには、
いっそう時間をかけて信頼関係を築かねばならない

5 ヒトと社会から捉えるコミュニティ・デザイン

社会創造に参加する市民はいかにして育つのか？

－「社会」と「学び」からコミュニティ・デザインを考える

川中 大輔 (シチズンシップ共育企画 代表)

● 若者と社会参加の現在

・「何となくソーシャル」の新しい層

日本の現在の様子を見ますと、この授業もそうですし、世の中の風潮もそうですが、「ソーシャル〜」や「コミュニティ〜」「政治参加」に対して、一定の関心の高まりを持ってきています。ソーシャルデザイン、コミュニティ・デザインを巡る書籍も相次いで刊行され、関連のカンファレンスも各地で行われています。若者の政治参加を目的とした団体も最近では次々できています。

こうした関心の高まりは、社会学的には「再埋め込み」の動きと言えるでしょう。前近代で支配的だった宗教的権威や王権体制などにより、個人ががんじがらめになっていたものから、近代化によって、居住や移動、職業選択など、自由になったわけですが（「脱埋め込み」）、そのことは同時に、「私は一体、この社会でどう生きていくのか？」という問いが増えていくことに他ならず、不安に晒されます。ギデンズ（2005）は、こうした実存的不安に対して、自らを何かに同定化したいという感情が出てくることを「再埋め込み」の動きが見られると述べています。社会全体の流動化が激しくなる中で、「再埋め込み」の欲求は高まるばかりです。今は、その欲求の受け皿として「ソーシャル〜」「コミュニティ〜」を巡る動きが人々の関心を集めているのだと思われます。

・データで見る外国との比較

そのことに希望もありますが、楽観視はできません。2014年6月、内閣府によって諸外国の若者と日本の若者の意識比較を行った社会調査結果が発表されました。「私の参加により、変えてほしい社会が少し変えられるかもしれない」という質問に対して、日本の若者で肯定的

回答をしたのは約3割です。7割の人が「いや、変わらないんじゃないの」と思っています。比較7カ国中、最下位であり、他の質問項目も含めて、これほど民主主義に対する信頼が低い結果は、他国には見られません。2009年には日本青少年研究所が、先ほどと同じ質問を日・米・中・韓の中高生対象に行っているのですが、その差は歴然としています。日本が3:7で否定的回答が多いのに対し、他国では7:3で肯定的回答が多いのです。

日本の若者は社会に満足しているから、そもそも変えてほしいと思っていないのではないのかという批判もあります。ところが、先ほどと同じ内閣府調査では、「あなたは自国の社会に満足していますか、それとも不満ですか」という質問項目でのワースト2位は日本なのです。今の社会に不満があり、問題を感じており、（できれば貢献したいけど）どうせ変えられないから、社会参加しないと諦めている若者の現状が見出されます。

政治参加を巡っても、日本の参加意欲は最下位です。積極的な参加を志向する人が少ない点が特徴で、将来の国や地域の担い手として、積極的に政策決定に参加したいという人は7.7%しかいません。「どちらかといえばそう思う」を含めても30%台です。

・日本の若者が社会や政治に参加しない理由

ここで考え方が分かります。「それでいいじゃない。やりたい人たちだけがやったらいいんじゃないの」という考えもあれば、「えっ、それでいいの？」という考えもあるでしょう。皆さんは、どのように考えられるでしょうか。

私は、なぜこうなっているのかをまず考えます。なぜならば、「きっと参加したって仕方がない。どうせ変わらないんだろう。だったら、時間の無駄だ」という諦めがなくなれば、参加する層がいるのではないだろうかかと考

えられるからです。まずはその「諦め」を生じさせる構造を変えることが、私たちに求められているのではないのでしょうか。

例えば、意見表明の「諦め」を生み出すのは、子ども・若者の声を聴く大人の問題です。言っても無駄というのは、「聞き流し」で、対話が不足しているために起こるものでしょう。もちろん、子ども・若者の動き方に問題がある場合もあります。それは学習機会提供や支援の不足とも言え、これもまた大人の問題です。また、世の中には実際に社会を動かしている人たちがいるという「市民の歴史」の学習も不足しているのかもしれませんが（川中 2014）。

あるいは、そもそも「時間がない」ということもあるかもしれません。アリストテレスも『政治学』において、政治や社会に関わるためには余裕が必要だと述べています。子ども・若者が忙しくしているのは、何に／なぜでしょうか。

その他にも、自分の「困っていること」は些細なこととして、取り扱う必要がないと判断していたり、実際にそこまで困っていないのかもしれませんが。世の中は良くないと思っているけれども、何となく生き延びられているので、何かしらの行動を起こすまでいかない。しかし、本当に「些細なこと」でしょうか、周囲に困っている人は本当にいないのでしょうか。そのようなことを考える機会も必要でしょう。

・社会的関与と政治的関与の連続性の弱さ

各種動向からして、ボランティア活動に関わる若者は、量的には拡大していつているでしょう。しかし、その人たちが政治に関心を持っているかという、あまり持っていないと思われます。社会的関与、ボランティアに参加したり、NPOで活動している人たちが、政治の動きに関心を持って投票したり、政治家とディスカッションをしたり、政策を提案したりするという動きの膨らみにはつながっておらず、非対称な関係があります。これは、まちづくりの現場に関わっていても分かります。社会参加と政治参加の連続性をどう高めていくのかは、市民の参加を巡る課題の一つです。

● シチズンシップ教育への欲望と広がり

・上からのシチズンシップと下からのシチズンシップ

こうした問題の中で、シチズンシップ教育の必要性が

高まっているのですが、どのようなスタンスでその学びをデザインしていくのかが、まず問われます。日本においても、お上が中心に位置して社会を動かしていくという20世紀社会デザインはもう終わり、みんなで社会をつくっていきましょうという21世紀社会デザインへと移行していつています。「みんなで社会をつくっていく」ということについて、今の社会から恩恵を受けているのだから、社会のために奉仕しなければいけないという文脈で語る人もいれば、それぞれの「こうだったらいいな」「こうしていきたいな」という思いを形にしていけるようになったので（「お上」の管理と排除の緩和）、一人ひとりの思いを大切にして自由に社会に参加していけますよという文脈で語る人もいます。前者は「上からのシチズンシップ」といえ、後者は「下からのシチズンシップ」といえます。

・シチズンシップの二つの側面

先ほどから「シチズンシップ」という言葉を使っていますが、その意味するところは歴史的な発展過程の中で変遷しており、現在は二つの側面が表されている統合概念として使われています（デランディ 2004、北山 2014a）。

一つは「Being」という形式的側面で、市民の権利や責任を表現しているものです。もう一つは「Doing」という実質的側面で、その社会への帰属感を持ち、市民としてのアイデンティティを形成して（感覚としてのシチズンシップ）、実際に権利を行使して参加するというものです。この地位・帰属感・実践の三層でシチズンシップを涵養していくのが、シチズンシップ教育と言えます。

ここで注意しなければいけないのは、シチズンシップ概念は、例えば同じ日本社会に住んでいても「日本国民」かどうかで、その権利／義務関係が変わるというように、非常に排他性を有しています。シチズンシップ教育において、その排他性をどう乗り越えていくのか、最近では各所で議論されています。

・シチズンシップ教育の役割

それでは、シチズンシップ教育は何を目指しているのでしょうか。簡単に分かりやすくいえば、「社会なんかどうでもいい」という脱社会的な状況から「何か少し関心があるな。（でも行動まではせず傍観に留まる）」という受動的な状態へ、そして「よし！社会をつくり出していこう」と能動的に動く状態へと発達することを目指します。

5 ヒトと社会から捉えるコミュニティ・デザイン

ここで能動的ということのイメージなのですが、クリック(2011)は、「グッド・シティズン」と「アクティブ・シティズン」に分けて議論しています。「グッド・シティズン」は、法を守って、現在の社会の維持のために奉仕活動に取り組む「健全な市民」を指します。「アクティブ・シティズン」は、社会正義のためには、現在の法に従わない市民的不服従をも含め、問題に対して申し立てもするし、今の社会を維持するだけでなく、変革のための政治運動もする「能動的な市民」を指します。

そのためには社会・道徳的責任と共同体への参加、政治的リテラシーという三つの要素を教育で扱うべきだというのが、1998年のクリック・レポート(2010)に結晶化します。イギリスでは、このクリック・レポートを受けて、2002年にシティズンシップ教育が制度化されます。

クリック(2011)は、政治とは相異なる利益の創造的調停であると言っています。いろいろな主義／主張が私たちの間には存在しており、そのために衝突が起きて、葛藤が生じ、妥協を含めて、解決を図っていくことになります。その際、「そんな方法があったのか」というような創造的な解決策を見出だしていく過程が「政治」なのです。この政治によって、多様な人々が共に暮らせるような社会をつくるのが民主主義に他なりません(デューイ1975)。

・シティズンシップ教育の実践フィールド

シティズンシップ教育は、学校教育というフォーマル教育だけではなく、制度化はされていないが、組織的／体系的な教育の要素を持って展開されるノンフォーマル教育でも行われます。例えば、教育キャンプでは、子どもたちにこういう学びや成長の機会を得てほしいという目的を持って、場やプログラムが提供されますが、ノンフォーマル教育の一例でしょう。また、個々人が自然と生活の中で学ぶというインフォーマル学習の領域での実践もあります。

また、子ども・若者だけではなくて、成人にも必要な教育です。今の成人も、社会のつくり方や参加の仕方について、よく理解しているかという、そうではありません。図式的になりますが、この3領域×2対象の6エリアで、シティズンシップ教育は展開されることになります。こうした多様な教育が響き合い、学習者にとって調和されたコミュニティが「教育コミュニティ(educative community)」

(Goodlad 1997)と言われており、その創造を私は目指しています。

●シティズンシップ教育の学びの実際

・イギリスにおけるシティズンシップ教育

イギリス教育技能省では「子どもたちが知的で思慮深く、責任感を有する市民となることを手助けするために、現代民主主義を支える市民的資質としての知識とスキルと価値を自らの人生や学校、近隣、さらにはより広いコミュニティに積極的に関わることを通して学ぶ教育」と示しています。

この中には幾つかのポイントがあります。まず、知識だけではなく、実践的なスキルと価値が位置づけられていることです。次にそれは学校の中だけではなく、地域や広いコミュニティへの関与の中で学ぶということです。そして、もう一つは、参加すればいいというのではなく、知的な思慮深さを求めていることです。

イギリスで特に重視されているのは、政治的リテラシーと言われています。政治的な決定に関わるためには、扱われる問題の争点を見抜いて、情報を収集／吟味し、最適の解決策を創り出すことが求められますが、そのためのリテラシーを指します(クリック2011)。「争点を知る」ことがその鍵を握るのですが、例えば原発問題を巡る議論をするとき、再稼働するかどうかという表面的な争点ではなく、そもそも私たちはどれほどエネルギーを使う生活を志向していききたいのか(すべきなのか)、そのエネルギーは、どのような電源ミックスで実現されるべきかといった、本質的な争点をつかみとっていくことが求められます。

・政治的リテラシー教育の実践

こうした政治的リテラシーを涵養するために行われている実践で、世界で一番ポピュラーなものは未成年模擬選挙です。「投票ごっこ」ではなく、事前学習／事後学習を組み合わせて、マニフェスト比較をしたり、その上で政治家や政党へ質問したりして、投票の質を上げる試みになっています。私も模擬投票ではありませんが、投票質向上のために、選挙前には「マニフェストを読む会」などを開催したりしています。神奈川県立湘南台高校では、模擬議会をやっています。議会で議論になっている問題を

実際に議論して、政治家の働きや政策への理解と関心を高めていきます。自ら政策を立案するローカルマニフェスト学習もあります。

他にも政治との距離の遠さをほぐす「学びほぐし／学び直し」の機会として、NPO法人YouthCreateは、政治家と一緒に飲食しながら対話を楽しむ「Voters Bar」を開催しています。日常生活の中で学習した「政治(家)への遠さ」をもう一度、学習し直しているのです。他にも同団体は、官僚と一緒に政策について議論をするYouth THINKという活動もしています。

・京都市「青少年モニター制度」の事例

政治に参加することは、選挙での投票や政策提案がイメージされやすいですが、政治への回路は多様であり、その多様性を学習することも必要なことです。また、実際に政治過程に参加することで学ぶことことも多く、「政治の教育的機能」(丸山2014b)を活用することも必要なことでしょう。

京都市では、実際に「若者の参加」機会を創出しながら、参加の回路の多様性を理解できるよう、NPO法人ユースビジョンと協働で「青少年モニター制度」を展開しています。具体的には青少年モニターの若者が、行政が未だ十分に解決できていない問題の施策設計のワークショップに取り組みます。

例えば、今年は「危険ドラッグ」に関する啓発がテーマになります。担当課が「啓発グッズをいっぱい作っているんですけども、どう思いますか?」と、大学生に投げかければ、女子大生はみんな「どれもグサイ。使う気がしない」と一言。それでは、どうするかを考えていくことになります。その際には、そもそも啓発とは何なのだろうか。非行を巡る社会学的知見からすれば、「ダメ」というせりふではない方がいいのではないか。そのような議論が行われることになります。

・尼崎市「総合計画キャラバン」の事例

また、尼崎市では今、公立中学校の学習環境をどう改善するのが議論になっています。阪神間では尼崎以外の自治体は中学校給食を実施しているのですが、子育て支援や子どもの食育の観点から、尼崎でも議会において全会一致で中学校給食導入の請願が採決されました。ところが、同時に校長会など現場からは空調設備の設置の

要望が強く表明され、(予算的に同時には実施できず)判断に迷うことになりました。

そこで、市内を巡回する「総計キャラバン」が行われることになりました。中学生を含めて、その問題の当事者が参加しやすい環境を整えて、市長と教育長が出向いて、現状と複数の案のメリット／デメリットを提示し、その上でその案を参加者同士で吟味しながら、個々が意見表明をするというワークショップを行うことになりました。市内全ての公立中学校からの参加者がいましたが、彼ら／彼女らは政治に参加しながら、こうしたワークショップや審議会など、様々な参加経路があることを学習します。

これは大人もまたそうですが、政治のプロセスに参加すればするほど、扱われる政策に関する争点への理解は深まり、同時に多様な意見をも理解することにもなります。この過程で「政治」とは何かということの学習が進みます。

・奈良市「未来をつくる子どもワークショップ」の事例

奈良市では、いわゆる「こども条例」をつくるために2年間かけまして、小学校5年生から高校2年生まで、奈良の現状を踏まえつつ、どういう政策／施策があると「こどもにやさしいまち」になるのかを考えて、条例の骨子を考えました。最後の最後、参加した中学生が市長を前にして「本当にこれでつらい思いをする子どもがいなくなるのですか。そうならないのだったら、このワークショップは意味がなかったと思います」と述べました。彼ら／彼女らは参加の機会を設けることで良しとする時代は既に終わっており、参加したことで若者が自らの影響力を感じられなければならない時代に移行していることを見事に示したのです。

・社会的関与と協働問題解決スキル

市民が社会を変革していくには、先に述べたように政治的関与だけではなく、市民がネットワークして自らの手で問題解決する社会的関与の方法があります。この社会的関与を実効性あるものにするためには「協働問題解決スキル」が求められます。OECDのPISAでも2015年度から新しく追加されるスキルです。“Collaborative Problem Solving Skills for PISA”(図1)では、3×4のマトリクスで細分化されて示されています。

	(1) Establishing and maintaining shared understanding	(2) Taking appropriate action to solve the problem	(3) Establishing and maintaining team organization
(A) Exploring and Understanding	(A1) Discovering perspectives and abilities of team members	(A2) Discovering the type of collaborative interaction to solve the problem, along with goals	(A3) Understanding roles to solve problem
(B) Representing and Formulating	(B1) Building a shared representation and negotiating the meaning of the problem (common ground)	(B2) Identifying and describing tasks to be completed	(B3) Describe roles and team organizations (communication protocol/ rules of engagement)
(C) Planning and Executing	(C1) Communicating with team members about the actions to be/being performed	(C2) Enacting plans	(C3) Following rules of engagement, (e.g., prompting other team members to perform their tasks.)
(D) Monitoring and Reflecting	(D1) Monitoring and repairing the shared understanding	(D2) Monitoring results of actions and evaluating success in solving the problem	(D3) Monitoring providing feedback and adapting the team organization and roles

Source: "Draft PISA 2015 Collaborative Problem Solving Framework"(OECD, March 2013)

図1 Collaborative Problem Solving Skills for PISA

・シチズンシップ共育企画

「ユース ACT プログラム」の事例

この協働問題解決スキルを習得し、社会的関与を膨らませていく取組みとして「ユース ACT プログラム」という学習／経験の機会を提供しています。簡単に言えば、高校生が今、自分の住んでいる社会の中で、これはおかしいのではないかと、これは嫌だと感じることを手がかりにしながら、自分の問題意識を整理して、その上で選択した社会問題を解決するプロジェクトを立ち上げて実行し、評価にまで至る、半年ぐらいの長期実践型のプログラムです。

今年の参加者からは、高校生の生きづらさを扱っている問題が示されます。仲のいい友達にはポジティブな話ができるけれども、ネガティブな話ではできないといったことで、相談する相手がないため、居場所づくりやピアサポートの場をつくる活動に取り組んでいます。他には、学校で戦争のことを勉強して、戦争はなぜなくなるのかを考えたところからスタートし、今は子ども兵の問題に注目し、NPO 法人テラ・ルネッサンスと連携して、チャリティのプロジェクトの準備をしている若者もいます。また、外国で生まれ育った教員と日本で生まれ育った学生との間で起こっているコミュニケーションのトラブルから多文化共生のことを扱いたいと言って、校内でのワーク

ショップを企画している若者もいます。

・「身近な社会」をつくる経験からの成長

尼崎でも似ている形態ですが、身近な社会である学級／学校／校区地域について、自分たちで問題設定をして解決策をつくり、その実行結果を報告共有し合う「社会力育成事業」を市教委が展開しています。私はワークショップのプログラムを提供していますが、前例踏襲での活動ではなく、新しく、そして本当に問題解決に貢献する活動を企画するように、求めています。学級をつくるという意味では、神戸の中学校や東北の高校では、学級会の進め方のトレーニングを行いました。民主主義は話し合っ物事を決めるわけですが、その話し合い方が分からないままということは少なくありません。

・当事者に「なる」ということ

こうしたシチズンシップ教育の実践の中で、気になっていることは、自分の問題意識から考えるという経験があまりないことです。大人が「ごみを拾いましょう」とか「これが今の社会問題です」と持ってきて、その問題をどう解決するのかという話が多く、自分が当事者であるという感覚がつきにくいのです。

当事者になるためには、自分のニーズに気づく必要があります(中西・上野 2003)。日々の生活の中に政治や社会に関わる種はいっぱいあります。一見すると私的に思われる「困った」も、その「困った」を生み出している構造を見つけ出せば、社会問題になっていきます(ミルズ 1995)。シチズンシップを涵養していく上で、「私」と社会の問題とをつなぎ合わせる経験を私は大事なものだと思っています。なぜならば、「放っておけない」と自分が思ったり、「本当にこれが嫌だ」と自分が思うところから関わる社会的関与だからこそ、自ら進んで力と時間を用いることになるからです。頼まれたからやっているという場合、頼む人がいなくなったら活動も終わってしまうでしょう。草地賢一さんは「言われなくてもする。言われたからといってしない。」という自律をボランティアの根本思想として提起されましたが、私も大切にしている考えです。

・実践する体験を通じた気づき

「実践すること」も私たちが大切にしていることです。今年参加している高校生の一人が、「学校でもまちづくりの企画提案をやったことがあるので、もう充分です」と言ったのですが、最近になって「思ったより私はできない」という話をしていました。実際に活動する中で実力がつくのですが、学校教育では、仮想的にまちづくりの企画書や政策提案書をつくって終わることが多く見られます。アイデアは早く実践してみた方がいいでしょう。

こうした実践にあたって問いかけていることは、「自分に備えられている力が世の中にどう役に立つか」ということです。子ども・若者は常に「～力がない(不足している)」ということばかりが言われて、「既に大きな力がある」ということを確かめる機会が少ない。自分には力があるという気づきが、自信につながり、社会参加の足場をつくることとなります。実践の中で、自覚していなかった自らのポテンシャルが明るみになることもあります。

・型にはめようとする考えは見抜かれる

教育者の中には、子ども・若者を注入される器だと認識し、自分の価値観や経験、考えへと従順に飼いならす飼育を教育としている人がいますが、そうした大人が「意見やアイデアを聞かせてほしい」と言いながらも、先述の通り、実際は聞き流してしまうから、子ども・若者は「どうせ…」とってしまうのです。殆どの場合、大人も答え

がないのですから、問題を真ん中において、一緒に解決策を考えるパートナーとなることが求められるでしょう。こうした経験の機会は、多量／多重に提供されることが大事で、その機会提供の多い少ないで、まちづくりへの市民参加も変わるのではないかと考えています。

●シチズンシップ教育の学びの拡張

・当事者主権の限界

もちろん、現在の取組にも、様々な課題があり、模索をしていることも多々あります。例えば、当事者主権の限界です。丸山(2014a)は当事者意識を持って社会に関わることを意味を認めつつ、同時に世の中には様々な当事者がいることを鑑みれば、その全体性や統合性への感性と利害調整の力を育まなければ、治者としての気構えや責任性を備えた市民とは言えないだろうと述べています。単に自分の当事者性に気づき、自分の意見を表明するだけでは限界があり、多様性の体験もまた求められます。

・「共同の信仰」を育む暮らし

社会参加には、金子(1992)が示したように生きる喜びや意味の獲得、新たな人間関係へと開かれていくことなど、見出だされやすいメリットがありますが、同時に自発性パラドックスもあり、面倒さもまた内包していることは認めなければいけません。

それでも社会参加するのはなぜか。私たちはみな、多くの恵みを受けて、生かされて生きていることに気づき、そのことに感謝するという、精神的成長がどこかに求められるように思われます。デューイ(2002)は、特定宗教によらずにこのスピリチュアリティは教育できることから「共同の信仰」と呼びました。子ども・若者の頃から地域の中で、そうした「共同の信仰」を育む生活体験を増やしていくこともシチズンシップ教育が実るために求められるということです。

●シチズンシップ教育への批判と模索

・新自由主義推進との共犯関係

シチズンシップ教育への批判ももちろんあります。例えば、新自由主義推進との共犯関係が指摘されています(仁平 2009)。福祉国家の危機を前にして、社会的責任感

を有した市民が参画／協働して、福祉社会をつくっていくことは当然のことように思われるでしょう。けれども、市民が自ら責任を過度に意識すると、行政が本来果たすべき責任への手抜きに対する批判精神が弱くなりやすくなります。実際、日本でもこうした傾向は見られます。新自由主義が過度に推進されることを後押しするという問題性が、シティズンシップ教育にはあるのではないかということです。シティズンシップ教育の制度化をいち早く進めたイギリスでは、“World Value Survey”（世界価値観調査）でその影響が確認でき、確かに自己責任意識が非常に拡大されています。そこに政治がつけ込むと、ろくでもないという議論になってくることには、気をつけなければいけません。

・払拭しきれない排除性への懸念

また、政治的関与にしても社会的関与にしても、その事柄の理解のしやすさや態度を形成する習慣についてはインフォーマルな学習、つまり家庭環境が非常に大きく影響するところでは、例えば、家に帰って、政治問題を色々と話す保護者がいる環境と、そうでない環境の中で育つ子どもの間では、シティズンシップ教育へのなじみやすさで差が出てくるでしょう。

社会に参加できる能力やしやすくなる環境の獲得には、階層性が影響していることが、既にいろいろなデータに出てきています。バーンスタインの教授言語の話を持ち出すまでもありませんが、熟識は非常に高度なことで、言語能力が発達していない人は、たとえその場に参加しても発言しにくいわけです。言語を中心とした参加と議論だけでは、この問題を解決できません。アートや音楽の表現を用いることも必要でしょう。どうするのが今、問われています。

シティズンシップ教育の推進が結果として、構造的な不平等の再生産と社会的排除の促進をしてしまう危険性があるということです。だからこそ、公教育でのシティズンシップ教育を機能させて、エリート市民育成への抵抗とする可能性ももちろんあります(広田2014)。イギリスでもこうした議論は当然起こり、2007年には「アジェクボ・レポート」が出され、「アイデンティティと多様性」をシティズンシップ教育の第4の構成要素に位置づけました。同じ地域に共に暮らしている多様な人々のアイデンティティを承認し、多様性の持つ力をどう生かすのかを考えてい

く試みが始まっています(北山2014a, 2014b)。

・多文化共生への学び

こうした動きは日本では、多文化共生と社会的排除／包摂として論じられていることでしょう。私は去年、アジア国際夏期学校で済州島スタディツアーに参加したり、在日コリアンが集住している東九条でのフィールドワーク型の研修を担当したのですが、それらの振り返りで私は何も言えないという経験をしました。うまく言葉にならず、苦しい思いをしたのです。ハーバーマス(1996)は、こうした「痛み」を伴う学習の価値を述べていますが、それは「痛み」が私の変容を迫ってくるものだからです。文化交流は大切です、それはしっかり行えば良いのですが、それだけでは「私」が変わることを求められにくい。それでは、いつまでもマジョリティとマイノリティの関係は「理解してあげる／される」構図から抜け出ません。

マジョリティが持っているパワーや、そのパワーによって引き起こした現在／過去の構造的差別を理解することは、「加害者として痛み」に気づくこととなります。図2で示すように、縦軸に喜びと痛み、横軸に過去と現在を置き、多文化共生の学びを分類化した場合、今、どこに偏りがあるのでしょうか。昔は「過去の痛み」が多く、今は「現在の喜び」が多いのではないのでしょうか。私は「現在の痛み」に目を注ぎ、現実起こっている問題から私たちの社会のありようを捉えていかなければ、相互に変容していく多文化共生や連帯は生まれないのではないかと考えています。

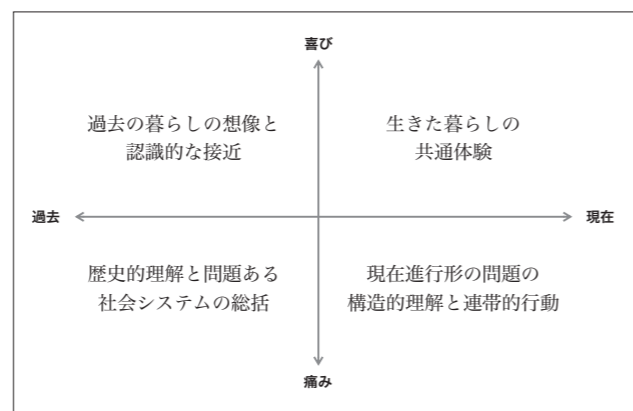


図2 多文化共生の学びと実践の四類型(筆者作成)

この際、具体的な他者と交わることで、自分にとって切実なテーマとなってきます。ですから、私たちの人間交際経験をどのように多様化させるのかということもシティズンシップ教育で重要な事柄だと言えるでしょう。

● ソーシャル・イノベーションの学びへ

本当に「アクティブ・シティズン」になるためには、ソーシャル・イノベーションにつながる教育とは何かということも考えなければいけないところです。社会に参加し貢献する学びだけではなく、社会を変革するための学びとは、具体的にどのようなものなのかということです。せんだい・みやぎ NPO センターの加藤哲夫さんに、「企業や行政がつくったシステムの後始末をして喜んでられないよね。」と2010年に言われてハッとしたのです。活動には確かに楽しいことがあるわけですが、そこに安住してはいけないなと。問題を生み出さない構造をつくらないといけないわけで、それがイノベーションでしょう。そのため、社会を変えるものの見方や考え方、そして実現に至る道筋を描き、辿りつく力をどうやってつけていくのか、これからみなさんと一緒に見いだしていきたいテーマでもあります。

ソーシャル・イノベーションの学びのためには、まず

参考文献

- クリック, B 2010 「シティズンシップのための教育と学校で民主主義を学ぶために」、長沼豊・大久保正弘編『社会を変える教育』キーステージ 21
- クリック, B 2011 「シティズンシップ教育論」法政大学出版会
- クリック, B 2014 「政治の弁証」岩波書店
- デランティ, G 2004 「グローバル時代のシティズンシップ」日本経済評論社
- デューイ, J 1975 「民主主義と教育(上)」岩波文庫
- デューイ, J 2002 「自由と文化・共同の信仰」人間の科学新社
- ギデンズ, A 2005 「モダニティと自己アイデンティティ」ハーバースト社
- Goodlad, John I, 1997 In Praise of education, NY : Teachers College Press
- ハーバーマス, J 1996 「民主的立憲国家における承認の闘争」、ガットマン, E 編『マルチカルチュラルリズム』岩波書店
- 広田照幸 2014 「メリトクラシーからデモクラシーへ」、広田照幸・宮寺見夫編『教育システムと社会』世継書房
- 本田哲郎 1992 「続 小さくされた者の側に立つ神」新世社

私たちが「社会問題」と言う時、どの位置から議論するのかが大事な問いとなるでしょう。現在の社会の中心にいて、一番恩恵を被っている立場から社会を見つめても、挙げられる問題は少なく、その人たちの感じる問題を解決しても、基本的な構造は変わらないことが多いでしょう。ですから、社会で周縁化させられている人々のところに立って問題を捉え、解決の方向性を見出していくことで、イノベーションにつながっていくと考えています。

同志社大学はキリスト教主義教育を謳っていますが、聖書でイエスは「迷い出た羊」の譬え話を用いて、「これらの小さな者を一人でも軽んじないように気をつけなさい。」(マタイ 18:10)と述べています。100匹の羊の一匹が迷い出たときに、「99匹いるから、まあいいや」とならず、その一匹を捜しに行き、大切にすることをイエスは私たちに求めています。本田(1992)が示すように、そのように小さくされた側に立つ感性を育て、社会をつくりだしていく市民としての歩みを進めたいものです。

- 金子郁容 1992 『ボランティア』岩波新書
- 川中大輔 2013 「『市民の歴史』を編む」、[J-CEF NEWS] no.1、日本シティズンシップ教育フォーラム
- 川中大輔 2015 「社会で展開されるシティズンシップ教育」、日本シティズンシップ教育フォーラム編『シティズンシップ教育で創る学校の未来』東洋館出版社
- 北山夕華 2014a 「英国のシティズンシップ教育」早稲田大学出版会
- 北山夕華 2014b 「誰もが参加できる民主主義社会をめざすには」、[J-CEF NEWS] no. 4、日本シティズンシップ教育フォーラム
- 丸山眞男 2014a 「政治と台所の直結について」、『現代思想』2014年8月臨時増刊号(総特集:丸山眞男) 青土社
- 丸山眞男 2014b 「この事態の政治学的問題点」、『現代思想』2014年8月臨時増刊号(総特集:丸山眞男) 青土社
- ミルズ, C.W. 1995 『社会学的想像力』紀伊國屋書店
- 中西正司・上野千鶴子 2003 「当事者主権」岩波新書
- 仁平典宏 2009 「〈シティズンシップ/教育〉への欲望を組みかえる」、広田照幸編『自由への問い(5)教育』岩波書店

当事者主体の多文化共生と地域自治

金光敏 (NPO法人コリアNGOセンター 事務局長)
キムクワンミン

●コリアNGOセンターのミッション

私は大阪市生野区で生まれ育った在日コリアンの3世です。今も生野区に住んで、NPO 法人コリア NGO センターを拠点に活動しています。

コリア NGO センターは、2004年に発足しています。しかし、それ以前から活動していた団体が統合して生まれた組織で、私は民族教育分野で活動して20年余になります。

この NGO センターが発足する際、社会の中で自分たちがどのような立ち位置を持つかにこだわろうと考えました。かつて、在日コリアンの社会運動というのは、一般的に民族運動の 카테고리の中で捉えられていま

た。在日朝鮮人の民族的アイデンティティの確立と祖国の平和統一、あるいは韓国の民主化運動にいかにか在日の立場からコミットするののかという認識が大変強かった。

一方、そういう民族運動の 카테고리に対して、新たな流れとして生まれたのが、反差別運動でした。民族運動というのは社会的承認を求める運動です。しかし、承認を受けてもみんな貧しかったし、承認を受けても日本社会で差別に苦しんでいる人たちがいたわけで、この差別を解消するためには、承認だけではなくて配分を勝ち取らないといけないというのが、反差別運動の考え方です。

今見れば、承認と配分というのは、決して対立するものではないのだけれども、当時は競合していました。コ

リア NGO センターは、そういう中であって、二項対立的なあり方を克服しなければいけないと考えました。つまり、祖国もつながるけれども、日本社会の中でも存在感を示し、日本社会で人権運動に一生懸命取り組む、あるいは、日本社会の中で人権平和に取り組んでいくことは南北の平和につながることであり、南北朝鮮を平和に導いていく活動をすれば、それは東アジアの平和につながっていくわけで、東アジアの平和につながっていけば、日本社会の中で人権平和というのがさらなる価値として認められていくという主張を展開したのです。決して大きな団体の発足ではなかったけれども、日本の中では比較的注目を浴びたと思います。

発足したときのスローガンは、一つは統一です。それから、多文化共生、平和人権でした。みんな重なっているのですが、南北コリアにもコミットするし、日本社会にもコミットする。でも、国家の枠組みの中に収まる活動であってはいけないということで、国境を越えていく、そのような存在になっていきたいということを掲げました。やっていることは何かと言えば、一つは教育です。在日コリアンの子どもたちの民族教育を皮切りに、在日外国人すべての子どもたちの教育権保障の問題をこの20年間ずっとやってきました。これは私のライフワークだと思っています。

それからもう一つは、日韓の市民交流。これは南北コリアというような意識を持ちながらですが、とにかく国境を超える市民のうねりをいかに作り出していくのか。国家に左右されない新しいネットワーク、市民共同体をどうつくっていくかを課題としてやって、随分市民交流の事例を重ねてきました。

それからもう一つはまちづくり、これは生野コリアタウン（御幸通り商店街）です。コリアタウンの活性化ということだけではなく、コリアタウンを活性化することによって大阪全体の活性化につなげたいという思いがありました。今、多くの商店街が寂れている中で、生野コリアタウンだけは賑わいを見せています。

しかし、コリアタウンで商売をしているおじさんやおばさんが「これから21世紀は人権の世紀で多文化共生が社会を大きく変える原動力となり、あなたたちのやっていることは」みたいな話をしても、地域は動きません。大事なのは、アンタが言っているのだったら間違いな

だろう。皆やってくれるのだろうという人間関係でいくしかなないわけです。運動だけでは相手の心を開くことができないということを、現場の中で学んできました。

ミッションのために、やらなければいけないことはたくさんあるのです。けれども、地域に入っていくって、「今日、飲みに行くぞ。ちょっと来い」と言ってカウンター飲み屋に連れていかれて、家族の愚痴、町内会の役員の愚痴を聞きながら関係を結んでいくことの大切さも実感しています。自分の得意分野はこれだみたいなことでは、なかなかやりきれない。自分の得意でない分野まで広げて展開しないと、やはり社会というのは変革していかないと、地域社会は変わらないと実感しています。NGO センターは、そこを大事にしていきたいと思っています。

最近になってもう一つ NGO センターがやっている大きな課題が、ヘイトスピーチの対応です。実はここで力に



ヘイトスピーチの深刻さも今も収まるところを知らない毎月のように繰り返されている



在日米国大使館政治部のジェニファー・ハーハイ公使が来阪し、ヘイトスピーチの実態把握についてコリア NGO センターに協力要請。在日コリアンの法律家、学者、ジャーナリストが集まり懇談会を持った(2014年11月)



百済門がシンボルの御幸通り商店街は、「生野コリアタウン」の愛称で親しまれ、多彩な食材から K-POP の雑貨まで通りに並び賑わっている



毎年秋に開催されている「生野コリアタウンまつり」。天候がよければ3万人の来訪があるコリア NGO センターは企画部門を担当。イベント開催のよきクッション役を担っている



なっているのが、これまで地元のまちづくりで、一緒にひざを突き合わせて議論してきた、保守層の人たちとの幅広いネットワークです。やってきてよかったなと思います。

●外国人の子どもの問題

もう一つ、コリア NGO センターの事業でもあるのですが、私がライフワークを懸けてやりたいと思っているのは、外国人の子どものことです。

私は滋賀に頻繁に通っています。というも、滋賀はブラジル人が多いところで、ブラジル人の子どもたちの学校のサポートをずっとやってきているのです。その傍らで、私が住んでいる大阪で、外国ルーツの子どもたちが大変厳しい状況に置かれている。そこで、2013年9月から大阪で夜間教室を始めたのです。大阪の中央区・難波(なんば)の辺りを含む西日本最大の繁華街の地域に暮らしている外国人の子どもたちの夜間教室で「Minami ことば教室」といいます。その地域を校区にしている小学校の4割は外国にルーツを持つ子どもたちです。

この地域の子どもの傾向として、1人親家庭が多く、生活のために親が割高な夜間の仕事に就いていることがとても多いです。お母さんの場合は、若ければフィリピンパブなどで接客業をしている。ちょっと年がいても、フィリピンパブなどのデリバリー料理の調理をしていたり、弁当の製造ラインに並んでいたりと。やはり賃金が高いので多くが夜間に働き、まだ幼い子どもたちが家で1人で過ごしているという実情があります。こ

の子どもたちを何とか安心と安全な状況にしたいと始めたのがことば教室でした。

教室そのものは毎週火曜日の夜間にやっているのですが、ここを入り口にして、子どもたちの貧困だとか自立支援をやっています。この前、困窮世帯がいて、住む場所がなくて人の家の小さな部屋を間借りして暮らしているフィリピンの母子がいたのですが、その母子の生活保護受給などをやりました。ネグレクト状態になった子どもたちの、ケースワークにも関わりました。

社会は、みんな親を責めるわけです。でも、そんな単純に親のことを責められないです。やはり日本人の母子家庭だって、父子家庭もそうだけれども、今厳しい生活状況です。日本の非正規雇用率は38%ぐらいで、男女で言うならば女性の雇用率で非正規率がぐっと比率を高めています。女性の非正規率は6割弱ぐらいあるわけです。この女性の非正規率が日本の総体の非正規率をどんどん高めているわけです。女性の非正規率をどう人たちが高めているかといったら、これは圧倒的に母子家庭の女性たちが女性の非正規雇用率を高めているわけです。1人親家庭のお母さんたちの就労は8割は非正規ですから、極めて深刻な状況です。この母子家庭のうち、平均年収が200万前後という家庭が大体8割とか占めるわけですから、悲惨な状況です。このお母さんたちが少しでもお金を得ようと思ったら、夜も働きに出るしかなくなっていくわけです。

地域に入っていくとそういう問題が見えてくるので、それは僕らの出番だということでやっています。

●当事者主体であること

在日外国人をめぐる状況は、登場人物が在日コリアンからフィリピンや中国、タイ、ブラジルに変わっただけで、同じことです。貧しさに苦しんでいて、国籍の違いにより差別され、苦しんでいて、社会の公的なサービスからも当然遠ざけられています。

日本政府は「日本社会は、外国人に対して差別はしていない」と言います。例えば外国籍であってもハローワークで就労援助を受けられますし、給付金も受けられます。でも、リーマンショックの真ただ中で、外国人集住都市の掛川市の職員が奇しくも言ったけれども、「セーフティネットは外国人には届いていません」と。それはどういう意味かといったら、みんな日本語なのです。外国人の就労相談も日本語で書いてあるというのです。こんなものは外国人にもセーフティネットは張られているとは、とてもではないけれども言えないです。そんな中で、僕らができることを探さなければいけないと思ってやっているわけです。

僕らがアイデンティティとして大事にしたいと思っているのは、外国人当事者であるがゆえに経験した、その経験をもって今のニューカマー当事者の自立を支援していくことです。当事者性に重きを置いています。

コリア NGO センターでは、原則として正会員はコリアにルーツのある人ということとしています。これを見ると、どうして日本人を排除するのかというふうに映るのだけれども、それは排除ではなくて、マイノリティー

当事者が自分たちの希望を社会に発信できるプラットフォームが必要なのだというところをムーブメントとして主張したかったのです。

日本人と共同で働かなければいけないし、闘うのだけれども、しかし、やはり当事者主体の空間というものを社会が持っておくということは大事だと思っているのです。だから、いつになるか分からないけれども、中国人やフィリピン人やブラジル人やペルー人やその他の国の人たちが「そうだ。在日コリアンの経験があるではないか」と言ってもらえるような先遣隊でありたいという思いでこの NGO センターをやっています。少なくとも今の陣営でやっている間は、当事者主体でやっていきたいと、当事者の発信元であり続けたいという形にしています。

●韓国籍のまま生きる

もう一つこだわっているのは、僕は韓国籍のままです。なぜ韓国籍のまま生きていこうかと思っているかというと、外国籍のまま日本のメインストリームにどこまで近づけるのかということへのこだわりです。僕らが一歩でも前に進めば、とりあえずそこまでは後発の新しい外国人コミュニティが来られるではないですか。在日コリアンの中でも国籍を変えて議員になる人は出てきているし、裁判官もいるし、中央省庁の中にもコリア系日本人の人たちはたくさんいるのです。それはそれで頑張っしてほしいのだけれど、僕は外国籍のまま、とにか

Minami ことば教室の読み聞かせ活動。やさしい日本語を絵本を通して子どもたちに学んでもらう活動だ



Minami ことば教室で行った調理実習の様子。夏休み、冬休みの長期休暇中に極端に食事回数が減る子どもたちに「自分たちできる」食事づくりを目指して取り組んでいる



大阪府立長吉高校のフィリピン出身の生徒たちが、ハリケーンで被害を受けた祖国を助けたいと集めた募金をフィリピン総領事館(大阪市中央区)に伝達し、出迎えたマリアテレサ・L. タギャン総領事は生徒たちを賞賛した。フィリピン総領事館と交流のあるコリア NGO センターが仲介した

く一歩でもメインストリームに近づいて、日本の社会で発信できる空間を少しでも広げて、それをニューカマーの人たちにバトンタッチして渡したいと思っています。

その一つ。教育の世界へのこだわりがあります。大阪では今、外国籍教員が大方200人ぐらいいます。これは都道府県の中で最も多いです。この200人ぐらいの中で突出して多いのはコリアンです。その次に、中国系の皆さんが何人か出てきて、ベトナムの方も一人採用されました。神奈川に行きますと、ブラジル国籍の先生が既に採用されて頑張っておられます。

日本社会の多文化共生を考えていく上で、どこまで行ってもその宿命として在日コリアンはその先駆けを背負わなければいけない。その前線に立っている僕らにヘイトスピーチの攻撃があることは、ある種引き受けて向かえ打つしかないことだとも思っています。この外国人排斥の擲楯が、例えば中国人に行くとか、フィリピン人に行くとか、ブラジル人やタイ人に行くことは絶対に防がなければいけないと思っています。だから、在日コリアンが今ターゲットになっている間に、ヘイトスピーチ規制をいかに進めるのかというところに問題意識を置いて取り組まなければいけないし、法規制だけではなくて、ヘイトスピーチの現実の深刻さを多くの人たちに知ってもらって、こんなところに加担してはいけないと言わなければなりません。

● 教育にタブーを持ち込まない

私は教員養成の講義を担当することも多いです。そこで強調するのは、教育の世界にタブーを持ち込んだらいけないということです。クラスの子どもの国籍は知らない方がいいとか、触れてはならないなんていうことは絶対あってはいけないということです。

もう一つは、人間の社会だから摩擦が起こります。その摩擦を教育は絶対恐れては駄目で、摩擦することから実は学べることの方が多いのです。触れないで通り過ぎて、あるのになかったかのようなふりをするよりも、むしろ積極的に触れてコンフリクトを起こして、その本質にみんなが向き合って議論する、これが教育の役割であると思うし、市民社会もまさにそれです。日本語と

いうのは察するとか汲むとか慮るといふのがあるのだけれど、本当に人の気持ちを察するとか汲むとか慮るなんて、そうできるものではないです。みんな察するとか汲むとか慮るとか言って、結局言わなければいけない話を言わずに、聞くべき話を聞かずに、まあまあとやってやっているだけのことなのです。

多文化共生というのは、実はこういうコミュニケーションのスキルをいかに変えていくのか。自分が望んでいること、自分が目指していること、あるいは他者の言葉にしっかりと耳を傾けること、こういう関係性の中で多文化共生というのは成立するのです。だから、教育の中で、僕は絶対にタブーは置かない。

それから、もう一つ強調するのは、子どもの背景に迫らずして子どもの指導というのはあり得ないということです。大人は、ここからここまでは学校、ここからここは児童相談所、ここからここは保健センター、ここからここは警察と違って縦割りで対応しているけれども、子どもは連続性の中で暮らしているのです。学校でガラスを割っても、そのガラスを割った理由が学校にあるとは限りません。お父さんとお母さんが朝もすごい激しいけんかをして、そのいらいら感を持ちながら学校に来ていたなんていうことはあり得るでしょう。あるいは、前の晩に塾に通ったときに、そこでもすごく激しく嫌がらせを受けて、そのわだかまりが暴力行為へとつながったり。連続性の中で子どもが抱えている問題を解決してあげる必要があって、二度とやってはいけないみたいな迫り方だけでは、子どもは改善しません。苦しみの種がどこにあるのかということを、教育の世界ではっきりと拾ってあげることが一番大事です。



学校を訪ね、子どもたちに講演することが多い大阪市内の私立中学の講演風景。多文化共生について語った



大阪公立小中高校の教員たちを連れて韓国京畿道の教育現場訪問(2015年12月) 韓国でも人権教育、多文化教育への関心が高まりを見せている

● 多文化共生とは何か

私はいつも多文化共生とは何だと問われれば、地方自治と答えるようにしています。多文化共生というのは地方自治、地方主権、地方分権なのだということです。フレームワークで語ると、入管法の中身が変わって、外国人受け入れ施策をこう変えるべきだとなります。でも、そうやって法律を変えてから全部が変わるかと言ったら必ずしもそうでもないから、結局フレームワークについて議論しながらも、一方では私たちはケースワークについても踏まえて取り組まないといけません。制度や法律と必ずしもそぐわない具体的な個別のケースが出てきますから、この具体的なケースを実際の地域社会の中で着地させたり、解決しようと思ったら、自治力にかかってくるのです。

だから、多文化共生の議論を進めるというのは、まさに中央集権体制を地方分権、地方主権にいかに移っていくのかと同義語だと思っています。つまり、社会を決めるタクトをどちらの方がより長い方を握っているのかによって、多文化共生の進路というのは変わってくるのだらうと思います。

ひところ、地方分権、地方主権というのは、国の重要政策であったけれども、最近また中央集権体制に変わっている。本当に今の時代の逆を行っているなという感じです。でも、本来的には、どんどん分権化していった財源を自治体が確保して、その税源に沿ってやるべきでしょう。外国人に関わる政策が、今このように行われ

ているかという、外国人支援はほとんどがボランティアに頼っているのです。なぜかという、外国人を支援する根拠法がないので予算の充当がないからです。しかし、自治体は必要に迫られて外国人住民に対するサービスをしなければならぬ。実際に困っている人たちの現実を知っているわけですから。そうなったときにどうしようもないから、地域住民のボランティア活動に委ねるしかないわけです。

外国人支援にしても多文化共生を考えても、中央集権からいかに分権化していくのかという流れとかなり重なっているのではないかと思います。まさに市民意識を育てるための教育活動、地域社会への活動を私たちはいろいろなカードを持ちながらやっていかなければならないと考えています。

私たちが二十数年前に生野コリアタウンのまちづくりを始めたとき、日本の商店主は「うちは御幸通りだ。勝手にコリアタウンと呼ばないでくれ」と言いました。ところが、そんな日本人の商店主が、うちもコリアタウンだと言うようになったのです。なぜそうなのかと言ったら、一つは利害の発生です。そこに経済が発生して、それに伴って利潤が生まれ、豊かさが享受できるようになっていくと、こうして意識が変わってくる。もちろんこれはもろ刃の剣でもあります。経済が立ち行かなくなったときに排斥が起こる可能性というのがあるのだけれども、今はうまくいっているから、この中でいかに意識改革をやるかということが問われてくるのかなと思います。

6 ヒトと時間から捉えるコミュニティ・デザイン

災害ボランティアからコミュニティ復興論へ

－〈いま－ここ〉の重層化・可視化へ

渥美 公秀 (大阪大学大学院人間科学研究科 教授)

● 災害ボランティアの知： グループ・ダイナミクス入門

グループ・ダイナミクスのことをお話ししようと思います。僕の専門分野です。グループ・ダイナミクスは心理学の一つ、社会心理学の一分野だと言われます。心理学であれば心をどういうふうに考えるかは、さぞかしみんな一致しているのだろうと思われるかもしれませんが、心がどこにあるかということさえ、あまり一致していないのです。

心は次の3つのパターンのどこにあると思いますか。胸にあるか、脳にあるか、人と人との間にあるか。胸にあるというのは、間違っはいいませんが、われわれはこれを文学的な意味での心と言って、使いません。それから、脳の中にあるというのは、自然科学ではそう言います。これでもいいのですが、ドーパミンがどれくらい出ようと、視床下部がどうなろうと、あまりこれからの議論に関係がないので、これも使いません。人と人との間にあるということになれば、場の雰囲気とか、われわれがそれとなく従っている規範とか、ルールとか、そういったものを議論しやすくなるので、人と人との間にある心というのを想定しています。

相手の心は相手の体の中にあるから、見えないし分からないということをよく言いますが、本当にそうですか。結構、相手が考えていることが分かるでしょう。それはなぜかという、雰囲気があるからです。ボランティアの活動で心のケアに行くというときに、相手と自分の心が別個にあると考えてしまうと、あまり発展的な議論ができないとか、いろいろなことがあります。

関連して、コミュニケーションの話があります。僕たちが否定しようと思っている方のコミュニケーションは、携帯電話モデルといいますが、胸や頭にある心で何か言いたいことというのがあって、それが唇を通して、口を通っ

て、音波で相手の方に届いて、相手の耳、鼓膜、脳内処理などを経て、胸に響いたりするわけです。そういうモデルです。これはこれで間違っではないと思いますが、これだとうまくいかないときは、はっきり話せとか、しっかり聞けとか、あるいはアンテナが立っていないのだとか、そういうことを言うかもしれません(図1)。

それに、はっきり聞こえていてもよく分からない言葉というのはたくさんあって、例えば、「俺の言うことは聞くな」とスポーツのコーチが言ったらどうしますか。俺の言うことを聞かないですから、俺の言うことを聞くなという言葉も聞かないとしたら、結局どうしたらいいのか分からなくなります。「私はいつも嘘をついている」と言われたら、その言葉も嘘ですから、何が嘘か分からなくなるとか。「もう、勝手にしなさい」とお母さんが叱っている場合は、勝手にしてはいけないわけです。というふうに、言葉が聞こえていることがコミュニケーションなのかということを考えると、違うと思います。

胸の中に、あるいは頭の中に心があると思って、体の中にあるものを、「どうぞ」と渡すのがコミュニケーションだというのであれば、ちょっと違うのではないのでしょうか。このコミュニケーションを一生懸命やりたければ、工学部の通信工学とかに行けばいいわけで、われわれがやる必要はありません。

われわれのコミュニケーションは、人と人の関係を「かや」にたとえて考えます。お互いに言わなくてもいいことがたくさんできてきて、お互いの関係が深まっているときに話が通じます。もちろんそうなるためには、丁々発止いろいろと話をしてきたからです。あるいは書いたものを見せてもらったり、読んでもらったりしてきた経験があるからですが、その行為自体をコミュニケーションとはあまり言わないで、そうやって出来上がってきた関係をコ

ミュニケーションと言えはいいのではないかなと思います(図2)。

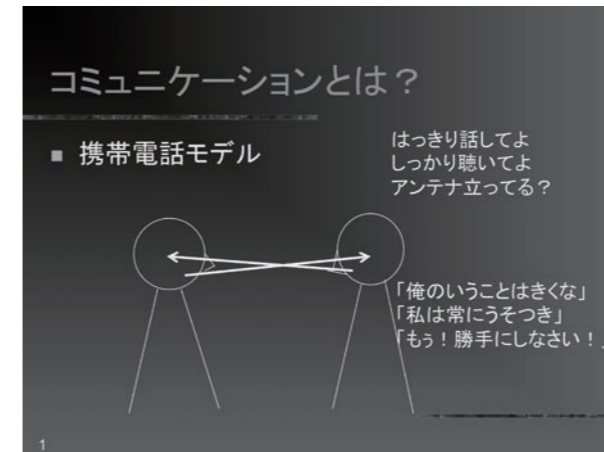


図1 コミュニケーション：携帯電話モデル

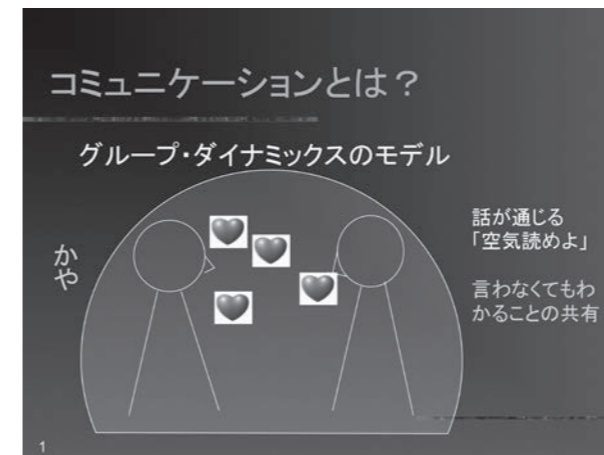


図2 コミュニケーション：グループ・ダイナミクスモデル

先ほどの携帯電話モデルだと、1人が災害ボランティア、1人が被災者だとすると、災害ボランティアが持っているものを、「さあどうぞ」と渡すイメージではないですか。そうしたら、向こうがお礼の言葉を言うという。そういうのではなく、何かただそばにいて、何となくお互い大変だな、大変だねというのが分かり合っていくという、まずそこに関係のあり方を見ていった方がいいのではないかなというのがグループ・ダイナミクスの考え方です。ですから、一応、会話分析みたいなものもするのです。しかし、言葉だけでなく、どんな顔でどんな質問をしたのか、どんな顔でどんなふうに答えたのかということも同じように大事なのです。

例えば心のケアというのは、普通はこう言われているが、グループ・ダイナミクスではこうですとか、被災者のニーズというのは普通こう言われているが、グループ・

ダイナミクスではこうですとか、ボランティアをなぜやるのかという動機、いかにも心の中にありそうです。体の中にありそうですが、そうでしょうかというのがグループ・ダイナミクスの考え方です。

● 東日本大震災での災害ボランティア活動： 災害 NPO を通じた協働的实践

実践の場面の言語を、まさに先日体験したところ。阪神・淡路大震災の被災者と、中越・中越沖地震の被災者と、それから津波の東日本大震災の被災者が一堂に会して80人ぐらいでディスカッションするという場面だったのです。テーマは、「災害から得たこと、学んだこと」でした。この問いにスムーズに答えられるのは阪神の人です。ちょっとスムーズに答えられるのは中越の人です。もうちょっと難しくそうだったのは中越沖の人なのです。これは、順番が時間で並んでいます。そして、答えられないのが東日本大震災の人です。学んだこと、得たことみたいなものはまとめられないわけです。言葉にできません。私はあのとき津波に追われてこうやったというのは言えるのです。何を得たというのは分からないと言うのです。何を得ていないかは、かなり言えると言っていました。東京電力から何も得ていないとか、そういうことは言えます。でも、何を得たのかなんてまだまだというようなときに、言葉を出せと言われたらどうするのでしょうか。ましてやそこを研究して、言葉で論文を書くというのは非常に暴力的なことをやっているような気がします。

災害ボランティアの研究を約20年してきましたが、その20年をどのように見ているかということ、ちょっと僕は首を傾げて見ている。どうも二極化しているような気がします。被災者のところに行くと、被災者に何をしたらいいのだろうか、被災者とともに何をしたいかということを生懸命考えているボランティアが、半分とは言いませんが、一群あります。もう一つの群は、よいボランティアというのは何なのだろうか、ボランティアをするのにもうちょっと効率よくするためにはどうしたらいいのかとか考えます。

効率よくやるというと、自衛隊もできます。消防もできます。あるいはボランティアと言っている人たちを雇いあげて新しい救援群などをつくってもいいわけです。それで対処できると思うのですが、ボランティアらしさが抜けていくように感じます。ボランティアしかできないこ

6 ひとと時間から捉えるコミュニティ・デザイン

と、ただそばにいたりとか、そんなことをやる人はほかにはいないのです。ですから、僕たちはそちらをボランティアの中心と考えていたのですが、どうも秩序立って動きたいという社会の風潮が強かった19年、20年だったように思います。

例えば、神戸の災害ボランティアがあつて、1997年ぐらいからあちこちでやるようになって空間的に拡大しました。2004年には山奥の中越がやられましたから、もともとから過疎だったので簡単には解決しない復興なのです。そういうことをやると長い間かわるボランティアが出てきました。それはそれでいいのですが、どういうことが聞こえてくるかというと、こういうのを全部マニュアル化しようという人が出てきます。機械の操作はマニュアルにしたらいいと思うし、法律に則って何かやる場合はマニュアルも必要でしょうが、何でもやりたい、その場その場で臨機応変にというマニュアルというのはほとんど意味がないです。マニュアルに、このマニュアルは捨ててくださいと書くようなことは、それはあまり意味がないとすれば、マニュアルづくりをやってきたこの19年はやはりよくなかったのではないのでしょうか。被災者がどこかへ行ってしまったという気がします。

日本災害救援ボランティアネットワーク (NVNAD) というのは僕が理事長をしている災害 NPO ですが、この災害 NPO がやってきたことのうちの二つを、次との関連でお話します。一つは、被災地の支援をしてきました。東日本大震災では「北から」の支援ということで、東北から見れば、われわれは西日本にいるわけですが、それを北から行くという支援をします。それから、避難者の支

援、福島から避難してくる人たちの支援、この二つを中心に行いました(図3)。

「北から」というのはなぜかという、みんな東京へ集まったのです。それは情報の中枢になっている観点があるからでしょう。みんな1回集まって、手分けして頑張ろうというわけです。しかし、それは、会議が長く続くとか思えません。そして、南からずっと上がってくるわけです。そうすると、北が抜けるのです。ですから、手薄なところからという意味です。

そして、途中の経緯は省きますが、岩手県の野田村というところに到達したときに、すごい被害があるのにボランティアはほとんど来ていないという町が案の定あったわけです。そこを支援することにしました。もう一つ、福島から新潟に避難する人たちがたくさんいました。新潟には、刈羽・柏崎も世界一の規模の原発が立地しています。磐越道を通って、原発の保守などで以前から頻繁に行き来があったのです。新潟は2004年の中越地震、2007年の中越沖地震も経験されていたから、とても熱心に受け入れの準備をされていました。福島から新潟に逃げてこられた方々を支援しようというのも、われわれの団体のやり方でした。

野田村でやっていることを少しお話しします(写真1~4)。約4600人の村です。主な産業は水産業、ホタテの養殖、それからワカメの養殖などで生活しておられます。救援に入ったグループで、2011年の5月に「チーム北リアス」というのを設置しました。現地事務所というのがありまして、頂いたご寄付でプレハブを建てています。ここをボランティア拠点にさせてもらいました(図4)。

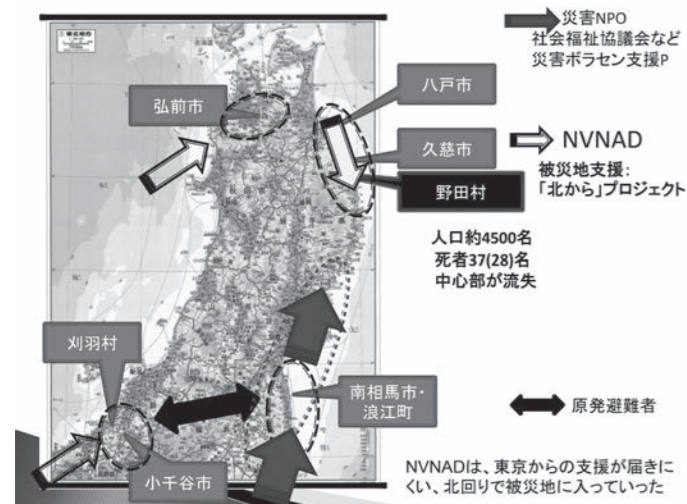


図3 被災地支援の動き

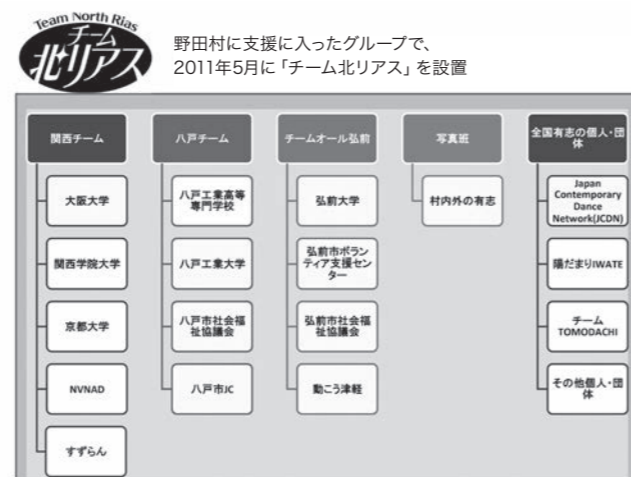


図4 「チーム北リアス」の編成



写真1~4 「チーム北リアス」の活動

そこでの活動の典型的なものをお話ししますと、まず足湯です。今、学生さんがボランティア活動に行けば、一番人気のあるのが足湯活動です。被災された方に、お湯を沸かして適温にして、足をつけてもらいます。手をさすったり、お話をしているぐらいの20分です。この20分間にいろいろなお話が出てきます。お孫さんぐらいの人が来て、「おばあちゃん、大変だね」という話になったら、それはお孫さんの話の一つもしてくれます。そうすると日頃、普通はそんな話をして過ごしてきたおばあちゃんですが、震災に遭ってからは、うちの家をどうしようとか、仏壇をまた買うのとか、そんな話ばかりをしているわけですから、それに比べると非常にリラックスできます。この足湯については、被災者の言葉をつぶやきというふう想着て、いろいろ研究している人が大学などにもいて、今は全国足湯サミットというのが開かれています。東北大学や、この前、岩手大学でやりました。これが、学生さんたちが自分たちの活動をどう評価するかというのも含めてよくやっている活動です。

犬を洗ったりすることもあります。現場に行っているとたまたま犬を洗うことになったのです。泥をかぶって茶色い犬だったのですが、「本当は白だ」と言われていたの

で、では洗いましょうかと言って洗ったのです。そのおばあちゃんは、毎日犬を洗っていたらしいのですが、人さまもお風呂に入っていないこの時期に、犬をお風呂に入れたら何と言われるか分からないと我慢していたのです。いやいや、こちらの足湯でお湯を使っていますからということで、お湯を持って行って洗いました。西宮を出るときは、今日は犬を洗いますというプランはないのです。行くまで分かりません。そういう臨機応変さが必要なのだなというのは知っておいてください。

特徴的な活動で、写真班の活動があります。津波で流され、拾われた写真が、野田村は小さいですが、7~8万枚ありました。昔は、全部プリントしてアルバムに貼り付けて保存していました。それが流れ出したのですから、それはそれはたくさんの写真でした。それを拾って、寒い中、水で洗って8万枚を乾かしたのです。

乾かした写真を展示していると、自分のだと持っていられる人もいますが、持ち主がまだ見つからないものがたくさんありました。本物は湿度の管理された倉庫にしまっておいて、カラーコピーした方をクリアファイルに入れて、それを見てもらって、これは私のだと言われたら、本物を持ってきて返すという活動です。あと1万6000枚ぐらい

になったそうです。数万枚が返っていったということです。

今の 이슈は、最後の1枚まで返せるのか、返すべきなのか。例えば石巻市は最後は供養して燃やしました。それでよかったと言う人もいるし、何と何をやるのだという人もいます。今は、博物館などがいずれ出てくるから、そこでの収納ということも視野に入れていこうなどと言っていますが、誰も1万5000枚も預かってくれないかもしれないし、大体個人のものでしたら、さてどうするかということです。

それから、避難者の支援ですが、新潟の小千谷市は見事な対応をしたのです。まず、3月11日の夕方、小千谷市長が市役所の幹部を集めて会議を開きます。「われわれは、2004年の自分たちの地震のときに全国からお世話になりました。何とかお返しをしなければならいでしょう。お返しをするに当たってどうすればいいでしょうか。今、逃げてこられるに違いありません。その人たちをまさか体育館に、冷たい床に泊まってもらうということは、皆さん嫌でしょう。皆さんの家は割と広いです。皆さんのお家にちょっと余裕があったら布団と部屋とご飯を提供してくれませんか」と市民に呼びかけたのです。その日のうちに、布団の数にして2000枚、多くの人が手を挙げたのです。すばらしいです。そこへ来た福島の方々は、着いた日から手を挙げた家族の世話になって、暖かい布団で眠れて、朝は味噌汁とご飯を食べたのです。小千谷市は布団のクリーニング代とか、ご飯の経費などをその家庭に支払ったわけです。これは見事なものだと思います。1週間という限定でやりました。

その1週間の間に、小千谷市はお金をかけて、体育館に暖房設備を入れて、そこへいったん移ってもらい、次に地元企業の社員寮とかアパートなどを市が借りて、そこへ避難者を入れたのです。見事な対応だと思います。

いろいろ聞いてみると、小千谷の人は避難者を受け入れて感激しているのです。例えば地震には生き残ったが、地震から約7年ほど経って、その間に亡くなったお母さんがいる。でも、今度逃げてきた人がお母さんに似ているとか言うのです。その似ているお母さんみたいな福島の人とうちの子ども、孫と一緒に手をつないで散歩しているのを見ると、自分の地震の前に戻ったみたいな気がするとか、そういう話がぼろぼろ出てくるのです。こういうのが、次に言う「被災地のリレー」の元になっているのかなと思います。

● 被災地のリレー

一段落したときに、新潟の団体、人々から、電話やメールが入って、先生、どこに行っているのかと言われたので、「東北に行っていますよ」「野田村に行っていますよ」と言ったら、中越沖地震で被災した刈羽村、そこがわれわれと一緒に野田村へ行きましょうと言われました。

例えば、刈羽村へ僕らが救援へ行きます。「兵庫県西宮市、日本災害救援ボランティアネットワーク」と書いてあります。そうすると、時々われわれの姿を見て、手を握って泣いてくれる人がいました。「兵庫県から来てくれたのですか。あの大変だった神戸から来てくれたのですか。自分たちは、10年ほど前に神戸が被災したときに何もしていませんでした。何もしていない私たちを助けてくれるのですか」と泣かれるのです。そして、次に出てくるのはお礼をしたい。「今、お礼をもらいにきたわけではないし、そんなものは要らない、あなたの方が大変なのだから」という話をいろいろやっているうちに、「どうすればいいのですか」と言われるから、「次に同じような苦労をされる方がきつとでできます。そのときは一緒に助けにいきましょう」、いろいろなところでそう言っています。それで話は収まります。

そして、12月に本当に野田村までバスで来られました(写真5)。刈羽村も 仮設住宅の中などで大変な人たちがたくさんいたのです。その方々がバスに乗って降りてこられるのを見ると、本当に涙ぐんでしまうというか、すごいことが起こっているなと思いました。

こういうのを「被災地のリレー」と呼んでいます。小千谷



写真5 被災地のリレー（刈羽→野田）



写真6 被災地のリレー（塩谷→南相馬）

市の塩谷集落は、主に南相馬の人たちを支援したのですが、南相馬の人たちが南相馬の仮設に帰られたのです。そこへ応援に行こうということで、何をしているかという、小千谷はそばが有名ですので、そこで採ってきた山菜を天ぷらにして入れて、そこへ行ってやっています(写真6)。

お話を聞いていると、「先生、これでボランティアか」と言うから、「それは立派なボランティアです」と言うと、「ほっとした」と言われます。「今までボランティアに世話ばかりになってきたが、やっと自分もボランティアできた」、そういう趣旨のことを言われる方は複数いらっしゃいます。これはやはり負債感というか、何か借りを持っておられたのでしょうか。それを返したのです。それは、僕らも振り返ればそうです。神戸で誰が助けてくれたなんて、もう分かりません。そこで次に 被災された人のところへ行って助けるのがちょうどいいのかなと思います。これを「被災地のリレー」と呼ぶことにしました(図5)。

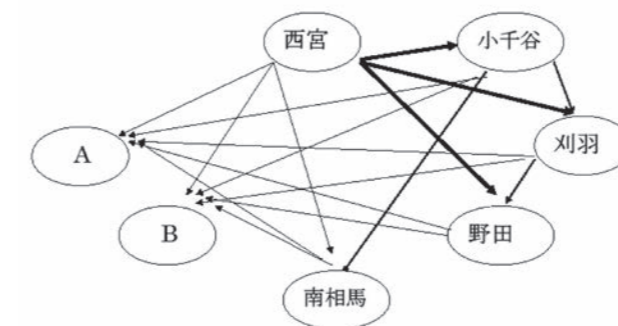


図5 被災地のリレーの広がり

● 現在の活動：急がない

現在は、やはりいろいろなことをやっていますが、見守りというのをもう1回重視しなければいけない。なぜかという、野田村でも、今ちょうど高台移転をしています。ちょっと高いところへ行くだけだと思うかもしれませんが、町の便利さが全然違うという方、それから、長年、隣近所に住んできた、そういう人と1回離れて、また新たな関係をつくらなければいけません。学生さんの年だと、中学へ入れば新しい友達、高校へ入れば新しい友達、別に苦にもならないかもしれませんが、でも、ちょっと緊張したこともあったでしょう。そういうことを80歳のおじいちゃんが体験するというのはかなり苦労だと思います。そういう中で生活していかなければいけない人をどうサポートするか。

見守りとなると、見守ってあげるみたいでちょっと偉そうですが、そうではなくて、とにかく訪問してお話を聞くということを改めてやらなければいけないわけです。そのために、たとえば写真を見てもらったり、毎月、誕生会、例えば誰か11月生まれの人がいるだろうということで、11月に飲み会をすとか、そんなことをしながらみんなが出てくる場を演出しなければなりません。これは仮設住宅だと集会所というのがあってやりやすかったのです。新しい住宅は普通の住宅ですから、どこへ集まればいいのか分かりません。

ここから災害復興の話です。なぜこういうことを話すか。2015年はいろいろ節目に当たる年なのです。中越から10年、阪神淡路から20年。台湾の地震から15年というふうに、別に5・10・15が問題ではないのですが、やはり節目と感じてもおかしくない年です。

例えば5年後に復興する、その日のために今日を我慢して生きるとか、そういうことをみんなでよくやります。5年後には復興するから、今日を我慢して生きよう。そういうのではない生活があつていいのではないのか。被災地へ行っていろいろ話を聞いていると、例えば祭りの日に行ってみると、その祭りが楽しいのであって、別に5年後の町の復活を目指して祭りはちょっと抑えておこうなんて思っていないのです。やはり頑張っているのです。そうすると、周りが、5年経ったらこれぐらい復興、10年経ったらこれぐらい復興と、特にメディアとかがいろいろ報じていますが、そんなことはあまり関係ないのではないかと思います。

6 ひとと時間から捉えるコミュニティ・デザイン

言葉にすると、「いまこの時」を未来の復興という目標のための手段とするのではなくて、「いまこの時」そのものを充溢に尽くすことが、復興に結びつくのではないのか。将来に復興して、こんな復興計画図があるから、そのために我慢してこらえようというのも一つのやり方ですが、そうではなくて、「いま楽しい」というときをつくっていくことが復興に結びつくのではないかなと思います。「いま—ここ」でやっていることが楽しいのだと言うと、「いま—ここ」しかなければ本当に刹那的というか、その場限りで、あまり説得力もないし、あまりいいこととは普通は思わないです。いまが楽しければいいのだと言っているのはちょっといい加減な人という印象を拭えません。でも、「いま—ここ」という言葉をもうちょっとじっくり考えると、「いま—ここ」だけがあるのではないのだという感じがします。やはり昨日があって、あるいは10年前があって、ありていに言えば、育ててくれた親がいて、「いま」があるわけです。先祖がいてと振り返ってもいいかもしれません。そして、将来は関係ない、未来というのは分かりませんというのも一つですが、ある程度予測するから節約したりするわけです。ある程度予測するから健康維持に努めるわけでしょう。そう思うと、何か一直線の時間を考えて、「いま—ここ」は点というのでは、あまり面白くないです。「いま—ここ」を、もうちょっと過去や未来も含めてどうやって考えていけばいいかというのが、災害コミュニティ復興論ではないかなと思うので、そのお話をします。

どういう方法を取るかというと、未来をちょっと折り畳んでいまに持ってきた。過去という時間はちょっと折り畳んでいまに重ねたときみたいなイメージ、折り紙みたいなイメージに思ってくれたらいいです。そうすると、「いま—ここ」はちょっと分厚くなるでしょう。それを考えてみましょう。

それを考えるきっかけになったのはこういうことなのです。例えば、南三陸で聞いたのですが、「どこかほかの被災地をお助けできたとき、そのときに私たちの復興です」。これは何か、自分たちの復興は未来のことなのです。未来にお助けできたなら、それが自分たちの復興になるでしょうと言っているのです。これは未来が重なってきています。

それから、「何気なく暮らしていた毎日を返してほしい」、これは概ね被災地で言われます。しかし、何気なく暮らしていた毎日というのはどんな毎日かという意外と

分かりません。何気ないのですから。でも、被災してみると、あの何気なかった日々ということは言えるわけです。その何気なさが「いま」に重なってくる。

それから、そうは言いますが、いま、現状があるわけです。それは、あの頃思っていた未来とは違うのです。例えば、阪神・淡路大震災ですと、もうすぐ20年です。震災から10年経った2005年頃、あと10年したらこうなるだろうかと、自分でも思っていたと思います。そのいまとはずいぶん違います。でも、いまその時間に生きているわけです。それが現実ではないでしょうか。思いどおりに人生を歩んでいる人はいないわけだから、こういう思いはどこかにあるのです。そういったことを何とか復興に結びつけられないのでしょうか。

● 未来からの〈いま—ここ〉の重層化

そこで、未来を折り畳んでみる、未来からの復興というのはこれです。「どこかの被災地をお助けできたとき、そのときに、私たちの復興です」。刈羽村の人たちは2007年に被災したのですが、2011年12月10日、野田村を支援できたときに刈羽村の復興の第一歩だったのかもしれませんが。それから、小千谷市の塩谷集落では、2004年に被災しているわけです。8年後の2012年5月20日にこういうことができました。8年かかってやっと自分たちの復興が実感できているのではないだろうかということが言えるのではないかなと思います。もしそうだとすれば、やはりこの「被災地のリレー」というものを、つぶさに見ていくことが必要です。

実際に「被災地のリレー」で出てきた、フィールドノートに書いてある言葉ですが、「ずっと助けられてばかりで、何とかお返ししたいなと思っていた。これでやっと、本当に嬉しいのだ」と塩谷の人たちが言います。何となく分かると思います。「こうしてここにお返しさせていただくことが、私たち支援を受けた者の務めだと思います。」でも、本当はお返しという言葉の間違って使っているのかもしれませんが。お返しというのは、その人に渡すことです。何かくれた人にお返しするのであって、その人がくれたものをよその人にあげたら、それは普通はお返しではないです。でも、ここで自然にお返しという言葉が出てきているということにちょっと注目したいということです。

刈羽村の中の変化はこう言われています。「災害で弱く

なっていた人も含めて、仲間意識を回復して、刈羽村がレベルアップできる」。「被災地のリレー」をしたことで、「助けられることができるようになったという気持ちの変化、自分たちが苦勞を乗り越えたという変化、これがいわゆる刈羽の復興祭のパワーになります。」という言葉も残っています。

サルトゥ＝ラジュという人が『借りの哲学』という本を最近出して、翻訳もされていますが、まさに同じことを言っています。借りをつくるということは、普通の社会にとってはネガティブです。資本主義の中では借りというのは借金したということです。ですから、絶対に利子を付けて返さないと社会から抹殺されます。借りたものは返せという社会を僕らはつくっているわけです。でも、そうなる、何か借りたものを返せない人は、駄目な人、落伍者、社会の落ちこぼれみたいになっていくわけです。そうではないという社会をつくったらどうかということです。仮に何かを与えられたら、その人にぱっとお返しするのではなくて、「ありがとう」、それは借りです。負債を受けます。でも、その「ありがとう」という気持ちも含めて、別の人にリレーしてあげればいいのです。そうしたら、自分が預かっていた負債感も全部また次のところへ行行って、感謝もされれば自分はバランスが取れます。結局、「被災地のリレー」と同じことをやるような社会をやっていくと、借りを返せない人はいないわけです。そうなる、みんなが受け取るのだから、次に渡せばいいだけです。そういう社会をつくっていけばいいのではないかと提案しています。

そうすることによって、彼女の言葉を使えば、「個人の歴史は、より大きい歴史、永遠に続いていく人類の歴史につながっていく」、ここまでたいそうに言わなくても、復興につながっていくと言ってもいいと思います。

● 過去からの〈いま—ここ〉の重層化

では、今度は過去から。「何気ない毎日を返してほしい」「何気なく暮らしていた毎日に戻りたい」、こういう声をよく聞くのですが、何気ない毎日というのはどんな毎日ですか。何気ない毎日と言われてみれば、どんな毎日なのか分かりません。

それは何もおかしなことではなくて、古東哲明さんという人も『瞬間を生きる哲学：〈今ここ〉に佇む技法』に書いています。その中でプルーストの『失われた時を求めて』と

いう長い小説に言及し、「リアリテ（リアリティ）は、現に生きられておりながら、それとして明示的に経験されることなく失われる。」と書いています。毎日確実にきちんと生きていても、何気なく通り過ぎるのです。忘れてしまう。そんなふうにならなくなってしまった現実初めて自覚的に出会う場合があります。この人の小説の中では、主人公が紅茶とマドレーヌを与えられる場面で、その紅茶とマドレーヌをちょっと口に含んだときに、昔いた町の風景をあとと思出すわけです。

時間の超越というのは、時間をもっと過去だとか、もっと最近だとか、そんなことは関係ないわけです。いまと言ってもいいし、過去と言ってもいいし、そもそも知らないということを出しているということです。これは「真の生、われわれがそれを感じたままの現実」に出会うことと古東さんは書いています。

死者と出会うとか、死者が臨在するといったこともよく言われます。何となく分かる気になるのです。被災者、被災された犠牲者の方々のことを僕はずっと思っていて話をしてきたわけですが、いざ身内が亡くなったりすると、まだやはり出会えていないような気がします。でも、出会うとか、死者が臨在するということは、オカルトでは決してなくて、例えばうちでしたら、父親と過ごした時間は絶対にあったわけです。父親がいたから僕もいまいるわけですから。でも、そのときのいつのことを思い出しているのか分かりません。追憶ではないですから。でも、何かをやったときにぱっと思出すときが来るのでしょうか。そういう意味で、何気なく過ごしていたあの日というのはいつでもいまに重なっていると言ってもいいではないですか。そういうふうにも過去もいまに重なっていると言ってもいいのかなと思います。

そういうことは、いとうせいこうさんの『想像ラジオ』という、小説にも出てきています。登場人物の何人かが東北へボランティアに行くのです。その帰りの車の中での会話です。「東京大空襲の時も、広島への原爆投下の時も、長崎の時も、他の数多くの災害の折も、僕らは死者と手を携えて前に進んできたのではないだろうか？しかし、いつからかこの国は死者を抱きしめていることができなくなった。」

例えば、今の復興計画はどうでしょうか。生きている人のことばかり考えていませんか。亡くなった人にもインタビューができたとしたら、今の堤防の造り方は本当によ

しとするでしょうか。一番の犠牲者は亡くなった人なので。ある先生ですが、「もし死んだ人たちにインタビューしたら、耐震補強しろと100人が100人言うはずだと、だから耐震補強しろ」と言った人がいますが、これは、ちょっといかがなものかと思えます。100人が100人言うとか、死者を勝手に語ってはいけないということです。靖国神社に博物館がありますが、あそこでは若くして亡くなっていった当時の若者たちのことが勝手に語られています。それ以上は言わなくてもピンとくると思いますが、死者のことを勝手に語ることははばかられます。僕らはすべきではないと思えます。でも、死者のことをちょっとおもんばかって、一緒に話の中に入れて考えることは、復興を考えるときにもっと必要なのではないのでしょうか。

コミュニティの復興、被災地ではなくても、いわゆるまちづくりでも言えるのかもしれませんが、今の例えば大阪市内、京都市内、ここで死んでいった人はたくさんいるわけです。歴史のあるまちというのが、ここで亡くなった人がいるのだ、そこで生活した人がいるのだということと結びつくと、コミュニティの復興にもちょっとヒントがあるのではないかと思えます。

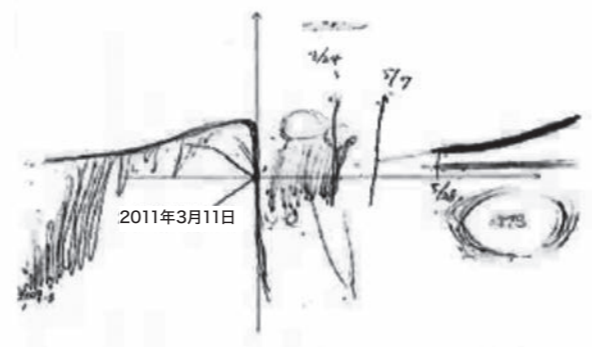
もう一つ、生きている人に対しては、これからの人生を歩んでいこう、という声がたくさん聞かれます。それでいいのです。でも、いとうせいこうは、「本当にそれだけが正しい道だろうか。亡くなった人の声に時間をかけて耳を傾けて悲しんで悼んで、同時に少しずつ前に歩くんじゃないのか。死者と共に」と登場人物に言わせています。こういう言葉というのは、小説で斜め読みしてしまえばしまいですが、やはりこの言葉を語っている人たちというのに自分を重ねてみたら、コミュニティというのは何か勝手に復興もできないし、過去からの思いというのも歴史があるからでは済まないのではないかとこのころも感じられました。

そういったときに、われわれが手が出せるものというのは、伝統文化とか、それから先ほどの写真です。写真の中に写っている昔の風景とか、災害ボランティアはやはりよそ者ですから、あまりそこで亡くなった人のことを勝手には語れないので、何かちょっとツールが要るわけです。野田村にも「なもみ」（なまはげみたいなもの）があるので。これを復興することに一生懸命になっている人たちを応援するとか、写真を整理している人たちを応援する。そこにある思い出、こういう伝統行事の思い出は、僕らは知らないからです。

● 重層化した〈いま-ここ〉の可視化

もう一つは、「あの頃考えていた生活とは異なりましたが、現実を受け止めて生活していきます」ということをよく耳にします。

あの頃描いたのはどんなものか、これは復興曲線です(図6)。横軸は心の時間です。時間を、われわれは楽しい時間は短く感じるし、悲しい時間は長く感じるというわけで、伸縮自在ですが、そういう時間。縦軸はいい加減です。いいときは上、悪いときは下、何がと聞かれたら、ちょっと言葉はぼかしておきます。そうすると、みんな好きなように曲線を描きます。地震が起こったのはここなのです。そのときから、まずすぐ落ち込んだ。でも、ボランティアが来てくれて、ちょっと良くなって、でも、何かボランティアに慣れてくると、今度はまた仮設住宅に入って、ちょっと安心しつつも、これからどうなるのだろうとかえって不安になったと、こうなるわけです。そして、自分の家が建てられて、ぐっと良くなったとか、こういうふうには上下をやって行って、そして平らになっていくというのです。



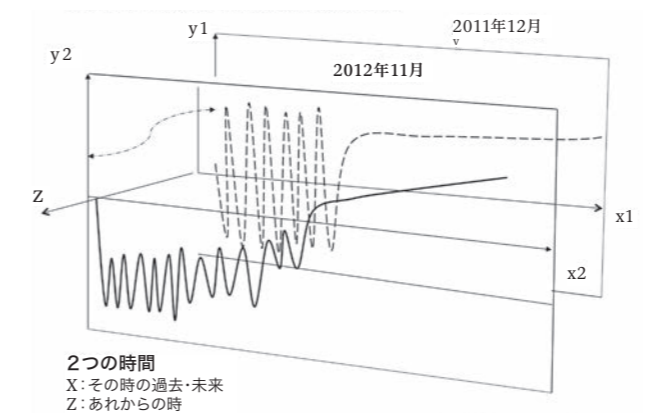
(出所) 渥美公秀 2014『災害ボランティア 新しい社会へのグループ・ダイナミクス』弘文堂

図6 2011年12月の復興曲線

これは、いろいろな説明ができて、まず横軸は、先ほど言ったように伸縮自在なのです。縦軸は、例えばこの辺を描いているときの縦軸と、この辺を描いているときの縦軸と単位が違ったりするのです。要するに、この辺は自分の落ち込み具合です。一方、これは、街の復興などを言っているわけです。ということは、これを理科系の微分積分のように曲線を分析しても意味がないということです。これは何のために使っているかという、最初は、この十字しか書いていないのです。それを相手に見せて、「ちょっと

描いてください」と言って渡して、彼らは描き始めるでしょう。そうすると、こちらから、「なぜここは上がるのか」とか聞くのです。「これはこんなことがあったからだ」とか言うってくれるわけです。それで、これがこうなったら、こちらへ行くと、また「何があったのですか」「何があったのですか」と言っていきます。こうして会話ができます。突然、それからの人生はどんなのかと、そんな話は絶対にしないですね。ところが、これを描いてくれると分かるわけです。これは、インタビューの道具です。結局、話してくれていることが大事で、これはそのときのメモをしているだけです。

これを復興曲線と言うのですが、結構人気があります。ちょっとこれにこだわって考えると、被災した場合、これを同じ人に2回、3回とやることがあるのです。これは立体に見えますが、奥は2011年12月にAさんに聞いたもの、同じAさんに、1年後ぐらいに聞いています。そうすると、あのときの未来はここでしょう、それはここだというふうには、あのときの未来は時間が重なっています。横軸は、先ほど言ったように変化する、伸び縮みする時間です。縦軸はその時々が変わりますが、Z軸だけが確実なのです(図7)。実際に流れた時間です。これは11カ月流



(出所) 渥美公秀 2014『災害ボランティア 新しい社会へのグループ・ダイナミクス』弘文堂

図7 2011年と2012年の復興曲線の比較

参考文献

渥美公秀 2014『災害ボランティア—新しい社会へのグループ・ダイナミクス』弘文堂
古東哲明 2012『瞬間を生きる哲学：〈今ここ〉に佇む技法』筑摩書房

られています。今度は、理屈上、その間に毎日毎日聞いたとしたら、こういう曲線がたくさん描かれているということです。つまり、曲面になります。ですから、復興曲面ということも考えられます。

そうすると、あのときの未来、あのとき後ろの点々のグラフで、5年後こうなるわと言っていて、これが5年後だとしたら、5年後こうなっている。あのときより、えらく下がっている。5年後こうなると言ったが、こちらのグラフの5年後はここです。そうすると、なぜ2011年は5年後に良くなると思ったのに、2012年11月には5年後は駄目になると思ったのか、どういふ変化があったのかとまた聞けます。ですから、あれからの変化についても聞けるわけです。というふうに、いまがどういふいまなのかなどというのを復興曲線を重ねることから分かっていけるのではないのでしょうか。

● 実践への展望

「いま-ここ」ということをしっかり考えていくことで、復興ということは考えられるのではないのでしょうか。未来を入れて渡していくというリレーを考えてもいいし、過去に過ごした何でもない日が蘇ってくると、過去の方から来てもいいし、あるいは「いま」と言っても、「あの頃のいま」と「いまのいま」とがあるわけだから、曲線を分析してもいいのです。とにかく「いまのコミュニティ」と思って皆さんが対象とするところについて、あの手この手の表現の仕方をしてみることから始めてはどうでしょうか。実践は、ちょっとあいさつ運動をしましょうとか、ワークショップをして地図を描きましょうとか、そういうものだと思います。でも、その背後にどういふ考えを持って、何を狙いとしてやるかということに、今回の話を使っていただくといいかなと思います。

サルトウ=ラジュ 2014『借りの哲学』太田出版
杉万俊夫 2013『グループ・ダイナミクス入門—組織と地域を交える実践学』世界思想社

人の中にある詩の実践、 言葉が生まれる場づくり

上田 假奈代 (詩人、NPO法人こえとことばとこころの部屋 (ココルーム) 代表)

● 釜ヶ崎で詩人として人と社会に関わる

私にとって詩人であることは、とても大事なことです。フランスの辞書で「詩人」と引くと「役立たず」と書いてあります。役立たずなりに、詩というものが人ととの関係や社会との中でどんなふうに関わり合えるのだろうかということを研究実践しています。その形として、今、大阪市西成区の釜ヶ崎(あいりん地区)といわれるところで、アートNPO ココルーム (こえとことばとこころの部屋) という団体を主宰して、喫茶店のふりをして活動しています。

1960年代頃、日本の高度経済成長のために、日雇い労働者を1カ所に集めて、すぐ工事現場に行ってもらう、そんな働き手の寄せ場として形成されたまちが釜ヶ崎です。劣悪な労働環境だったため、暴動も起こりました。略奪や火事等いろいろあって、メディアによって怖い所とイメージ付けられました。

釜ヶ崎に仕事があるうちはまだよかったのですが、バ

ブル崩壊後、少しずつ仕事なくなり、集められた人たちは、当たり前ですが、年を取っておじいちゃんになっていくのです。路上にぶしゅっと押し出されます。1999年、2000年の頃の釜ヶ崎における野宿者の数は1000人を超えていたと聞いています。年間で200人ぐらいの方が路上で亡くなっていたとも聞いています。そういうまちを放っておけないということで、生活保護が手当てされますが、畳の上に上がって、それでオーケーかといったら、案外そうではないです。いろいろな社会関係が必要です。そういうことに、少しずついるいるな人が気付いていくのです。

そんな釜ヶ崎の歴史があるわけですが、私が釜ヶ崎と関わるようになったのは、たまさかその隣町に2003年に大阪市の文化政策の落とし子として生まれた、「新世界アーツパーク事業」としてフェスティバルゲートに入居したからです。役立たずの詩人が社会の中でどうやって生きていけるか、仕事をつくりたいという野心で拠点形

成事業に参画しました。そこで喫茶店のふりをして、いろいろな人に来てもらって、文化や芸術に関心のない人もそこで出会っていきけるような場をつくれれば、何とか仕事もつくれるのではないかと、日夜、無我夢中で働きました。

関西で芸術活動をして身を立てようとする人たちが、30歳にもなると社会からこぼれてしまうのです。せっかく就職もせずに蓄えた表現の技術を社会に生かせず、無用の者の烙印(らくいん)を押されて、下手をしたらうつ病になったり、自殺をしてしまうわけですから、そうならず何とか生き延びたい、サバイブしたいということで、自分たちの働き場・働き方をつくる工夫を実験としてやってみようと思ったわけです。

● おしゃべりの中から社会問題に気づく

そんな中で、喫茶店を開いたことは結果的にとても良かったのです。いろいろなおしゃべりの中から社会の問題の小さな芽みたいなもの、種みたいなものを知ることができました。「ニート」が流行する前に若者の就労の問題に気づくとか、発達障がいという言葉が知られる前にそういう人たちの存在を知ったり、障がいを持っている人たちが利用してくれて、障がいを持つ人たちと社会の関わりを考えると、私は予期せぬさまざまな言葉をおしゃべりの中から聴き取り、何ができるかどうかを自分で問うて、しゃべる場をつくらうとか、一緒にまちに出ていく活動をしようとか、そんな活動を展開していきました。

片や、隣にあった釜ヶ崎のまちはホームレスの方が多い時期でもありました。大変気になり、勉強していくうちに、高度経済成長を支えてくれた人たちなのだと思うと、心がざわざわする、もやもやするような気持ち、そうした違和感を釜ヶ崎のまちと近代化を捉えたときにすごく感じたのです。でも、どうしていいか分からないのですが、とにかく次の社会はきっとこの人たちの声にならない声や言葉の中にあるのではないかと思い込み、このまちの人たちと関わりたいと思うようになりました。

ココルームは大阪市の文化政策に翻弄され、とうとう2007年退去し、釜ヶ崎に拠点を移すことになりました。何のバックアップもなく、一NPOとして、2008年は、日本も変わり目の年でした。釜ヶ

崎では6月に久しぶりに暴動があって、ちょっとびっくりしました。10月にリーマンショック、その年末年始に年越し派遣村があった年です。そんな日本社会の方から釜ヶ崎を見れば、案外、釜ヶ崎にはいろいろな豊かな資源があるのではないかと。相談窓口がいっぱいあって、炊き出しも毎日どこかでやっていて、おせっかいな人も多いですよ。どこかの団体が毎日活動しています。そんなまちなのです。

そういう資源があるのだけれど、「とにかく釜ヶ崎は怖いから、行ってはいけない」という透明な塀があります。実際、このまちに用事がある人は少なく、本当に用事がない方は来ないです。そうした用事のなさに対して、小さな通路をつくれたらいいかなと思って、釜ヶ崎と社会をつなぐやさやかな回路をつくらうと思って、釜ヶ崎メディアセンターを2009年につくることにしました。

ところが、オープンの2週間ぐらい前に、さあ看板を書こうと思ったときに、商店街の会長さんから「釜ヶ崎という名前はやめてほしい」と言われました。この名前は労働者や寄せ場、暴動というネガティブなイメージが付与されていて、商店街としては困るというわけです。現実には商店街は労働者の方たちのお金で潤ってきたのですが、ともかく大変複雑な感情がそこにはあるということです。

私は内と外をつなごうと思っていただけでも、内側にある分断もつむぎ直すメディアセンターでありたいと思ったので、名称のことで議論することはやめて「カマン!メディアセンター」という名前にしました。釜ヶ崎の「カマ」を残しつつ、come onとかcommonsというのを引っかけた名前にしました。



ドヤが建ちならぶ街。近年は旅行者が急増



動物園前商店街のココルーム。2016年春にはクラシックバーに、そして、ココルームは南へ徒歩1分の所に「ゲストハウスとカフェと庭」をオープン



2009年開設したメディアセンター。現在は経営を支えるため、バザー会場に。物がコミュニケーションのきっかけとなる

● 表現の場づくりから釜ヶ崎芸術大学へ

そんなふうなまちやおじさんたちと関係を持ちながら、少しずついろいろなワークショップで表現の場をつくり続けました。喫茶店やメディアセンターを使って小さい催しやワークショップをいっぱいしていましたが、2011年頃からおじさんたちの高齢化が急速に加速して、人通りがすく減ったのです。扉を開けて待っているだけではいけないと気が付いて、二つのことを試みました。

一つは、団体でマンションの管理業務を引き受けました。2年間やったのですが、本当に大変でした。孤独死も出して大変でした。もう一つはまちの中に出て、ワークショップのプログラムを実際に行っていくということです。「まちでつながる」という事業を、地域の社会福祉法人にも共催いただきやってみました。あいりんセンターという寄せ場の象徴的な建物のそばでありましたが、扉のところには野宿の人が寝ているというところでワークショップをしました。警察沙汰もありました

が、でも、やはり新しい出会いがありました。

もっとまちなかに出ていこうと思って、2012年から「釜ヶ崎芸術大学」というプロジェクトを、炊き出しをやっている施設とか、野宿の人たちが居やすいコーヒー100円の喫茶店とか、そういうところを会場にしているようなプログラムをやることにしました。2014年には80講座ぐらいやって、そうそうたる先生たちに来ていただいています。こうした活動が国際展・ヨコハマトリエンナーレに参加を要請され、横浜でも釜ヶ崎芸術大学の展示と TAKIDASHI カフェや出張講座の事業を行ってきました。

● 他者と関係をつくる詩作のメソッド

実はこの活動をするようになってから、私自身が詩作の手法を変えています。大体、皆さん、詩は一人でしこしこつくるものだと思うでしょう。ココルームを始めたぐらいから、自分の考えていることなどたかが知れているという気がして、世界を記録したいという欲望に



ヨコハマトリエンナーレ 2014 釜ヶ崎芸術大学の出張講座 記念写真



台湾でのココルームの「逆棲」展示風景 2013年、2014年



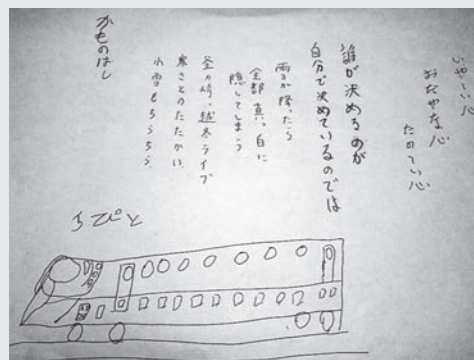
ヨコハマトリエンナーレ 2014 釜ヶ崎芸術大学 TAKIDASHI カフェ。カレーライスと親子丼、二日で1100食



人気講座の一つ、書道。自分の心を見つめ好きな言葉を書くおじさん



人気講座の一つ。宇宙の広がりや釜ヶ崎との相性はなぜか抜群。おじさんたちの質問の鋭さに講師もびっくり



いつもワイワイガヤガヤ おしゃべりしながら詩を作る



釜ヶ崎芸術大学の成果発表会。オ！ペラ形式で

駆られて、とにかく自動筆記したい、と思い、見たものを全部書くような詩を作り始めました。

そうこうするうちに、風景から今度は人に興味が移ってきて、人について詩を書くことを始めました。取材をして文章を書く、インタビューをした文章はたくさんありますが、そうではなくて、取材して詩にするという手法を編み出しました。

自分がよく見知っている人に、10分でも15分でも話を改めて聞いて、詩を作ろうとしたときに、自分が知っ

ているその人が違う人に見えてくる、違うところが見えてくるというところに驚きがあります。はじめての人とやってみると、おどろくほど関係が変わります。このメソッドを「こころのたねとして」と名付けているいろいろな人とやってきました。

やはり面白いです。私が考えている言葉と同じ言葉でも、その人が言ってくれた言葉を詩として出したときにその言葉に厚みが出ます。その不思議さに驚いて、私だけではなく、いろいろな人にこれを実感してもらいたいと思って、ワークショップを開くようになりました。釜ヶ崎のおじさんたちもこの手法で一緒に詩を作っているのですが、出会い方というか、関係性だなということを感じます。よく考えたら、ココルームの活動がおしゃべりを基に事業をやってきたというの、もしかしたらこの手法に近いのかなと思っています。

● 自分の言葉、自分の呼吸で

『釜ヶ崎詩集』が出来上がり、100人ぐらいの人の詩が載っています。一つ紹介しましょう。日雇い労働者と



お互いに取材をしあって、詩を作る。初めての人はぐっと出会いが深まり、知っている人とは出会い直しに

して生きて、現在生活保護を受けている人が作りました。取材をうけたのは釜芸に興味を持って来てくれた女性で、名前が変わってウニコさんといいます。そのウニコさんに話を聞いて作った詩です。「ウニコさんの話」。

「ウニコさんというので／うんこが出ないと思ったけど／毎日出るということです／ウニコさんは懐が寂しいと言っています／健康のためにどこに行くのも自転車でいきます／風邪を引いても寝て治します／高い健康保険をかけているけど／国のことを思ってあまり使いません／ウニコさんは炊きたての白いご飯が好きです／おいしい塩を振りかけていっぱい食べます／そしていっぱいうんこを出して／今日も元気に頑張ります」

このおじさんは詩なんて作ったことがなくて、私のところへ来て初めて詩を作ったそうです。すごく気に入らしくて、よく参加してくれます。ほかにも、少し言葉が不自由で、コミュニケーションが難しい、もしかしたら障がいがあるかもしれない方もよく来てくれて、とても面白い詩を書くのですよ。

みんなで詩を作りましようとしたときに、自分の言葉を持つというのはなんて勇気が要るのだろうと分かったと思うのです。混沌たるところからこの言葉を選んでこなければならぬわけですから。すごく大変なことなのです。みんなもそうやっているんだ、生きているんだということが分かったときに、少し言葉の聞こえ方が変わるかもしれないですね。

でも、言葉にすればするほど、言いたかったこと、表したかったものから遠ざかるものです。言葉にすればす

るほど遠ざかっていって、こぼれていくのだけれど、声にするという瞬間に誰かが聞いてくださっているとき、あるいは誰もいなくてもそれを聞く自分という存在があるとき、声に出した瞬間に、ふっと前に立ち上がってくるものがあります。その瞬間があるから声にすることに希望もっています。

●沈黙や死とともにある言葉

しかし、言葉にならない、言葉を失う、絶句するという場面もとても大事だと思っています。そんな事態をどう考えるか。沈黙という言葉があると思います。ただ、沈黙があるためには言葉が要るのです。ということを常日ごろ思っています。月夜に影が、光によって誘われ、見いだされます。そっと誘い出すような言葉の在り方が、言葉にならないような場所ではきっと大事だろうと思います。

では、死に行く人に対してはどうか。この間、ちょうど1人、看取ったのです。よくは知らないおじさんの手を握りながら、名前を呼ぶ、言葉がなくなっていく過程を経て死んでいくんですね。

その後、2日後に私はヨコハマトリエンナーレの準備で会場入りして作業を始めないといけなかったのです。そのときにすごく大きい7mの壁に絵を描くということを決めていて、その絵の上にはものを飾るから絵が見えなくなる、けれど、絵を描くと決めていたのです。

亡くなる前に、その人としゃべった話があって、サポーターさんたちに私はその話をして「その絵を描いてほしい」と頼みました。それは海の好きな彼が、最後に和歌

山の海に行った話でした。「1本だけ、じゃあ、私が最初に波の線を、海の線を引きます」と言って1本だけ引いて、「あとは任せました」と私は別の作業に入りました。

ひとしきり時間がたって、8mの海ができていて、それは素晴らしい出来だったのです。マティスのような絵でした。そのときに、私はその方がななめ上のあたりでにやにやと笑ったのが見えたのです。そうやって死というものを引き取って、もう一度、私がその話を見知らぬ誰かにさせてもらったときに絵のなかに立ち上がってきたものがあったと思います。

●時間をかけて信頼関係を築く

大切なのは時間ですね。つらい経験をした人も、自分の経験を何度も何度もしゃべって、自分で全部語りきることをしていくうちに、やっと回復につながることもあります。いろいろな事柄を、何度も試し、話し、受け止められ、受け止められずという経験を繰り返しながら、やっとそういう言葉になっていくと思います。時間がかかると思うのです。

私たちが2008年に釜ヶ崎で喫茶店を始めてから、毎日5～6回来るおじさんがいて、この人がトラブルメーカーで超有名だったのです。他のお客さんをつねるとか、たたくとか、スタッフが「出入り禁止にしてくれ」と言うのですが、私にはごして決断しない。スタッフは休みますけど、その人は皆勤です(笑)。

それで、その方にいろいろ店内でひらくワークショップに誘うのですが、でも絶対嫌だと言うのです。その攻防が1年半続いて、「手紙を書く会」という会に駄目元で誘ったら、「書く」と返事しました。隣に座って書き始めたのですけれども、ひらがなの字が書けなくて私に聞くのです。聞いて「どう書くの?」「こうやねん」と言って、教えました。私は冷静なふりをしていましたが、こころのなかはあわただしかったです。彼が字が書けないということを全然想像ができないまま、誘っていたのですから。彼はこの場ではそんなことを笑ったりバカにしたりしないと、その場のことを信頼してくれたのです。それに1年半かかったということだと思っています。

その後、彼はせきを切ったように何でも書いてくれたり、「ありがとう」と「ごめんなさい」を言うようにな

りました。

やはり自分の身をそこに置いて、大事にされるということが心から確認されないと言葉までいかない。たとえば震災で被災した人たちや、辛い体験をした人たちは、いろいろな複雑な状況にいらっしゃるから、自分が受け入れられるかどうかきつとすごく不安だろうし、そういう思いを何度も何度も試していくのに時間がかかると思います。



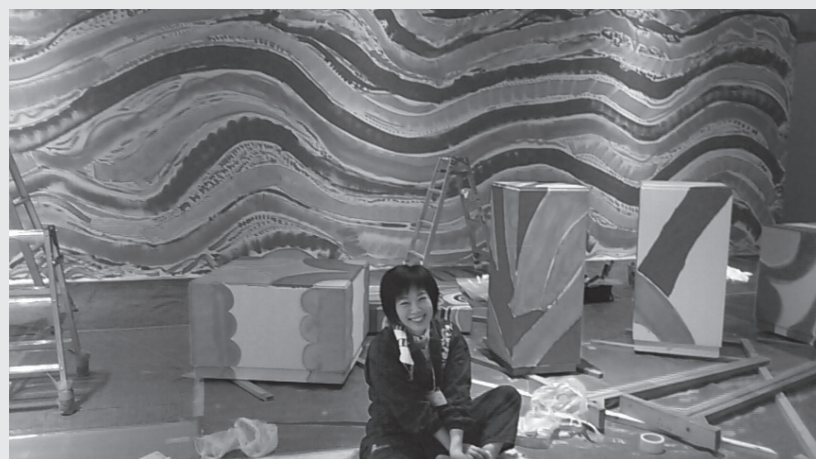
ココロームの常連のおじさんたち。最初はトラブルメーカーだったけど、今はのびのび自由気ままに楽しそう

●聞くことから始まる

詩人として、人の中にある詩、それから、態度になる詩を作りたいですね。言葉は言ってしまうし、書いてしまえますよね。言葉遣いというぐらいですから、何でもできるんですよね。でも、そうではなくて、本当に自分の生活や人との関わりに態度として持っているようになりたいと思っています。

そして、聞くことが始まりだと言うのです。私が詩を作っていることも、こうした社会と関わりながら仕事をしていることも、聞くことが始まりだと思っています。

私もたくさんの人を傷つけてしまったと思うし、悔やんでも悔やみきれないことをいっぱいしてきているのだけれど、それでも自分の息を整えて、誰かの呼吸が楽になるような場がつくられていき、そこで声大事にされていくときに、もしかしたらどこかで1行ぐらいの言葉がきらきらと光って風にたなびいていくかもしれない。川を上っていくかもしれないと思っています。それは多分、何百年もかかるような気がしています。



一本の線を描いたら、ボランティアさんが引き取って描いてくれた和歌山の海の絵

7 関係性を変えていく場とコミュニケーション

「物語」と「関係性」から コミュニティ・デザインを捉える

山口 洋典 (立命館大学共通教育推進機構 准教授)

●コミュニティ・デザインへの関心の背景： 生かされている私たちが、無形の資源を活かす

コミュニティ・デザインには多様な視点と観点が重ねられますが、私は第二次世界大戦前後にドイツやアメリカで活躍した心理学者クルト・レヴィンによって生み出された「グループ・ダイナミックス」という学問から接近しています。この講義の講師陣の一人、渥美公秀先生のもとで学んだゆえ、詳しくは渥美先生の書籍などを参考いただくことにして、簡単に整理するなら、「グループ・ダイナミックス」とはその名のとおりに集団の力学のことです。そのため、コミュニティには何らかの集団の間に力学が働いていると捉え、現場の人・物・環境がよい状態になるには何がどうなったらいのかを考えていくのが私の役割です。大きな分類では社会心理学の一分野として位置づけられています。

実験室での実験でグループ・ダイナミックスに迫る人もいますが、私は現場の実践における言葉や物語に関心を向けています。実践を研究する際には、現場の経験を別の現場にも参考とされるように抽象化する必要があるためです。そのときに比喩が効果的ではないかと考え、これまでいくつかの研究を重ねてきました。例えば、共著の『地域を活かすつながりのデザイン』では、ネットワーク型のまちづくりは「長縄跳び」だと言うことで、回す人がいて跳ぶ人がいる、つまりリーダーとフォロワーの関係が重要なことがわかる、タイミングを見過ぎると跳べなくなる、よって始めることよりも続けることの方が難しい、こうして比喩と現実の世界を重ね合わせて語りました。

ケネス・ガーゲンというアメリカの社会心理学者が『もう一つの社会心理学』という本で示しているのですが、比喩を使うことは「例えば」という話で終わるのではなく、

物事の捉え方や目に見える世界の意味を広げるきっかけとなります。つまり、物事の意味を極端に誇張する、価値観をずらすことで、現実を見つめ直し、そして同時に未来を見据えていく手段になる、ということです。そもそもコミュニティというのは人だけでなく物もありますし、そうした見える側面だけではなく、人や物の動きを支える社会の制度など見えない側面も含めて成り立っているものですので、私は言葉とその意味に注目し、コミュニティをより良くしていくための手がかり、つまりコミュニティ・デザインに関心を向けています。

別の事例を紹介すると、2007年8月24日の京都新聞で「地域の活性化で必要なのは地域内での借り物競争だ」という表現を取り上げていただき、水俣の吉本哲郎さんの「地元学」で有名な「ないものねだりからあるものがし」の重要性を説いています。少し大きな話になりますが、近代という時代を経て、現代社会は物事を動かす際には Man と Material と Money、人と物とお金が大事だと言われるようになりました。こうした近代的な発想は、何かを誰かが集約する、効率的かつ合理的に段取りを組んでいくときには極めて重要となります。しかし、例えば市民活動や NPO によるまちづくりの実践では、組織内部にはこれらの資源が限られていることが多いものの、そこに「借り物競争」という比喩を用いると、地域にある多様で多彩な資源を活かしていく視点と観点が捉えられます。

ここで「人的資源」や「物資」や「資金」などは「調達」という言葉が似合う反面、外部から調達せずに自ら創出できる資源もあることに気づくでしょうか。具体的には情報や発想や人脈です。「借り物競争」の場面に照らし合わせると、自分が手にしたカードに調達しなければならないものが書かれていたとき、身の周りの人に「持っている人知

らない?」と情報を呼びかける、誰かから「こんなしたらええやん」とか知恵を借りる、その場面に知り合いがいれば「ちょっと助けて」など人脈に頼ります。さらに今ならスマートフォンやタブレットがあれば、手のひらから得るだけでなく、自らの動きを世界に伝えて新たな価値を創り出していくことさえできますし、そこに湯水のようなアイデアが重なり、軽いフットワークでまちを駆け抜けていけば、情報や発想や人脈といった資源はますます豊かになっていきます。

「長縄跳び」や「借り物競争」、こうした言葉を現場で重ね、概念を整理しながら、どうすれば地域の活性化がもたらされるか、なぜ地域は元気になるのか、どんなコミュニティ・デザインができるかを考えています。そこで比喩は単なる例え話ではないということを示すために、3つの英単語を使って、集団力学とコミュニティ・デザインとの関係を語ってみましょう。どんな取り組みも、個人の行為「act」から始まりますが、個人的な行為がよい連鎖を産むと集団での活動「action」となり、それが人々に受け入れられ根差していくと地域が活性化される「activation」となる、いかがでしょうか? 言葉遊びと言えるかもしれませんが、コミュニティをよくしていく、デザインしていく際には、まずは個人のささやかな行為に始まり、それによりよいハーモニーがもたらされ、集団的な活動で仲間が見つかってくると、それがやがて一つのうねりとなって地域の「スイッチ」がオンになります。

●言葉と場を巡る視点： 他者への働き・他者からの働き

人々が使う言葉の話から、地域における人の行為へと話を広げましたが、言葉と行為は密接に関係します。理論の中でも古典として位置づくのですが、イギリス人のジョン・オースティンという人の「言語行為論」がよく知られています。日本語でも翻訳された本がいくつかありますが、「言語行為論」では言葉が現場の動きを創ること、状況をよりよくしていく機能に注目され、言語は「他者の取り得る行為の集合を制約する」と示しています。制約という何か動きを止めると思われるかもしれませんが、可能性を開く条件を生み出すということも意味します。

オースティンによれば、言葉はシンプルなことが最も大切とした上で、単に何かを表現するもの、誰かの動きを期

待して表現するもの、表現が何らかの動きを新たに生み出すもの、これらを順に発話行為と発話内行為と発話媒介行為と名付けました。発話行為とは「地震だ」や「寒い」といった、観察内容や知覚内容をただ表現することです。発話内行為とは指示を含んだ発話行為で、例えば新幹線で「切符を拝見します」と車掌が言うと、車掌が来ただけでは何も起きなかったけれども皆が切符を出す、という具合です。そして発話媒介行為、これが言葉が世界にインパクトを与える場合の発話で、例えばレストランで「どうぞ食べてください」と言われたものの手をつげずにスマートフォンで写真を撮られる、そういう場合です。

このように、言葉は指示をしたにもかかわらず新たな行為が生み出されることがあるのですが、何も言わなくても人は動くし、言っても動かないときがあります。グループ・ダイナミックスは時間が経過する中でも変化0という状況は特別な状況として、特に研究の対象となります。こうして、言葉によって動きがあるとき、ないとき、そしてその言葉によって期待される動きと違う動きが生まれたとき、発話者と解釈者の関係を紐解いていくことが重要な関心事となります。もちろん、こうした関心は実践の現場では研究者だけではなく、例えば詩人の上田假奈代さんなどは「ことばを人生の味方にしよう」と詩の学校という活動をずっと続けてきておられます。

言葉を大切にすることは、人々にどのように言葉を大切にして欲しいと働きかけているか、この点を映画『いまを生きる』が学ばせてくれます。2014年8月、アメリカのApple社はこの映画で主役を務め、自宅で自殺を遂げたとされるロビン・ウィリアムズさんを偲び、劇中でのセリフから引用して、新製品 iPad Air のCMを製作しました。そこで引用された部分を日本語吹き替え版から文字起こしてみると、次のようになります。

「詩を読み、書くのはかっこいいからじゃない。人間だからこそ、僕らはこの詩というものを読んだり書いたりするわけだ。そして人間というやつは、情熱にあふれているものだ。医学や法律や工学を学ぶことも確かに大切だ。生きるために必要なことだ。しかし詩や美しさやロマンスや恋こそ、われわれの生きる理由ではないのか。ホイットマンは言った。『人生は幾度となく繰り返される問いかけの連続だ。信仰心薄き者の終わりなき列や、愚か者に満ちた町々の、そんなものの中に人生があるのだろうか。答

7 関係性を変えていく場とコミュニケーション

えよ、君がここに存在し、いのちと個性がここに存在することで、力強い人生が成り立ち、君は詩が書けるのだ。』力強い人生が成り立つからこそ、君たちは詩を書くことができるのだ。君たちはどんな詩を書く?」

映画の舞台を少しだけ解説しておく、ロビン・ウィリアムズさん演じるジョン・キーティング先生は、全寮制の進学校ウェルトン・アカデミーの卒業生ながら、後輩であり教え子である生徒たちに対して、詩は正しく理解することよりも感じる事が大事なことを訴えたのです。先生は答えを教えてくださいの人だと思っている優等生たちは戸惑います。しかし、一部の生徒たちは自らの人生を意義深いものにするために表現することの価値と意味に気づきます。ちょうど、この世界を「わかりたい」衝動と人生を「よくしたい」衝動の違いは、渥美先生が『地域を活かすつながりのデザイン』の第2章で示している学問の類型「認識科学」と「設計科学」とも重なります。

コミュニティ・デザインの実践的研究の上では、現場に足を運び何かを「わかりたい」とするフィールドワークを行い、現場の人たちと共に「よりよい」状態になるよう実践を重ねていく「アクションリサーチ」の姿勢が不可欠です。現場をよくしたいと思うなら、現場のことがわからなくてはいけない、それはただ変えるだけでは価値の押しつけ

になるためです。そのため、フィールドワークのためには、わかることはあらかじめわかっておく、わかったことを整理しておくデスクワークが必要です。こうしてフィールドとデスクをバランスよく往復していくことで、言葉が洗練されていき、新しい概念を生み出すコンセプトメイキングという場面も迎えることになります。このように、コミュニティ・デザインのためには、現場の言葉や行為に関心を向け、現場の言葉や行為を整理し、現場に響く言葉を探し、現場に受け入れられた言葉を共に用いながら、研究者と実践家の間で一線を引くことなく、一緒に活動していく必要があります(図1)。

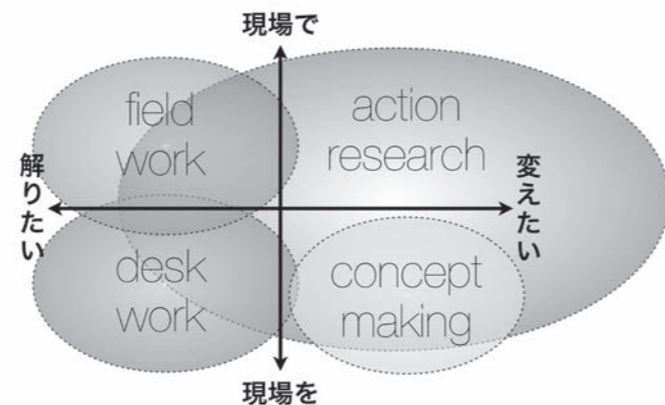


図1 研究姿勢に応じて求められる4つの営み

● 実践への理論の貢献：物語を「わかりたい」とき、関係性を「よくしたい」とき

ここまで、私は言葉と行為にこだわっています、と話をしてきましたが、では、具体的にどのような研究に取り組んできたのか、事例を2つ、紹介させていただきます。そして、それぞれの事例について、どのような理論を用いているのかについて紹介していきます。理論とは何か、これまた比喻を使って語るなら、事例を紐解く鍵、実践の次の一手を占う補助線、そんな捉え方ができるものです。

まず、神戸で取り組んでいる定点観測活動について取り上げます。これは2013年度に人と防災未来センターの方々と共に始めた実践的研究です。2010年に86歳で亡くなった大仁節子さんが、亡くなる前年、自費出版で『翔け神戸：阪神・淡路大震災の定点撮影』という写真集を刊行されていたことに、センターの資料室のスタッフが着目したことがきっかけでした。大仁さんは震災直後の1995年2月に長くお住まいになった神戸市東灘区を中心に撮影した123地点を、「瓦礫を処理してしまったら、その懐かしい家や、街並みが消えてしまう」と、復興が進む1997年から2000年にかけて再撮影されたのです(図2)。

センターの資料室で専門員の立場にあった高森順子

さんが、私と同じく渥美公秀先生のもとで研究指導を受けていたという縁もあって、震災から20年を前に「いま、撮影する阪神・淡路大震災」と題した企画展を開催すべく、大仁さんが歩いて記録した場所を訪れ、震災直後の1枚目と復興過程の2枚目に続く3枚目を立命館大学サービスマニファクトリーセンターの科目「減災×学びプロジェクト」の受講生たちが撮影することとしました。初年度は46ヶ所を撮影、ただし今後も続けていく予定です。すると撮影の現場でも、撮影を終えた後も、学生たちの「全然違うわ!」などの感想はもちろん、多くの人が「あのときはこうだった…」といった語り重ねられていきました。

ここで学生感想を紹介させていただきます。「大仁さんの写真の場所を同定し、今の写真を撮っていく中で感じるがありました。それは、大仁さんの姿です。まず、172センチの私が普通にカメラを構えると視点が高過ぎるのです。胸あたりにカメラを構えるという不思議な撮り方をしながらも、当時、大仁さんが撮影されていた様子が浮かぶようでした。それはとても不思議な経験でした。これは岐阜出身の5回生の男子が残した言葉です。先程、実践的研究でもデスクワークが大事、という話をしましたが、私たちは「なぜ、彼はこんなふうに感情移入ができたのか」という問いを立て「わかりたい」と思って、理論の力を借りることにしました(図3)。



図2 神戸での定点観測活動の流れ



図3 定点観測活動の比較例(左：住宅街にて、右：駅のホームにて)

このとき、彼が残した感想から意味を紐解くために用いたのは、大澤真幸という社会学者による「規範理論」でした。元々は『身体の比較社会学』という著作で示されているのですが、極めて難解ですので、杉万俊夫先生が『コミュニティのグループ・ダイナミクス』という書籍で集団力学という見方から解題した「かやの理論」をもとに、彼が包まれた雰囲気かどのようなものか、そしてどのようにそうした雰囲気が生まれていったのかを整理していくことにしました。すると、172センチの彼が152センチの大仁さんの姿を想い起こし、周りから見れば少し変な構え方をして写真を撮ったところ、ちょうど画角が合ってくるということに気付いたのだろう、などと本人も含めてその時には「気づかざる前提」を掘り下げていきました。こうして整理した行為の前提を「不在の他者に身体がオーバーラップする」などと、少し小難しい表現を用いて概念化し、今後の実践のためには「想像力が駆り立てられ探索的な行為が誘発されるよう、支援者の助言や関与の度合いが重要」といった経験知が紡ぎ出されました。

もう一つ、私が学生時代に取り組んだ滋賀県草津市での地域通貨「おうみ」を取り上げます。1999年11月9日のNHK教育テレビ『未来派宣言』や、2000年1月18日の朝日新聞朝刊コラム「天声人語」、2001年にNHKBS1で放送された番組『続 エンデの遺言』を書籍化した『エンデの警鐘』などでも紹介されています。ただ、残念ながらこの取り組みは2005年をもって終了となりました。そこで、少し無茶な議論となりますが、「もし、あのとき、コミュニティ・デザインという概念をもっていたら、どんな活動が設計できたか」という切り口を重ねつつ、事例紹介をさせていただきます。

地域通貨おうみは、社会病理学を専門とする立命館大学の中村正先生の言い方にならうなら、×を○にする発想ではなく○を○にするための道具でした。1998年4月、草津駅西口から歩いて5分ほどのところに、草津コミュニティ支援センターという市民活動拠点施設があります。これは周辺でマンション開発を行った民間事業者が、通常は住民対象の公民館などの施設や公園などの空間整備を行うところを、NPO法の制定などの時期ということもあり、NPOや市民公益活動団体等の活動を支援するために草津市に土地と建物を寄贈したことで設置された公設市民営の市民活動サポートセンターです。全国的にも珍しい自主管理による施設運営を目指したの

ですが、運営会議への参加や掃除の義務が重荷として受けとめられ、初年度の利用は周囲からの期待ほど伸びませんでした。

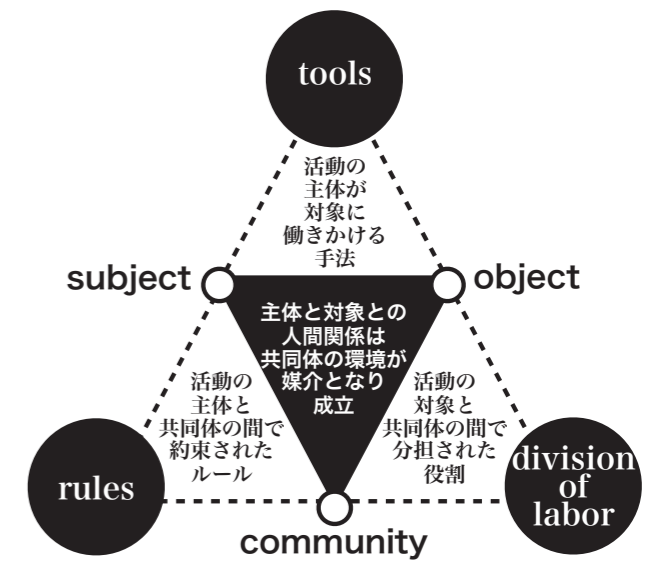
そこで、コーネル大学で知られるアメリカのニューヨーク州のイサカ市で取り組まれていた「Ithaca Hours」などを参考に、センターの運営を積極的に担うボランティアの貢献を評価することで施設の存在が地域に浸透して利用が促進されるようにと、地域通貨という仕組みを借りながらクーポン券を発行するという仕掛けを1999年度から導入しました。そもそもの施設の設置背景と運営方針の特異さに、地域通貨という道具の珍しさが重なったため、地域内でも飛躍的に関心は高まり、全国的に注目を集めました。先程紹介したとおりメディア等の取材、その他にも各方面からの視察が活発に行われ、利用範囲はセンター内にとどまらず地域一帯に、その地域も草津市域にとどまらず琵琶湖の南部の複数のまちに広がっていききました。

しかし、各方面から注目された地域通貨おうみは、結果として地域から必要とされなくなってしまいました。それがなぜなのか、そしてどうしたらよかったのか、グループ・ダイナミクスでは「なぜ」と「どのように」を同時に考えてコミュニティをデザインするための理論として活動理論を用います。ヘルシンキ大学の教育心理学者ユーリア・エンゲストロームによる活動理論は、文化歴史的活動理論(cultural-historical activity theory)と呼ばれており、活動の主体が対象に働きかける環境の全体を細かく捉えることで洗い出された矛盾を、むしろ活動を変革するためのエネルギーとして活かすこととされています。図で示すと小さな逆正三角形を大きな正三角形が包み込んだ形となるのですが、三角形の頂点どうしがよいバランスになっているかが「なぜ」と「どのように」を判断する手がかりとされます。

具体的には、活動理論では、あるいはグループ・ダイナミクスでは行為は主体と対象の二者関係ではなく、主体と対象は意識しているかしていないかに関わらず第三の存在が媒介するものとして捉えます。第三の存在とは、意識が向いているときは支援者や抵抗勢力、意識が向いていないときには烏合の衆や巻き込みぎれていない仲間たちと言え、少しはピンと来るでしょうか。この三者関係がうまく成り立っているとき、少し言葉を言い換えれば、活動の担い手と受け手、そしてその両者を支える支

援者たちとの関係構築がうまくできていれば、その三者を取り巻く3つの要素、具体的には適切なルールとロールとツールの検討が求められます。ルールとは活動の担い手と支援者と間で結ばれる約束のことで必ずしも文字や語りで示されるものばかりではない点がポイントで、ロールというのは活動の受け手と支援者が受け手の働きかけを効果的に受けとめる上でそれぞれに求められる事柄であり、ツールとは活動の担い手が受け手に対して働きかける上で活用する手段を意味します(図4)。

理論の解説を続けるよりも、順調に発展していったはずの地域通貨おうみの事例に活動理論の助けを借りて分析してみましょう。結論を先取りするなら、地域通貨はセンターの利用者がセンターを便利に使うための「ツール」だったはずなのですが、「ツール」を利用する人たちの盛り上がり、「ツール」に対する外部からの注目が高まることで、「ツール」そのものが担い手の対象に、つまり活動の目的に据えられることになってしまったのです。そうすると、新しいツールが導入されると同時に、ルールも、ロールも変わり、結果として担い手を支えようと思っていた当初の支援者も離れていきます。もちろん、新たな目的が定まることで新たに活動に関心に向けた方々が仲間に加わるなど、活動そのものが発展する契



活動の主体が対象に働きかける際に各々が属する共同体によって当該行為が媒介されていることを「活動の基本構造」として逆正三角形で表されている。その逆正三角形の3つの頂点を中点とする正三角形(底辺の対頂点が「道具」、それに対して左側の頂点が共同体のメンバーと活動の主体の相互関係を規定する「規範」、右側の頂点が活動の対象と共同体のメンバーとのあいだの「分業」)で図解される「活動システム」に収斂された。(図解への日本語注記と解説は筆者による)

図4 活動理論の図解(6つの項目の日本語訳は筆者が翻訳)

機として位置づくことにもなるのですが、いわゆる手段の目的化はコミュニティの求心力を下げるきっかけともなるのです(図5)。

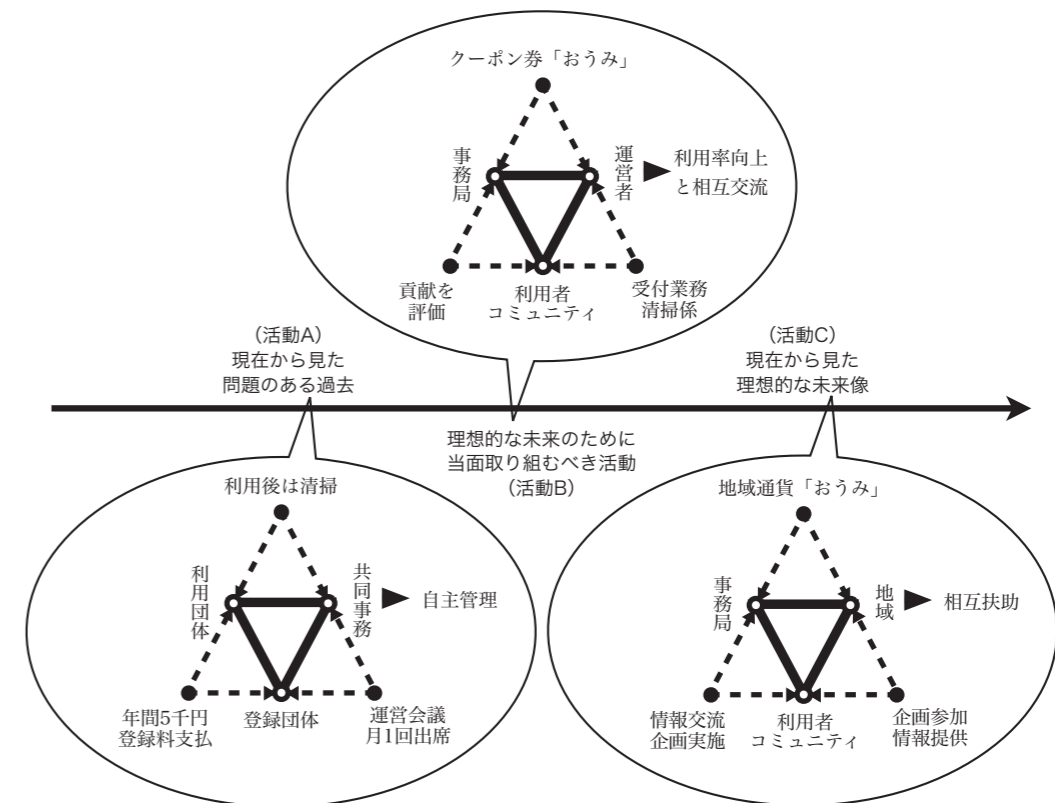


図5 活動理論を援用した地域通貨おうみの活動分析・設計・展開モデル

7 関係性を変えていく場とコミュニケーション

この2つの事例から言えることは、コミュニティ・デザインの実践の意味を見つめていく上では現場の物語に着目すること、実践の方法や担い手の意志を見据えていく上では関係性に着目すること、この2点です。コミュニティ・デザインは自然科学のように物理世界の法則を明らかにするものと異なって、まちのことを考える上でその人が置かれている状態によって解釈が変わるものですし、時と場と人が違えば、導き出される意味が異なります。活動を行う際には、活動の担い手となる集団の人間関係だけでなく、担い手と受け手の関係や、担い手と受け手のよい関係づくりを支援するつなぎ手との関係、さらには活動の基盤となる約束や役割や道具を丁寧に扱うこと、こうした活動全体を構成する要素や条件に関心を向けていくことが、集団内外の関係の性質をよりよいものにしていくことになります。今回は意味づけのために活動理論を用いましたが、現場に立ち現れる現象を活動理論によって事細かに記述していくことは、過去や現在だけではなく未来に対しても行うことができますので、問題発生時であるかないかにかかわらず、理想的な未来のために、当面必要な活動は何かということを見出すためにも、理論が活用できることを私たちに教えてくれます。

●まとめ：コミュニケーションを通じた「合い言葉づくり」によるコミュニティ・デザイン

いかがでしょうか、今日は見える側面だけでなく見えない側面に関心を向けること、つまり関係ではなく関係性を見つめ見据えていくことがグループ・ダイナミクスからみたコミュニティ・デザインだ、ということを経験と語りしてきました。まずは言葉に着目し、行為の発展に視点を広げ、その発展の過程には規範の変化が伴うという観点に注意を向け、そして活動を計画し評価する上で活動理論の6つの要素が参考になることを示しました。情報量が多かったかもしれませんが、それぞれ、参考となる文献の情報も示しました。ただ、それぞれ理論書なので難しいと感じた方には、僭越ながら私がコミュニティ・デザインについて書かせていただいた『ソーシャル・イノベーションが拓く世界』を手に入れていただければうれしいです。

ただ、ここまでの話が理屈っぽいと感じた方には、ぜひ、コミュニティにおける関係性のデザインの名手、アサ

ダワタルさんの文章や語りを楽しんでください。アサダさんの単著『住み開き』の内容は、2012年1月31日に放送された朝日放送の「キャスト」でも特集され、北海道大学の中島岳志先生は「私(プライベート)と公(パブリック)の間にナナメの関係をつなぐ!」と評価しました。家や学校や職場などでは年齢や立場などによって上下関係が出来上がっているのですが、そこでは生きづらさを感じてしまうことがしばしばです。一方で、年齢や立場が同じ人々どうしや違いを超えて横のつながりを大事にしようという声もあるのですが、いわゆる「空気を読む」ことばかりが求められて逆に生きづらさを感じる人もいます。

そこでアサダさんは、多くの人が「あ、そうだ」と思える概念に、みんなで共有できる新しい言葉をつくることで、意味づけと同時に意思決定も促しています。まさにコミュニティのメンバーとなる人たちにコミュニティづくりのために新しい言葉を示しています。こうしたアサダさんなどの活動を研究者らが拾い、さらに物語をつくっていきます。言語行為論を思い出していただければ、言葉は行為を生む、その行為は発話者の意図から離れたものを生み出すこともある、この点で、コミュニティ・デザインというのは新たなコミュニティを生むための言葉づくりの活動も含まれます。

このように、言葉を使って関係性を変えるコミュニティ・デザインを、コミュニティ・デザインと言わずに実践している取り組みとして、医学の世界で、何らかの問題に苦しんでいる人たちに特に語りを通じて何とかより良い方法を探っていくような、ナラティブセラピーを挙げることができます。興味のある方には、東京学芸大学の野口裕二先生による『物語としてのケア』が参考になるのですが、有名な事例はマイケル・ホワイトとデビット・エプストンの二人による「スニーキー・プー」、ずるがしこいプーさんという取り組みです。うんちがうまくできない子どもがいる家庭で、「もつとちゃんとしつけをしろ」とか「仕事ばかりでなく家のこともちゃんとしてよ」とか「おまえ、お兄ちゃんなんだから面倒みてやれ」など、目の前にいる誰かに押し付けず、「それはきつとプーさんのしわざに違いない」ということにして「みんなでプーさんをやっつけよう」ということにして、「みんなでやっつけよう」という物語に書きかえていくというものです。すると「今日はどうだった? プーさんは現れた?」と言ったら、「今日は大丈夫だった」などという具合に、物語の世界に自分を重ね、日常生活の中

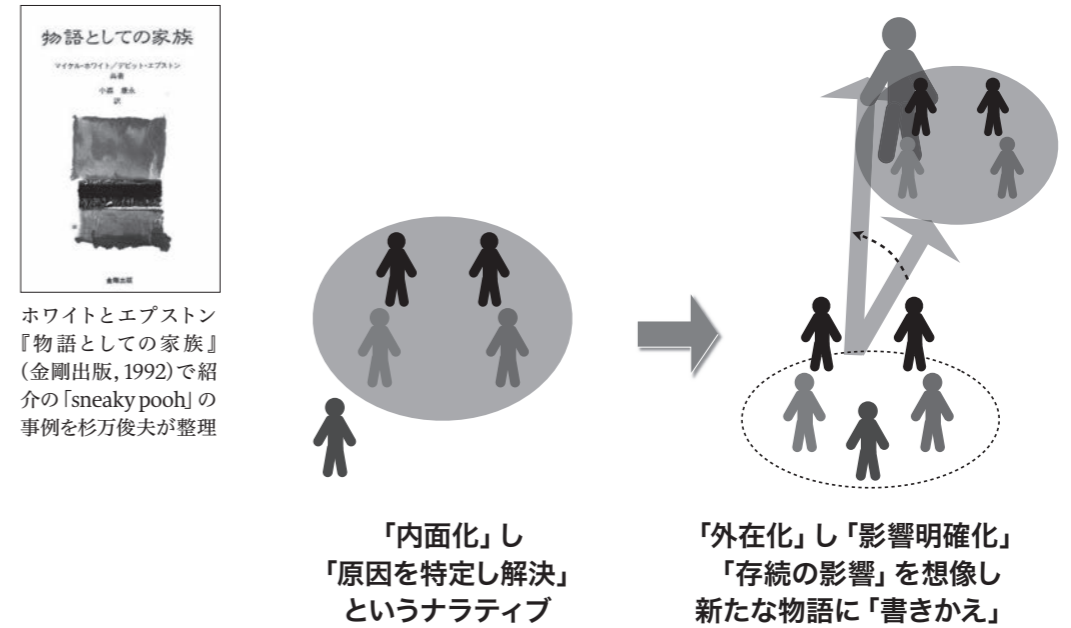


図6 物語を使った問題への寄り添いと視点の外在化の例

で自らがとらわれていた関係性がうまくずらされていきます(図6)。

アサダさんは自身を「日常編集家」という肩書きで呼ぶのですが、ずらしのテクニックに長けていて、それこそプライベートなスペースを公に開くということ「住み開き」と言ってみると、いきなり世のため人のためとはできないことを何かできそうな気がする、はっとする、凝り固まっていた発想をうまくずらされる、そうしたコミュニティ・デザインが生まれています。アサダさんは2012年の『住み開き』に続き、2014年に『コミュニティ難民のススメ』を書い

ているのですが、その冒頭に「コミュニティ難民とは現代日本における創造的な漂流の民である」と語っています。「難民」というのはネガティブな言葉なのですが、それをあえて使うことによって、身の置き所のない人たちに生き方の可能性を開くためのずらしとして「コミュニティ難民」という言葉を使っています。このように、言葉と行為によって物語と関係性をデザインするコミュニティ・デザインは、凝り固まった日常のコミュニケーションを「合い言葉づくり」によってリ・デザインする実践として位置づけられるでしょう。

引用文献

大仁節子 2009 翔け神戸：阪神・淡路大震災の定点撮影 友月書房	野口裕二 2002 物語としてのケア：ナラティブ・アプローチの世界へ 医学書院
アサダワタル 2012 住み開き：家から始めるコミュニティ 筑摩書房	大澤真幸 1990 身体の比較社会学Ⅰ 勁草書房
アサダワタル 2014 コミュニティ難民のススメ：表現と仕事のハザマにあること 木楽舎	杉万俊夫 2006 コミュニティのグループ・ダイナミクス 京都大学学術出版会
渥美公秀 2009 コミュニティの非日常から日常へのダイナミクス 上町台地コミュニティ・デザイン研究会(編)『地域を活かすつながりのデザイン：大阪・上町台地の現場から』創元社 pp.34-59.	坂本龍一・河邑厚徳 2002 エンデの警鐘：地域通貨の希望と銀行の未来 NHK出版
ケネス・J・ガーゲン 1998 杉万俊夫・矢守克也・渥美公秀(監訳) もう一つの社会心理学：社会行動学の転換に向けて ナカニシヤ出版	山口洋典 2014 地域資源を創出するデザイン・マネジメント 『ソーシャル・イノベーションが拓く世界：身近な社会問題解決のためのトピックス 30』155-163

表現を媒介に異なるコミュニティを越境する

アサダワタル (日常編集家、事編kotoami 主宰)

●コミュニティ・ラーニングというテーマ

コミュニティを一つ一つの島に例えています。島と島の間に海があるという感じです。その海の中に船があって、行ったり来たりする人がいたり、あるいは島の上に乗っている、島の一つの価値観の中で生きてきた人たちがいる一方で、そこに完全になじめなくてよそ見をしている。だけど、こういう立場にいるからこそ、他の人が何をやっているのかなど様子が見えたりする。時によっては、橋を架けてみたり、渡ってみては戻ってきたり、時には島に自分の分身のようなものを置いてみる。島と島を重ね合わせてみる。時として孤立することもあって、漂泊していく。そんなイメージを、自分の働き方と、その中で出会った人たちの話を、本に書いています。

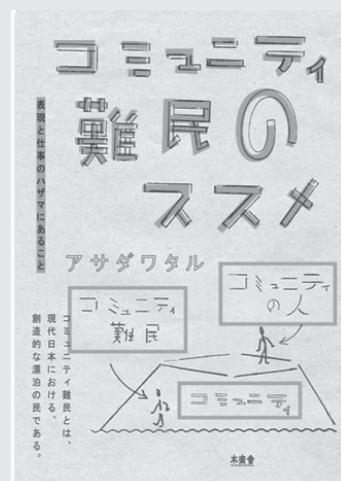
これまで実践してきたことを、少し俯瞰してどう捉え

るか。それが、コミュニティ・ラーニングというテーマにつながります。

僕は、今、滋賀県の大津市というところに家族と住んでいます。仕事場として東京の新橋というところにも場所を借り、行ったり来たりしながら、各地でいろいろ仕事をしています。もともとは大阪出身です。

いろいろな組織に所属していたこともありますが、2010年からフリーランスです。文筆や、音楽など。いろいろなコミュニティでワークショップをしたり、表現に関わるさまざまな事業に取り組んでいます。とりわけ、長年続けている音楽を軸に、福祉やまちづくりや教育など、さまざまなフィールドに足を掛けながら仕事をしてきました。

いろいろなコミュニティにアウトサイダーとして関わることになります。小学校でワークショップをするときなどは、普段学校の先生たちが持っている価値観では



『コミュニティ難民のススメ』
(2014年12月発行)



地域のスーパーを舞台にした音楽ワークショップ「千住ショッピングラジオ」の様子
於：東京都足立区

できないことを、あえてアウトサイダーとしてのアーティストという立場で、行うようにしています。

障がい者福祉の分野にも6～7年関わっていますが、福祉のど真ん中にいないからこそできることを提案したり、福祉の領域の中で、実はこういうことをもっと伝えたい方がいるのではないかとことを言葉、文章にして表すということをやっています。つまり、いろいろなコミュニティの価値観というものを自らをずらしていくわけです。

●表現を仕事に、公私を編み直す

大学時代から音楽をやっていたのですが、簡単に仕事には結びつきません。自分なりに何ができるかを考えながら、現在、その延長線上で主にメディアアートと言われる領域、音だけではなく、映像とかいろいろテクノロジーを使った表現活動をしている SjQ++ というユニットで、僕はドラムを担当して、いろいろな仕事をしています。

十数年やっている中で、音楽だけをやっていくということではなく、自分がやりたい表現を何かしら仕事につなげていくためにどういうことをやっていけばよいか考えるようになりました。音楽とか表現活動をする人たちが何か発信していけるような環境づくりを、どうつくっていくかという意識に少しずつ向かっていきました。一言で言うと場をつくるということですね。スペースを運営する、あるいはイベントを催すということに関心を持つきっかけができたのです。

実は、自分がやりたいことというのは、意外と分からないものだということに気がきました。いろいろなことをやっていくと、別に演奏だけではないよなと。周りからしたら、やりたいことをやってきたのにやめるかのように見えるかもしれないけれど、そうではなくて、やりたいことの本質はどこかと突き詰めていったときに、表面的に「あの人、あれやってるな」という感じのこととずれていく可能性が大いに出てくるということに気付くということなのです。そのように考えたときに、では、ずれていった先に何の領域とつながっていくか。ここからが分野の島の脱出という話になっていくのです。どうやっているいろいろな仕事の領域と自分のやっていくことを

分けずに混ぜ合わせるか、「公私を編み直す」ということを考え始めました。

正直言って、それほど簡単なことではないと思います。しかし、自分を開いていくことで公につなげていく、公私をどうにか融合させて新しい領域を生み出せないか。「公私混同」ではなく「活私開公」を目指せないかということなのです。

僕は大学のときにバンドをやって、ソロで何かをやったり、大阪市内のいろいろな場所でイベントもさせてもらったのですが、そのときはフリーターをやっていたのです。その後、少しずつ出会いがあって、契約社員で印刷会社で働きながら活動をしていくのですが、ある段階で公私が交じってくるタイミングがありました。それが、芸術による社会活動を志す NPO 法人ココルーム（こえとことばとこころの部屋）との出会いです。詩人の上田假奈代さんが代表です。

僕は2003年の10月から有償ボランティア、2004年の10月からは常勤スタッフに、2008年以降は理事として、現場にはいないけれど運営の責任を負う立場として関わり続けています。きっかけは、ココルームのイベントで演奏をしたことで、いろいろなことに気付いたのです。

当時ココルームがあったのは、大阪市浪速区の「フェスティバルゲート」。市有地を活用した都市型遊園地でしたが、信託事業が破たんして、大阪市が芸術系 NPO を誘致していました。入居団体の一つがココルームでした。行政の補助金も入っていて、自分が今までやってきたライブハウスとか民間とはまた違った社会的なミッションもありましたが、ここに入って運営している団体はみんな試行錯誤の最中だったのです。

ココルームは、表現者がきちんと社会とつながること、自立できる仕事をつくっていくことがミッションでした。つまり、僕たちがどう食っていけるかというところから始まったのです。給料も安いし、何とかみんなでご飯をつくったりしながら、知恵を出し合って、新しい仕事をつくっていきました。いろいろなワークショップをやったり、演劇関係者、映画関係者、ジャンルを超えて文化系の人たちが集まって何かをやっていく場づくりを日々運営していくのですが、それぞれが持っていたネットワークとは違った縁が生まれていったのは、ここが不



ココルームのステージでの上映会の様子/ココルームのカフェの概観



特定多数の人が来る、カフェを運営していたことが大きかったと思います。普段は歌を歌ったり、ドラムを叩いたり、詩を書いたり、いろいろなことをやっているメンバーが、見よう見まねで料理をつくり、お客さんが来ると「はい」と出て行くという状況を繰り返しているうちに、訪れてくる人たちの層が少しずつ変わっていきま

● 分野とコミュニティをつなぎ直す

フェスティバルゲートがあった新世界の隣には、西成区のあいりん地区(釜ヶ崎)というエリアが広がっています。その中で生きてこられた方との出会いが生まれます。もちろんそれぞれ、全く立場が違うのです。釜ヶ崎に来られた経歴も違えば、やっていることも違います。表現活動をして詩集を売る、ピアノを弾く、紙芝居をしているような人もいます。小屋を建てて住んでいる人もいれば、ドヤに住んでいる人もいれば、福祉マンションに生活保護をもらいながら住んでいる人もいます。一人一人背景は違うのだけれども、何かしら自分たちの表し

たいことがある。

そういう方々との出会いの中で、ココルームのやれることは一つ、西成が抱えている問題というのをマスメディアなどが伝えるだけではないやり方で、個人に焦点が当たる形で伝えていけるようなこと。しかも表現活動でということ、ポエトリーリーディングをやったり、紙芝居をやったり、この方々と一緒に舞台をつくるということをやりました。

僕が一番関わったのは橘安純さんという方でしたが、現在も継続して活動されているのは「むすび」という紙芝居チームです。この方々と一緒にパフォーマンスをしたり、また、肢体に障害を持っている方々の支援をしているNPOとの出会いもあり、そういう方々と舞台をつくるということもしました。

自分が表現としてやっていたこと、関係をずらしていくことで何か新しい価値観を生んでいくこと、そこから生まれるキャリアというのはこういうことなのだと気づきました。表現をきっかけにいろいろな分野とコミュニティをつなぎ直すということを自分の仕事にしていけるのではないかなと思いました。

一方で、いろいろな分野につないでいくときに、アートという言葉自体が一つの島、一つの分野として閉じてしまうというジレンマもすごく感じるのですね。ですから、文化・芸術ということにこだわっているわけではないという、一見矛盾したことを考えるようになっていったのです。

● 表現の発想を別の領域に埋め込んでいく

そうした活動のなかで思ったのが、人が表現活動をしていくときに生まれた発想を、別の領域に「どうですか? こういうことってやれませんか?」と埋め込んでいくことだったのです。

ちょうどその頃、学び・癒し・楽しみをテーマに、多彩なプロジェクトの拠点となっている浄土宗のお寺・應典院の住職から声を掛けていただき、大阪市の委託事業として港区にあるアトリソースセンターの運営を任せられました。アートと社会をつなぐいろいろな情報を集めて、芸術に関わりたいと思っている人たちが集まるサロンスペースのようなものを運営していくことになりました。芸術家が持っている知恵や情報だけでなく、表現活動というのは、自分自身が表現活動とっていなかったとしても、いろいろな方がいろいろな領域の中でやっているものです。そんな方々との出会いを大切にしました。

例えば、30回やったトークイベントで、ゲストの中に

はもちろん芸術家もいるのですが、歯医者さんやお米屋など、いろいろな職業の方をお招きしました。当然、その方がやっている仕事の話をしてくれます。例えば大阪の鶴橋にある文元歯科という歯医者さんは、診療のない間の時間帯を活用してコミュニティサロンを運営しています。予防が専門の歯科医で、予防というのは生活習慣の話です。それで、地域の方々と普段からどうい生活習慣を持っているかを共有できる場づくりをしているのです。

こういう場の持ち方の発想というのは、自分自身がやろうとしている使命、仕事の中で追究してきた専門性みたいなものを突き詰めていったときに、生まれてくるのだと思います。

こういうトークイベントに、いろいろな人が集まってくれました。自分の教育の現場でこういうことがしたいのだけれども、学校の先生はなかなかアーティストとつながれなくてといった思いも届きます。そういう方々の間に入って、彼ら彼女らの相談を聞き、僕らがコーディネートすることもしました。あるいは、地域のサロンとして銭湯の休みの日を使って、いろいろな人たちが集まるような音楽イベントをするお手伝いなど。日常生活とか、普段、芸術と一見関係なさそうなところに、少しずつ表現したいなものを埋め込んでいく。まさにずらしていく。ぱっと現れてくる現場を、関係性をずらしながらつくっていくことをやってきました。



築港 ARC (アトリソースセンター by Outenin) のトークサロンの様子

●「住み開き」と「日常編集家」

しかし行政の委託事業には年限があり、4年で終わってしまいます。そこで、一見文化事業には見えなくても、小さい日々の人々の日常の中に、表現的な要素を埋め込んでいけないか、よりミクロにしたらどうなるか、考えたのが家という場所だったのです。それが、「住み開き」という発想です。

最初のきっかけとして、ある大阪のマンションの一室を借りた取り組みがありました。いろいろな人が立場を超えて語り合いながら、小さいコミュニティが入れ代わり立ち代わり循環していく場だと思いました。これをあえて、大阪の文化事業の枠組みの中できちんと伝えてみる。自分の好きなことをきっかけに、誰でも無理なく開いていけるような場づくりができたらいいなということで、家から始められる場づくりみたいなものをテーマにプロジェクトをやらせてもらいました。

独自の場所を複数取り上げて、「住み開き」を1冊の本にまとめるとき、自分の中で一つははっきりと分かったことがありました。僕が今までやってきていることは、0から何かを立ち上げていくというよりは、既にある物と物の関係をずらしたり、違うところに置いてみることで、素材を常にアレンジをしているというだけなのです。それは「編集」という発想です。

自宅を開いてホームパーティーをしたり、あるいは、土間や縁側のように人が集まる場というのは昔からあったわけです。珍しいわけではない、けれども、あえてそれを現在のテーマ、状況、昔のように地域コミュニティのつながりある時代でもなく、個室化が進んでいるような状況の中で、今、現在、家を開くということから生まれるコミュニティというものをテーマにして集めてみる。

「住み開き」という発想そのものは僕が確かに考えたものですが、一個一個の活動は既にあったものです。既にあったものの意味をどのように読み取って、ずらしていったら新しく提案し直すか。これが編集という創造なのだと思います。僕は、日常にある、普段埋もれていて当たり前で気付かないもの、ささいなことを、見えるようにすることに価値があると思っている。自分の中で日常を再編集する、リミックスし直すということでやっています。それで、「日常編集家」という肩書を名乗ることになりました。

●「コミュニティ難民」のススメ

こういうことをして、フリーランスになったわけです。各地を転々としながら、いろいろな仕事をさせてもらっています。



住み開きのアイデアの元となった住居型サロン 208 南森町の様子

領域も、いわゆる芸術分野のプロジェクトよりも、むしろ福祉とかまちづくりとか教育の現場などに関わることが多いですね。「住み開き」では、住宅の領域の方々と一緒に何かすることが増えてきています。自分がアウトサイダーとしてその島に関わるのだから、一から何をすべきかを一緒に話し合って仕事をつくれたらなという思いでやっています。だから、専門性の常識から一旦逃れた上で、橋を架けられることは何かなという発想に切り替えていくようになりました。

長年、クライアントと話をしていくと、徐々にその分野の真ん中に近づく仕事をやっていくこととなります。そうやっていくといいのですが、そうならないこともあります。表現とか文化というものが、表面的に捉えられて、この島の中の端の部分をお願いしますという形になりがちです。大変ジレンマがあります。端の部分でやっているということは、既に島の中で分野が分かれてしまっているわけです。島の中の特殊なものとしてやっているから呼ばれているというような状況になってしまって、これだと何も残らないと思うことが多いのです。

ある領域と仕事をするとき、その仕事の領域の中で求めている本質とか専門性というものと、いい形で対話をしながらできる仕事をつくっていかないと意味がありません。そうでなければ、結局、予算が切られていたり、文化というものが端に追いやられてきていることと何も変わらないと思うのです。よその扱いとして文化という領域があるのではなくて、いろいろなところにきちんと溶け込ませていって、本質的な議論をしながらつくっていく仕事というのは何なのだとことを問わなければなりません。

こういうことをやりだすと、孤立しがちです。でも、同じような感覚で、異分野の橋渡しをすることを専門にしている人たちがいることもわかってきました。少しずつそういう人たちとの出会いも生まれてきました。

「コミュニティ難民」という本で言いたかったことは、そういう中でいろいろ戸惑ったり、なかなか一つの島に入れないゆらぎはあるのだけれども、開き直ってこの景

色をどんどん見ていこうと。つまり、島と島は分かれているのだけれども海に潜れば実はつながっているのではないかという発想で、同じ発想の人たちがいるよねと思ったときに、確かにいたのです。フリーランスかどうかは関係なく、組織の中にもいるのです。かなり浮いているけれども、その人が本質的に突き詰めていきたいことをやっていこうとする、一見その領域の中では「それってその領域でやることなん？」と思えるようなことをやってしまう人たちがいるのです。

銀行員なのに、金融の本質を突き詰め過ぎたらまちづくりの人になったという人がいたり、建築士なのに建てたがらない建築士と名乗る人がいたり、彼や彼女の仕事をみていくと、実はものすごく真面目に追求している。一つの島の常識にこだわらない仕事の仕方ができたという思いがあります。常識を超えて、この海の下景色を見る、そこに錨を下ろしていくということをするということを考えてきました。

いわゆる地域コミュニティという意味でのコミュニティ・デザインという話に限定されないのですが、既存の利害関係や、専門性や、所属意識など、その風通しを良くしていくことで社会を少しずつ変えていく可能性があるのではないかと。そんな動き方はどうだろうかと思いに問うために、わざわざこういうふうな状態を、ネガティブな「難民」という言葉を使って、自分の感覚として正直に伝えたかったのです。

常に分からない状態でやってきて、なかなか本質にたどり着けないという経験しながらも、徐々に開き直っていく過程の中で、そうか、海の中では島はつながっているという景色を伝えられるようになったらいいなと思っています。一つの分野に所属しない、コミュニティに所属しない、いろいろな表現を駆使して、社会とのつながりを提案できる仕事がつくれるのではないかと考えています。コミュニティやまちづくりに関わる人間の、アウトサイダー的要素、ある種の外部性にきちんと焦点を当てて、コミュニティ・デザインを考えていくことも重要だと思っています。

8 コミュニティ・デザインの厳しい現実

異なる価値観の共生は可能か？

ーコミュニティ・デザインのしくみとプロセス

高田 光雄 (京都大学大学院工学研究科 教授)

● 知っておいてほしい現実の厳しい問題群： 原発事故と避難生活をめぐって

本題に入る前に知ってほしい事柄があります。福島第1原発事故が引き起こした、住まいとまちづくりをめぐる深刻な問題です。この問題にどう取り組めばいいかを考えてほしいので、最初にこの話をします。

東日本大震災後のある時期の放射線量によって、「帰還困難区域」、「居住制限区域」、「避難指示解除準備区域」という3段階の「避難指示区域」が指定されました。これらの区域では、現在、要するに避難が指示されているのですが、だんだん線量が下がってくると、帰還できるようになっていくわけです。「帰還困難区域」は、年間積算線量が50ミリシーベルトを超え、5年間を経過しても年間積算線量が20ミリシーベルトを下回らないおそれのある区域で、当面は帰還の見通しが立たない深刻な居住問題を抱える区域です。では、年間積算線量

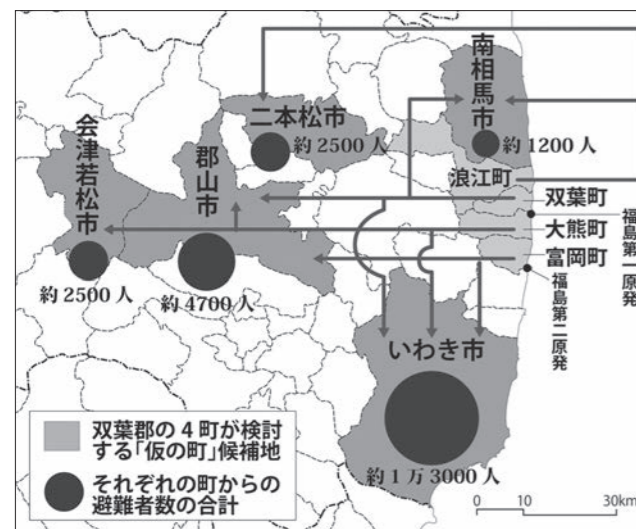


図1 福島県内の避難者の動き
(毎日新聞 2013年5月24日掲載の図を基に前田昌弘京都大学助教作成)

が20ミリシーベルト以下となることが確実であると確認されている区域である「避難指示解除準備区域」に指定されると不安が少なくなるかという決してそんなことはない。いつ解除されるか分からないということも含めて、極めて不安定な居住状態が続いているのです。どの段階も、異なった意味で、顕著な居住の不安定性が認められるのです。

では、避難指示区域に住んでいた人たちは事故が起こってから一体どこに住んできたのでしょうか。関西にも随分たくさんの方が来られています、もちろん福島県内で移動された人がたくさんいらっしゃるわけです(図1)。特にいわき市には、2013年4月1日現在、約2万4000人、双葉郡4町からだけでも1万3000人もの方が避難されているため、いろいろな問題が起こっています。避難の経路を調べてみると、必ずしも被災地からいきなりいわき市に避難したというわけではなく、いろいろな経緯の後、現在の避難場所にいられています。人によっていろいろな事情があって、そう簡単に避難場所は決まらなかったということです。また、情報が少なく、避難をサポートする体制も不十分で、うろろされた方も少なくなかったのです。

福島県では、仮設住宅が1万6,800戸、その内、いわき市では3,512戸造られています。ところが、この3,512戸の中で、いわき市民のための住宅というのは、僅か189戸しかありません。残りは、他の市町の人のための住宅ということになります。いわき市内に建っている大量の仮設住宅に住んでいる人たちは、ほとんどもとのいわき市民ではなかったということになります。例えば、いわきニュータウンというUR都市機構が開発した大規模団地があります。震災前に造った団地ですが、販売が厳しくたくさん空空地がありました。ところが、震災が起こって

それらが一気に埋まりました。大量の仮設住宅も建っています。この急激な変化の中でいろいろなコミュニティ問題が発生しているわけです。

大量の避難者がいわき市に流入したために、もともとの市民が公共、民間の各種サービスを受けにくくなっています。病院や公共施設の利用率も急に高くなって、もともとの市民から見れば生活がしづらくなっているのです。当初はみんな我慢していたのですが、だんだんトラブルが起こるようになってきました。住まいに関わるもっとも大きな問題は、土地の値上がりです。急に値上がりして買ったり借りたりが難しくなりました。それだけではなく、たとえば、双葉郡から避難してきた人が原発の補償金を使って土地を買っていくということが実際に起こるわけです。そうすると、今までいわき市にいた人の生活設計が狂ってしまうということも起こってくるわけです。そういう問題が、日常生活のあちこちで発生し、コミュニティが不安定になっていくのです。ごみが散らかっているとか、交通事故が増えるとか、悪いことは何でも避難者のせいであるかのような心ない言葉が発せられ、尾鰭がついて広がっていくのです。そうすると、そのリアクションも生まれます。もともとのいわき市民にも、いわき市に避難してきた人々にも、不幸なことがどんどん蓄積されてきたのです。

さて、いわき市の話はとりあえずここまでにして、もう一つ別の町の話をしてしまおう。富岡町という町が双葉郡の中にあります。同じ町の中に、先ほど説明した「帰還困難区域」「居住制限区域」「避難指示解除準備区域」が全部揃っています。しかも、今となってはどんな意味があるのかとも思われるところに区分けの線が引かれていて、町民が一丸となって何かを考えるということが極めて難しい状態となっています。

この富岡町では、復興計画のワークショップがずっと続けられていて、私の研究室の教員や大学院生が交代でオブザーバー参加させていただいています(写真1)。自分帰還できない区域と近いうちに帰還できる区域とが混在したこの町の復興というのは一体何だろうと思います。そして、戻れない町の復興計画、ここに参加している人たちの中には、この計画を一生懸命考えたからといって、そこに住めるというわけではなくて、別のところで生活再建を考えなければいけないというたいへんな状況をかかえた人もいます。こんなワークショップをやる意味は一体ど



写真1 富岡町災害復興計画ワークショップ

こにあるのか、復興の意味はどこにあるのかということを考えさせられます。

しかし、しばらくの間、議論の経緯を聞いてみると、今、富岡町でやっていることは、実は非常に重要なことなのだということに気づきます。当面の「生活の再建」と、戻れないかもしれない「ふるさとの再生」とは、どちらかを選ぶものではなく、どちらも人間らしい生活を取り戻す上で必要な活動だということがわかってくるのです。「生活の再建」と「ふるさとの再生」の二つが引き裂かれていることは心理的にも大きなストレスで、居住の不安定性を助長します。しかし、決して片方だけがうまくいけばいいということにはならないのです。逆に、当面の生活再建がたいへんで、ふるさと再生の議論に参加できない人たちが多くいるということこそが問題ではないかと思えます。

さらに困難なのは、引き裂かれた二つの課題に同時に取り組まなければならないことに加えて、それぞれに、コミュニティに関わる問題が存在することです。原発事故からの復興というのは、こうした問題を解くことに他ならないのです。

● コミュニティ・デザインの課題： 異なる価値観の共存

以上が、本題に入る前のイントロダクションで、これから本題に入ります。

まず、コミュニティ・デザインの課題です。ここでは、「異なる価値観の共存」こそがコミュニティ・デザインの課題だということを言いたいのですが、同時に、それを実現するのは容易ではないということも理解してほしいのです。

ここで、異なる価値観の「共存」とは、価値観が異なる人同士が、異なる価値観を有する互いの存在を認め合う

ことです。逆に言うと、あなたと私は価値観が異なるということ意識し、確認し合っている状態を意味します。その上で、何らかの意思決定に際して両者、あるいは片方が歩み寄ることを価値の「調整」ということにします。また、ごく稀に、異なる価値観の人同士が協議して、何らかの新たな価値を発見することもあります。これを価値の「共有」と呼びます。そして、価値共有が生まれるプロセスを「価値共有過程」と言うことにしたいと思います。

とはいえ、そもそも、原理的には、異なる価値観の共存や共有なんてできないということが、ノーベル経済学賞を受賞したケネス・アロー (Kenneth Joseph Arrow) やアマルティア・セン (Amartya Sen) などによって、厳密に論証されています。いわゆる社会選択理論 (social choice theory) です。

私の実体験の中で考えても、さまざまな近隣紛争から建築紛争、景観紛争、阪神・淡路大震災や東日本大震災の復興計画の現場などで、異なる価値観の共存や共生が極めて困難だということは痛感しています。

しかし、異なる価値観の共存や共有の可能性が全くゼロかという、必ずしもそうではない。そのことが比較的よくわかる例が阪神・淡路大震災後の復興まちづくり協議会だったと思います。震災後に百を超えるまちづくり協議会が立ち上がりました。そして、私の分類では、そのほとんどは、「価値調整型」のまちづくり協議会でした。「価値調整型」協議会というのは、分かりやすく言うと、最初の1週間ぐらいはいいのですが、2～3週間経って行ってみると価値観の対立、わかりやすく言うと、けんかの場になっている協議会のことです。調整役の方が本当に消耗され、疲れ果ててまちから出て行かれたところもありました。同席するのが居た堪れないぐらいの協議会も珍しくありませんでした。これが、まちづくりの現実です。コミュニティ・デザインなどと格好をつけてみても、現実は決して甘くないのです。

ところが、そうでない協議会がほんの数カ所ありました。これが「価値共有型」協議会です。同じまちづくり協議会でも、決してみんな同じような価値観を持っている人たちではないのに、「価値調整型」協議会とは明らかに違う話をしているのです。よく聞いてみると、そして、話の内容をよく考えてみると、そこでは、過去や現在のことではなく、つまり、関係権利者の利害ではなく、まちの将来像が、次の世代に引き渡すべきまちの姿が熱心に議論

されていたのです。少数の協議会で、一体なぜそう議論が起こったのか調べてみました。実は、それらのまちは、震災前から何らかのまちづくり活動をやっているところだったのです。別にみんな仲良く一つになってまちづくりをやっていたわけではないのです。価値観の違う人が、震災前からの議論を継続して、将来像を模索しているのです。ルールは一つ。異なる価値観の人たちがお互いに価値観が違うということを認め合っているということ。これが「価値共有型」協議会のベースになっているのだということが明確に分かってきたのです。

また、議論されている内容が現在や過去の話ではないことが重要です。逆に、けんかの場となっていた協議会では、これまでの恨み辛みを引きずっている。考えてみてください。価値観の違う人が現在や過去の話をする価値観の違いが一層際立ってくるのは当たり前です。未来の話というのは、価値観が違う人同士がフリーに議論ができる唯一のテーマです。先ほど、異なる価値観の共存や共有なんてできないと言いましたが、それは現在の問題についての話です。社会選択理論で未来の話ができないなんていう指摘は誰もしていません。必ずしも一致した結論が得られなくとも、まちの将来像を議論していくことが非常に重要なのです。そして、異なる価値観を認め合った上でまちの将来像を協議すると、「価値共有過程」が何パーセントかの割合で実現する可能性があるということ、少なくとも阪神・淡路大震災後のまちづくり協議会の実証したと言えます。この可能性にこそ、コミュニティ・デザインへの期待をかけることができるのではないかと思います。

私は、1999～2000年にかけて行った、京都のマンション紛争後のまちづくり活動でも同様の経験をしました。その舞台となったマンション紛争は、京都のマンション紛争史に残るほど激しいものでしたが、その後のまちづくり活動の中で、地域住民、開発事業者、外部の専門家の協議が成立し、奇跡的に「価値共有過程」が発生しました。このときに分かったのは、異なる価値観の共存をベースにして、まちの将来像の協議をすること、辛抱強く協議を重ねること、これを熟義 (deliberation) というのですが、熟義を通じて「価値共有過程」が生み出されるということです。一例調査ですが、2年間の経過観察の中で分かってきた事柄です。一般には、価値共有などというのは極めて難しいことなのですが、異なる価値観を認め合い、

過去や現在ではなく将来像を協議するという条件が揃えば「価値共有過程」が発生する可能性はあるのだということです。

● コミュニティ・デザインのしくみ： タイトでオープンなコモンズ

そのことに期待を込めて、コミュニティ・デザインのしくみを考えるというのが、次の話です。この話の結論は、「タイトでオープンなコモンズ」ということになります。その内容をこれから簡単に説明します。

まず、「コモンズ」(commons) というのは、イギリスの入会地のことです。コモンズをめぐる議論はこれまで延々と続いていて、コモンズ論などと呼ばれています。膨大な研究成果がありますが、そのきっかけの一つを作ったのは、ギャレット・ハーディン (Garrett Hardin) の「コモンズの悲劇 (The Tragedy of Commons)」(1968年) でした。

ハーディンの主張は、入会地のような共同所有、共同管理というのは、結局は資源の枯渇を招く、私的に所有した方が合理的であり、どうしてもそれができないところはルールを決めて公有化しましょう、ということです。これは、要するに共同的問題解決の本質的困難性の指摘であり、現在の地球環境問題など、実は非常によく呼応するところがあって、コモンズというのはやはり厳しい、共同的に管理していくというのは難しいということが言えるような気もします。

しかし、コモンズ論の成果をある程度勉強していくと、どうもハーディンの言っていることにはいろいろ誤りがあるのではないかと気が分かってきます。そもそも、地球環境問題はグローバル・コモンズ (global commons) と言われるコモンズ概念に関わり、ローカル・コモンズ (local commons) と言われるコモンズ概念に当たる入会地とただちには同一視できません。また、入会地というのは誰でも自由にアクセスできる (open access) わけではなくて、極めて厳しい掟がある。その掟のもとに管理されているところこそがローカル・コモンズなのです。

掟があるから、悲劇が起こらない。膨大な調査研究に基づき、悲劇が起こらないローカル・コモンズの条件を明らかにしたのが、エリノア・オストロム (Elinor Ostrom) というノーベル経済学賞を受賞した政治学者でした。このほかオストロムに続くたくさんの方のコモンズの研究者たち

が、共有地の管理システムを多面的に検討してきました。このコモンズ論をまちづくり、あるいはコミュニティ・デザインに適用する試みも行われてきました。都市空間をコモンズと考え、その共同管理のしくみについてコモンズ論を手がかりに考えるわけです。異なる価値観の共存、さらには価値共有過程の実現可能性を探ってみましょう。

ここでは特に、地域資源を誰がどのように利用・管理するのかということに注目したいと思います。「タイトでクロードなコモンズ」では悲劇が起こりにくいということ、オストロムをはじめとする多くのコモンズ研究者たちが指摘しています。「タイトなコモンズ」とは厳格な資源利用・管理ルールが存在するコモンズのことです。また、「クロードなコモンズ」は、地域内の決まった人たちだけが地域資源を利用・管理するコモンズのことです。伝統的な都市空間の管理システム、例えば、近世の京都のまちの両側町単位の自治組織は、町式目と呼ばれるルールをもった「タイトでクロードなコモンズ」でした。

では、このシステムで現代の都市空間の利用・管理もうまくいくのかというと、実はあまりうまくいっていないのです。例えば、バブル経済の前後から、京都の都心部では、マンション紛争や景観紛争など、いろいろな問題が起こってきました。地域の管理システムがいくらしっかりとしていても、ルールがきちんとしていても、こうした問題を地域で解決することには大きな限界がありました。これまでの経験から、京都でも、大阪でも、東京でも、地域の共同管理システムだけで都市問題を解決しようとしても失敗するのだということが逆に分かってきたのです。やはり、共同的な地域運営には期待できないのではないかと。

しかし、よく調べてみると、失敗しているのは「クロードなコモンズ」の部分で、必ずしも共同的な管理システムの全否定ではない。仮に、タイトなルールはそのままで「オープンなコモンズ」が構想できれば、問題が解決できるかもしれない。それが「タイトでオープンなコモンズ」というアイデアです (図2)。つまり、地域の人たちだけではなく、地域外の人たちが、地域資源を勝手に利用するのではなく、厳格なルールを共有して、それなりのリスクを背負って、地域資源の利用・管理に参加するしくみを考えるのです。

例えば、現在も美しい珊瑚礁が守られている場所で、地域だけでは管理できなくなっている、地域外の企業

8 コミュニティ・デザインの厳しい現実

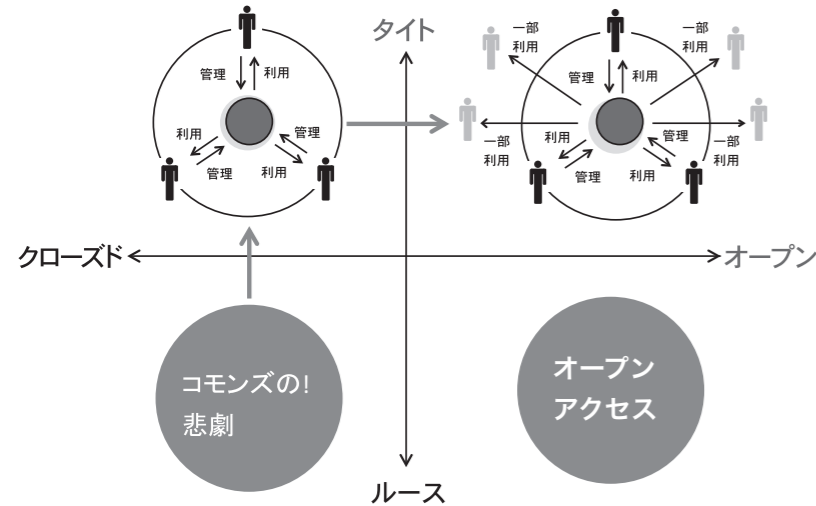


図2 タイトでオープンなコモンズの利用・管理

やNPOが参加して持続可能な状況をつくり出しているところがあります。熱帯雨林の保全などについても同様の試みが行われています。これらを参考に、外部の人たちが参加するコモンズ運営のしくみを考えるのです。

京都の都心部で、激しいマンション紛争の後、地域住民が参加して地域共生型店舗併存集合住宅を実現した事例がありました(図3、4)。その母体となった「地域共生の土地利用検討会」は、価値観が異なる事業者と地域の人たち、さらに、私のような直接利害関係をもたない外部の人間も参加する組織でした。その組織の活動を通じて問題を解決していったという経験があるのです。このしくみを普遍化したのが「タイトでオープンなコモンズ」というわけです。大震災後の復興まちづくりも、実は地域の人たちだけではなく、たくさんの外部の支援者がいて

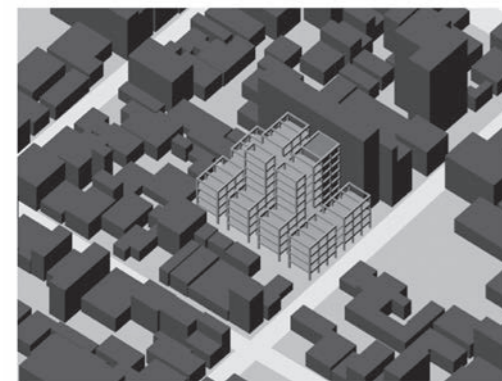


図3 地域共生型店舗併存集合住宅
「アーバネックス三条」

地域共生の土地利用検討会(1999~2000年)の協議を経て、2002年竣工

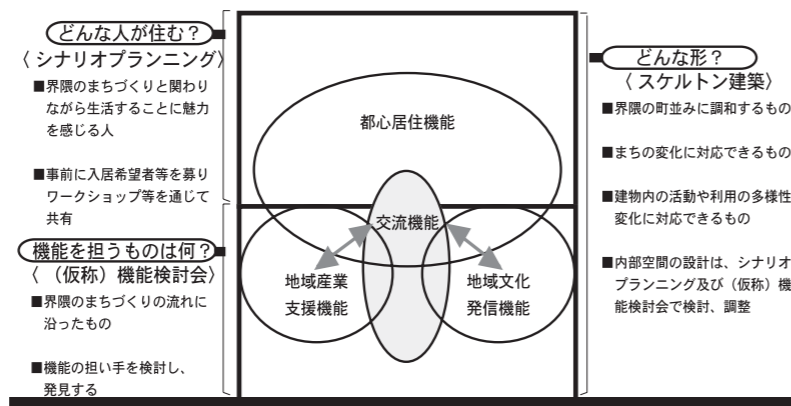


図4 地域共生の土地利用検討会による基本構想づくり(1999~2000年)

京都市の職住共存地区でのマンション開発に際して、地域住民、ディベロッパー、行政、研究者のパートナーシップで地域共生型の集合住宅像を検討(事務局:京都市景観・まちづくりセンター)

初めて実現しているのです。

外部の支援者は地域の人たちと必ず価値観が違います。価値観の違う人が入ると、議論が難しくなる、しかし、それだけではなく、いいこともあるのです。なぜいいことがあるかというと、こういうふうにしてやらざるを得なくなってしまうと、異なる価値観の共存を認めないなんて言っていられなくなるからです。つまり、原理主義が成り立たない、そういうコミュニティが外部の支援者が入ったコミュニティなのです。

原理主義が成り立たないコミュニティになると、さらにいいことが起こってきます。住民と企業と行政の連携、これを「パートナーシップ(partnership)」と呼んでいます。価値観の異なる主体同士が結びつくことが、やりやすくなるのです(図5左)。住民の組織自身が、内部的に異なる価値観の共存を認め合っているわけですから、対外的にも、明らかに価値観が異なる主体である行政や企業との連携がやりやすくなるのです。連携するといろいろな活動がさらにやりやすくなります。同様に、異なる地域の住民組織同士の連携もやりやすくなります。これを「コミュニティネットワーク(community network)」と呼んでいます。連携によって一つの地域ではできないことができるようになる(図5右)。例えば、景観問題の解決にあたっては、隣の地域と連携してルールを決めることが有効な場合があります。いずれにせよ、パートナーシップやコミュニティネットワー

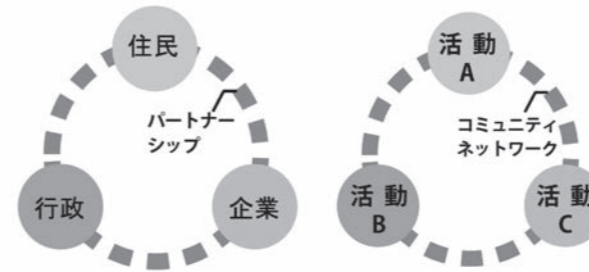


図5 「パートナーシップ」と「コミュニティ・ネットワーク」異なる価値観の主体同士の連携

クは、地域の中で異なる価値観の共存が可能になってはじめてできるものですが、さらに異なる価値観をもった外部の支援者が入ることによって、異なる価値観の共存がより促進されることが経験から分かっています(図6)。

こうなると、ポジティブなサーキットが回り始めます。今までできなかったことができるということで、共同管理がより進みやすい条件が整ってきます。振り返ってみると、「地域共生の土地利用検討会」のプロセスはまさにそのことの実証実験だったと思います。この流れが、最終的には、京都の新景観政策にまで結びついたので。一地域の小さな活動が、大都市の条例まで変えることができる力になったわけです。

まちの「将来像」、これが非常に大事なのです。現在や過去のことを議論するのではなくて、未来のことを共有します。それをしっかりとした手続きで行う。何回も戻りながら、少しずつ前に進むのが熟議なのです。戻りがあるのですが、それにめげないで議論を重ねると「価値共有過程」が見えてくる可能性があるわけです。

● コミュニティ・デザインのプロセス：シナリオ・アプローチ

「価値共有過程」を生み出すプロセス、これが最後の話です。この話の結論は「シナリオ・アプローチ」です。

復興「計画」という言葉が、今、東日本では使われているのですが、この概念は20世紀型の計画論にものごく強く支配されています。「計画」というのは、目的のための手段の組織的配列のことですから、出来上がり図をまず作るのです。それをどのようにして達成するかということを一生涯懸念考える、これが「計画」です。

これに対して、「シナリオ・アプローチ」では、目的を

異なる価値観の共存

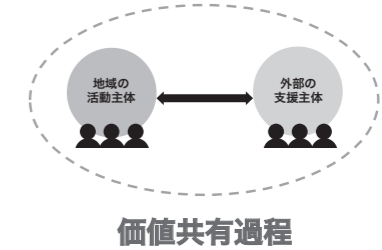


図6 外部の支援者が入ること異なる価値観の共存が促進される

一つに決めません。「複数のシナリオ」を作るということが「シナリオ・アプローチ」の第一のポイントです。次に、「漸次的な意思決定」です。何回も考え直して、見直して、何回も、何回もやり直ししながら、最終的なシナリオを実現しようとする、これがシナリオ・アプローチ、第二のポイントです(図7)。

複数のシナリオを描く、絶対に一つの出来上がり図を描きません。できる限り離れた可能性を複数考えることが大事です。そして、それを一気に達成しようとはしない。これは、将来世代に最大限の選択肢を残すことを意味します。どうしても今決めないといけないことだけを今決める。現世代が大きなお世話をするのではなく、今決めなくていいことは全て可能性を残す。ここが、20世紀型計画論とは決定的に違うところです。この考え方で、残された最大限の可能性を追求していくと考えるわけです。そうすると、必ずしもけんかは起こらないというわけです。

ところで、東日本大震災後の復興計画策定の現場では、レジリエンス(resilience)という概念が頻繁に使われました。しかし、その使われ方や意味は極めて多様で、もはや訳が分からなくなっています。そもそもレジリエンスという概念は、あらかじめ複数の落ち着き先を用意しておいて、予測困難な環境変化に対して、最も行きやすいところに行くというふうを考える、これが本質だと思います。「回復力」と訳すことがありますが、必ずしも元に戻すという意味ではなく、また、以前目標にしていたところに向かうという意味でもありません。

住まいやまちづくりの領域では、レジリエンスという概念は、20世紀の議論としてはマイナーな議論とされていたものをもう一度引きずり出して再定義し、redundancy(冗長性)やdiversity(多様性)を実現する方法を考えなければということです。これまでサステナビリティ

(sustainability, 持続可能性)と言っていた事柄とほぼ同じことなのです。サステナビリティにしろ、レジリエンスにしろ、こういうことを考える方法を確立しなければなりません。私は工学という領域にいますから、何とかこれまでの知見に基づいてその方法論が開発できないかと考えてきました。それがシナリオ・アプローチなのです。シナリオ (scenario) を使った意思決定は、これまでにいろいろな分野で行われています。

これをマクロなシナリオとミクロなシナリオの二つに整理しました。マクロなシナリオというのは、例えば、一番有名なのは、多国籍企業のロイヤル・ダッチ・シェル (Royal Dutch Shell) です。古くからシナリオを使った経営をやっています。もともと第2次世界大戦のときに、アメリカ軍が戦略を考えるのにシナリオを使ったのですが、それを経営に応用したのです。シェルにはたくさんのシナリオライターがいます。世界のどこでどんな紛争が起こるかとか、どこで飢饉が発生するかとか、データに基づいて未来のシナリオをたくさん作って、それを経営者に分かるように、例えば、いろいろな物語に仕立て、イラストを付けたり、映画にしたりして、意思決定を行う経営会議で見せるのです。そういうノウハウを蓄積している会社がロイヤル・ダッチ・シェルなのです。そのノウハウの一部は、数年前に出された本でも公開されています。社内の機密事項ではないかと思いますが、本体はもっと先に進んでいるから大丈夫なのでしょう。こういう方法をまちづくりに応用できないかと思うのです。

ミクロなシナリオというのは、例えば、心理学や教育学の分野で使われてきました。心理療法などに応用され、

患者さんにこれまでの人生を脚本に描いてもらって治療に役立てる試みが重ねられてきました。それから、ストローム夫妻の社会教育プログラムというのが有名なのですが、参加者に人生脚本を書いてもらい、それを世代交流に活用した例などが報告されています。そのほか、社会学などの分野のインタビュー手法として、ライフストーリー法など、人の生き様を聞き取りシナリオを描く方法が開発されています。実際、こうした方法は、いろいろな分野で使われています。

マクロなシナリオもミクロなシナリオも多くの研究や実践があり、既知の方法ですが、この二つを組み合わせるまちづくりに応用できないか考えたのが、ここでいうシナリオ・アプローチです。この部分だけが私のオリジナルです。マクロシナリオとミクロシナリオの両方をデザイン手法やワークショップ手法として組み立てるという試みを1990年代からやっています。さらに、それを、実際の住宅設計や、団地再生ワークショップなどに活用してきました(図8)。

明舞団地再生ワークショップの事例では、まず、ステージ1のまちのシナリオをマクロなシナリオ、個人のシナリオをミクロなシナリオと位置付けました。その上で、まちの課題を検討していくというワークショップをやります。

力があるコミュニティの場合は住民参加でまちのシナリオを作っていくのですが、明舞団地の再生というのは、実は相手が大きすぎるということ、住民が参加して一気にまちのシナリオなんて作れませんので、専門家の人に集まってもらってまちのシナリオを作りました。いろいろなデータを集めて、例えば、高齢化が進んでいるので、「高齢者

に住みよいまちシナリオ」、それから逆に、高齢者ばかりになってはいけないので若い人が住めるまちにするための「居住者が多様化するまちシナリオ」、あるいは、住宅地だけであることの問題点に対して働く場所を整備する「企業が進出するまちシナリオ」をつくりました。いろいろな可能性を検討して、こういう条件があれば実現する可能性があるのですよというまちのシナリオを三つ作りました。

三つの「まちのシナリオ」を、このときは映画というわけにもいかないで、パワーポイントを使って、集まった住民の人たちにお話をしました。その上で、それぞれのシナリオが実現したときに、どういうプラスの要因やマイナスの要因、実は人によってプラスになったりマイナスになったりするのですが、そのことを含めて、どんな変化が起きるかということ、あらかじめ住民の人たちにインプットします。その上で、三つのシナリオに対して、そういうことになったら、あなたは一体誰と、どこで、どのように暮らしますかという「個人のシナリオ」を書いてもらいます。

やってみると分かりますが、個人のシナリオづくりというのは個人にとっては実は非常に苦しい作業なのです。なぜかという、自分の生活をいろいろ反省して、どのように生きるかとか、あまり真剣に考えたくないことも含めて、考えなければなりません。誰と、どこで、どのように暮らすかということを考えていくのは、実は非常に苦しい作業なので、これをあまり苦しくないようにするために、あの手この手を使って楽しく語れるようにするわけです。こうして、それぞれの個人に個人のシナリオを作ってもらいます。それも3回作ってもらいます。そして、自分で発表してもらおう。そうすると、このシナリオでこういうことが

起こると私としてはこういうことになるのだということがはっきりと分かるわけです。ここで初めて、まちの問題が自分の問題になるのです。人ごとでなく、自分ごとになるのです。これまで文句ばかり言っていた方が、まちの将来像について真剣に語り始めるベースができるのです。

その上で、まちの将来像の議論をして、それをまとめて成果を確認します。ここで何がしかの達成感が得られることが必要です。このワークショップは1回やっただけでは何の役にも立ちません。こういうことを繰り返してやる中で、少し未来が見えてくるということがあるのです。また、この後で、団地単位のワークショップをやっていくと、これまで建て替え賛成・反対でもめていた団地でも、建設的な議論ができるようになることがあるのです。

本日の話は以上なのですが、もう一度、最初の話に戻りたいと思います。今のようなことを知った上で、福島原発事故に伴う長期避難者の住まい・まちづくりに関して、コミュニティ・デザインにいったい何ができるのか、という問いに向き合ってほしいのです。

改めて考えてほしいことは、第一に、いわき市の例でみてきたような、長期避難者と受入自治体住民の関係に関わる問題です。この問題に対して、コミュニティ・デザインにいったい何ができるのか？

第二に、富岡町の例でみてきたような、切り裂かれた二つの課題、生活の再建とふるさととの再生、二つのコミュニティに関わる問題です。この問題に対して、コミュニティ・デザインにいったい何ができるのか？

以上です。



図7 「計画」と「シナリオ・アプローチ」の概念図

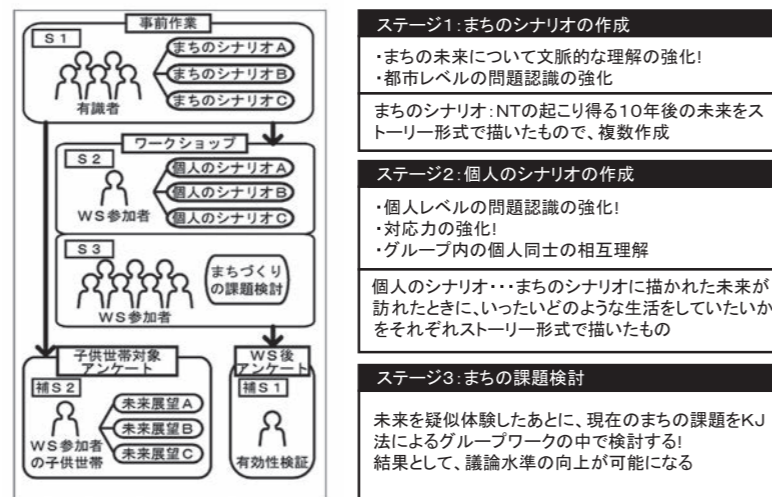


図8 シナリオ・アプローチによるワークショップ手法の概要

参考文献

Elinor Ostrom: Governing the Commons-the Evolution of Institutions for Collective Action, Cambridge University Press, 1990.

高田光雄: 価値共有型建築規制・誘導システムとコミュニティ・エンパワーメント・プログラム, pp76-98, 青山吉隆編, 職住共存の都心再生, 学芸出版社, 2002.

兵庫県: 復興10年委員会編, 阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言事業最終報告 第3編 分野別検証 I 健康・福祉分野, 2005.

高田光雄: 「ひと」と「まち」の関係性とコモンズの視点, 上町台地コミュニティ・デザイン研究会編, 地域を活かすつながりのデザイン, 創元社, 2009.

高田光雄: まちを育む暮らしの役割, suma-machi ブックレット No.12, 住まい・まちづくり担い手支援機構, 住まい・まちづくり活動推進協議会, 2011.1

Kees van der Heijden: Scenarios: The Art of Strategic Conversation, Wiley, 2005.

Adam Kahane: Transformative Scenario Planning: Working Together to Change the Future, Berrett-Koehler, 2001.2.

Royal Dutch: Shell Global Scenarios to 2025, 2005.

開沼博: はじめての福島学, イースト・プレス, 2015.

おわりに

『「コミュニティ・デザイン論研究」読本』を、手に取ってご覧くださりありがとうございました。

この読本の基となった講義では、ともすると特定分野からしか見えていない人間社会を、トータルに俯瞰してみることでできる視点を設けることや、視野の外に置いてしまっている問題に目を向けることを重視しました。

若い読者の方は意外に思われるかもしれませんが、20世紀に社会科学を多少とも学んできた世代は、コミュニティの縛りから自由になることを目指し、コミュニティといえば理論的に乗り越えるべき対象と考えるのが一般的でした。今、コミュニティが、非常に都合のよいものとして語られている日本社会の状況をどう受け止めるべきか、歴史に照らして冷静に捉えるまなざしも必要です。また、コミュニティには正の側面だけでなく、負の側面もあります。少数派コミュニティと多数派コミュニティはなぜ形成されるのか。実はそこに、身近な地域コミュニティはもちろんのこと、グローバル社会のコミュニティをめぐる対立の本質もありそうです。この読本に正解があるわけではなく、考え続ける契機となることを願っています。

いずれにしましても、私たちは生きていく上で、何らかのコミュニティと関わらざるを得ません。異なる価値観を持つ人々が生き合う困難さの中で、共生の可能性があるとするれば、どのような関係性を築いていけばよいのか、コミュニティ・デザインの力が試されることは確かです。一人一人のアイデンティティや、理念や信仰といった、目に見えないものの存在に思いをめぐらせることを含め、言葉の世界と現場を行き来しながら、未来を向いて考え行動する力を養っていかねばなりません。ここに登場した講師やゲストスピーカーも、日々自問自答を繰り返しています。至らない点や異なる見方などご指摘いただくことで、さらに視野が広がり、問いが深まることを期待しております。

この読本の基となった講義は、同志社大学今出川キャンパスの重要文化財「クラーク記念館」の教室で6講時(夜間)に行われました。講義の後も、熱は冷めず、キャンパス近くに会場を移して、受講生とゲストスピーカー・講師がテーブルを囲んで議論を交わしました。またとない時間・空間の経験の積み重ねを経て、この読本が生まれました。貴重な機会をつくってくださったみなさまに、この場を借りて改めて御礼申し上げます。

次年度(2016年度)の講義では、さらに踏み込んで、人口減少・ポスト標準家族、貧困・格差、地域創生・集落消滅、災害復興、ダイバーシティ、グローバリズムなどを切り口に、社会の構造的問題に対してローカルなコミュニティ・デザインがいかにアプローチしていくかを探っていく予定です。

コミュニティ・デザインをめぐる知のネットワークが、多分野・多地域での研究・実践と地域・社会の発展に活かされていくことを願ってやみません。

コミュニティ・デザイン論研究会

※表紙の背景の言葉は、2013年度と同講義で詩のワークショップを行われたゲストスピーカーの上田假奈代さんが、その時間を振り返って即興でつくられた詩の一部です。感謝とともに、以下に全篇をご紹介します。

月光

20140106 上田假奈代

いちねんの

はじまりに

まだ数日しかたっていない

あたらしさに 京都の今出川にいる

空に 雲

月が ほそく光る

娘は 空をみると うを——— という

「雲 かたち 変わるね」と言う

「雲 おもしろいね」と言う

変わる

はじまると 変わる

はじまらなくても 変わる

拾ったり 捨てたり 悩んだり

目を閉じたりして

時間をとめることだけができなくて

また 寝て おきて 食べて トイレに行って

何か喋って帰ってくる

そのあいだに 雲のかたちは変わる

沈黙の春の階段を一段飛ばして

駆けあがってきた うさぎは

ワンツースリー ジャンプする

シャッターをきると ことばに羽根をつけて

フォトブックになって飛んでゆく先で

ひとり暮らしにかけこんで なにやら論文を書きあげ

琵琶湖県庁に飛びこんで

すう——すう——と 呼吸を楽にすると

捨てるもの 拾うもの その場におさまり

こつこつと いちにちいちにち一歩づつ 歩いてゆく

また雲のかたちが変わる

クラーク CL25の天井の白く高い教室で

学びあう人たち

まばたきしながら

時間をやりくりしながら

わたしたちのあいだに 満ちてくる

やわらかな月のひかり

ことばのあいだに 満ちてくる

未知なるもの

あたたかな夜

<講師・ゲストスピーカー プロフィール> ※50音順

アサダワタル (あさだ わたる)

日常編集家。事編 kotoami 主宰。

1979年大阪生まれ。文筆・音楽・場づくり・講師業。「表現と日常」をテーマに、様々な形態の創作に勤しむ。著作に『住み開き』（筑摩書房、2012年）、『コミュニティ難民のススメ』（木楽舎、2014年）、『アール・ブリュットアート 日本』（編著、平凡社、2013年）など。これまでソロ演奏や小学校、福祉施設、精神病院などで音楽プロジェクトを実施し、ドラムを担当する「SjQ++」ではアルスエレクトロニカ 2013サウンドアート部門にて優秀賞受賞。NPO 法人 cocoroom 副代表理事、ボーダレス・アートミュージアムNO-MA 懇談会委員、KBS京都ラジオ「Glow」パーソナリティ、京都精華大学非常勤講師などを歴任。2015年末に、新著『表現のたね』（モ＊クシユラ）とソロ新譜『歌景、記譜、大和川レコード』（路地と暮らし社）を同時リリース。

渥美 公秀 (あつみ ともひで)

大阪大学大学院人間科学研究科 教授。Ph.D.(心理学)。

認定 NPO 法人日本災害救援ボランティアネットワーク(NVNAD) 理事長。

1961年大阪府池田市生まれ、交野市で育つ。1995年自宅のあった西宮市で阪神・淡路大震災に遭い、避難所などでボランティアに参加。これをきっかけに災害ボランティア活動の研究と実践を続けている。神戸大学文学部助教授などを経て、2010年より現職。日本グループ・ダイナミックス学会や日本災害復興学会の役員を務めている。著書に『災害ボランティア―新しい社会へのグループ・ダイナミックス』（弘文堂、2014年）、『ボランティアの知』（大阪大学出版会、2001年）、『地震イツモノート』（監修、木楽社、2007年）など。

上田 假奈代 (うえだ かなよ)

詩人。NPO 法人こえとことばとこころの部屋（ココルーム）代表。大阪市立大学都市研究プラザ研究員。

1969年奈良県吉野郡生まれ。3歳より詩作、17歳から朗読をはじめる。1992年から詩のワークショップを手がける。2001年「詩業家宣言」を行い、さまざまなワークショップメソッドを開発、全国で活動。2003年、大阪・新世界フェスティバルゲートにココルームをたちあげ、「表現と自律と仕事と社会」をテーマに社会と表現の関わりをさぐる。2008年から西成区(通称・釜ヶ崎)に拠点を移し喫茶店のふりをしている。「ヨコハマトリエナーレ 2014」に釜ヶ崎芸術大学として参加。2014年度文化庁芸術選奨文部科学大臣新人賞受賞。編著書に『こころのたねとして〜社会と記憶をつなぐアートプロジェクト』（ココルーム文庫、2008年）など。

オダギリサトシ (おだぎり さとし)

株式会社インブリージョン 代表取締役・ツーリズムプロデューサー。

1975年大阪市生まれ。大学卒業後、5年間の会社員の経験とビジネススクールでの学びを活かして、2003年「観光プロデューサー」として独立。2008年に株式会社インブリージョンを設立。地域に根付いた観光企画づくりを行う。社名の「インブリージョン」は、英語の「Improve」と「Region」を組み合わせた造語で、「(観光を通じて) 地域の価値を高める」という意味。旅行会社向けに大阪の着地型旅行商品を開発する他、自治体の観光集客アドバイザーなどを務める。日本初の都市型着地観光ツアープログラム「OSAKA 旅めがね」のプロデューサーの一人として、プログラムの開発、エリアクルー(案内人)の育成、販売システム構築などにも事業立ち上げから携わった。

川中 大輔 (かわなか だいすけ)

シチズンシップ共育企画 代表。日本シチズンシップ教育フォーラム(J-CEF) 運営委員・事務局長。

1980年神戸生まれ。関西学院大学社会学部卒、立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科修士課程修了。1988年から青少年支援・環境・まちづくり・市民活動支援の市民活動に取り組み、2003年に「市民としての意識と行動力」を育む学びの場をつくるシチズンシップ共育企画を設立。全国各地で市民教育や協働まちづくり、NPO マネジメントのワークショップを担当。共著に『シチズンシップ教育で創る学校の未来』（東洋館出版社、2015年）、『ソーシャル・イノベーションで拓く世界』（法律文化社、2014年）。立命館大学政策科学部などで非常勤講師も務める。

金 光敏 (きむ くあんみん)

NPO 法人コリア NGO センター 事務局長。

1971年大阪市生野区生まれ。在日コリアン 3世。1995年から民族学級講師など大阪府内公立学校の民族教育の推進に取り組み、2004年 NPO 法人コリア NGO センターの設立とともに事務局長に就任。教育コーディネーターとして在日コリアンだけでなく、さまざまな外国人児童生徒の支援などに携わる。2013年には大阪市中央区の繁華街・難波界隈で暮らしている外国人の子どもたちの夜間教室「Minami こども教室」の開設メンバーとなる。また、地元・生野コリアタウンのまちづくりにも、地域の諸団体や行政と協働で取り組んでいる。共著書に『外国人・民族的マイノリティ人権白書』（明石書店、2010年）、『多文化共生の教育まちづくり』（財団法人アジア太平洋人権情報センター、2005年）など。

高田 光雄 (たかだ みつお)

京都大学大学院工学研究科 教授。博士(工学)。一級建築士。

1951年京都市生まれ。専門は、建築計画学、居住空間学。2003年より現職。居住文化を育む住まい・まちづくりの実践的研究を継続。公益社団法人都市住宅学会会長、京都府および京都市の建築審査会会長、大阪府、京都府、大阪市、京都市の住宅（まちづくり）審議会会長など。計画作品に「実験集合住宅 NEXT21」「平成の京町家 東山八坂通」「ふれつくすコート吉田」など。共著・編著書に『木の住まい』（日本ぐらし館、2014年）、『NEXT21』（エクスナレッジ、2005年）、『少子高齢時代の都市住宅学』（ミネルヴァ書房、2002年）など。日本建築学会賞、日本建築学会作品選奨、都市住宅学会賞、日本建築士会連合会賞など受賞。

新川 達郎 (にいかわ たつろう)

同志社大学大学院総合政策科学研究科 教授。

1950年生まれ。愛媛県松山市で育つ。専門は地方自治論・行政学・公共政策論。東北大学大学院情報科学研究科助教授などを経て現職。NPO 法人日本サスティナブル・コミュニティ・センター代表理事、NPO 法人水環境ネットワーク東北代表理事を務める。共著・編著書に『地域力を高めるこれからの協働』（第一法規、2014年）、『政策学入門』（法律文化社、2013年）、『京都の地域力再生と協働の実践』（法律文化社、2013年）、『持続可能な地域実現と協働型ガバナンス』（日本評論社、2011年）、『公的ガバナンスの動態研究―政府の作動様式の変容』（ミネルヴァ書房、2011年）、『コミュニティ再生と地方自治体再編』（ぎょうせい、2005年）など。

弘本 由香里 (ひろもと ゆかり)

大阪ガス株式会社エネルギー・文化研究所 特任研究員。

1961年山口県生まれ。住宅建築専門誌『新住宅』編集員などを経て、1992年から大阪ガス株式会社エネルギー・文化研究所客員研究員、2010年から同特任研究員。生活・文化の視点から、都市居住やコミュニティの持続的発展につながる情報発信等に取り組む。1998年から2000年にかけて、大阪市立住まい情報センターの開設に携わり、その後も同センター事業推進アドバイザーや住まいのミュージアム協議会委員を務める。共著に『大阪 新・長屋暮らしのすすめ』（創元社、2004年）、『地域を活かすつながりのデザイン―大阪・上町台地の現場から』（創元社、2009年）など。

富士原 純一 (ふじはら じゅんいち)

有限会社富士原文信堂代表取締役。

1957年大阪市天王寺区生まれ。1980年京都佛教大学教育学科卒業後、豊中市立小学校にて教壇に立つ。家業は大正 8年から続く教科書販売専門の有限会社富士原文信堂。家業を継ぐため 1981年に同社に入社、1982年から現職。1983年から青少年指導員の委嘱を受け地域ボランティア活動に従事。その後、PTAの役員や地域防災リーダーなどを歴任。現在も、地元・五條宮の氏子として、夏祭りをはじめ年中行事の運営などに力を注いでいる。

山口 洋典 (やまぐち ひろのり)

立命館大学共通教育推進機構 准教授。博士(人間科学)。浄土宗應典院主幹。

1975年静岡県磐田市生まれ。学生時代、阪神・淡路大震災、地球温暖化防止京都会議など、仕組みと仕掛けをつくる実践に携わる。2006年に應典院主幹に着任するにあたり得度、浄土宗宗徒に。2006年10月より同志社大学の教員を兼ねる。2011年4月より現職、サービスラーニング科目を担当。共著に『ソーシャル・イノベーションが拓く世界』（法律文化社、2014年）、『地域社会をつくる宗教』（明石書店、2012年）、『コミュニティメディアの未来』（晃洋書房、2010年）など。

六波羅 雅一 (ろくはら まさかず)

六波羅真建築研究室 代表。からほり倶楽部(空堀商店街界限長屋再生プロジェクト) 前代表。

1961年大阪市生まれ。古い建築を再生し、地域の魅力を高める実践を重ねている。1988年六波羅真建築研究室設立。設計のかたわら、空堀商店街界限の長屋や路地の活用を模索し、2001年「からほり倶楽部」を設立。古い長屋やお屋敷を複合商業施設として再生(「萌」「練」「惣」、直木三十五記念館の創設などを手がける。その後、「からほり」での経験を活かし、堺の諏訪ノ森「遊」、大阪・緑橋の町家再生複合施設「燈」、大阪・心齋橋の「心齋橋サーカス」、大阪狭山市の町家再生複合施設「くりや」、などを手がける。第8回なにわ大賞、日本建築士会連合会・まちづくり優秀賞など受賞。

2014年度 同志社大学大学院総合政策科学研究科科目
「コミュニティ・デザイン論研究」カリキュラム

2014年10月6日～2015年1月26日 月曜日6講時(同志社大学今出川キャンパス・クラーク館にて)

- 第1講(10月6日) オリエンテーション 現代社会とコミュニティ・デザインへのまなざし
講師：新川達郎(同志社大学大学院総合政策科学研究科教授)、高田光雄(京都大学大学院工学研究科教授)、渥美公秀(大阪大学大学院人間科学研究科教授)、山口洋典(立命館大学共通教育推進機構准教授)、川中大輔(シチズンシップ共育企画代表)、弘本由香里(大阪ガス株式会社エネルギー・文化研究所特任研究員)
- 第2講(10月20日) まちづくりの系譜とコミュニティ・デザイン(現場への導入)
講師：弘本由香里、山口洋典
- 第3講(10月20日) 地域自治とコミュニティ・デザインの変遷
講師：新川達郎
- 第4講(10月27日) 地域コミュニティの変化とコミュニティ・デザイン
五条小学校区を中心とした地域活動の集積に学ぶ
ゲストスピーカー：富士原純一(有限会社富士原文信堂代表取締役) / 聞き手：新川達郎
- 第5講(11月3日) 生活文化とコミュニティ・デザイン
講師：弘本由香里
- 第6講(11月10日) 建築・居住文化の発展的継承とコミュニティ・デザイン
長屋・町家再生とまちづくりに学ぶ
ゲストスピーカー：六波羅雅一(からほり倶楽部前代表、六波羅真建築研究室代表) / 聞き手：高田光雄
- 第7講(11月17日) 「社会」と「学び」からコミュニティ・デザインを考える
講師：川中大輔
- 第8講(11月24日) 多文化共生とコミュニティ・デザイン 生野コリアタウンでの共生のまちづくりに学ぶ
ゲストスピーカー：金 光敏(NPO 法人コリア NGO センター事務局長) / 聞き手：川中大輔
- 第9講(12月1日) 災害ボランティアからコミュニティ復興論へ
講師：渥美公秀
- 第10講(12月8日) 社会的包摂とコミュニティ・デザイン
釜ヶ崎でのクリエイティブ・ソーシャル・ワークに学ぶ
ゲストスピーカー：上田假奈代(詩人、NPO 法人こえとことばとこころの部屋(ココルーム) 代表) / 聞き手：渥美公秀
- 第11講(12月15日) 「物語」と「関係性」からコミュニティ・デザインを捉える
講師：山口洋典
- 第12講(12月22日) 個と共をつなぐ場の連鎖とコミュニティ・デザイン
住み開きをはじめ日常編集家の多彩な実践に学ぶ
ゲストスピーカー：アサダワタル(日常編集家、事編 kotoami 主宰) / 聞き手：山口洋典
- 第13講(1月5日) コミュニティ再生と建築・居住文化
講師：高田光雄
- 第14講(1月19日) 着地型ツーリズムで起動するコミュニティ・デザイン
日常の暮らしに着目した地域の価値共有に学ぶ
ゲストスピーカー：オダギリサトシ(株式会社インプリージョン ツーリズムプロデューサー)
- 第15講(1月26日) 総合討論・まとめ
講師：新川達郎、高田光雄、渥美公秀、山口洋典、川中大輔、弘本由香里

2013年度 同志社大学大学院総合政策科学研究科科目
「コミュニティ・デザイン論研究」カリキュラム

2013年9月30日～2014年1月27日 月曜日6講時(同志社大学今出川キャンパス・クラーク館にて)

- 第1講(9月30日) オリエンテーション 現代社会とコミュニティ・デザインへのまなざし(問題提起)
講師：新川達郎(同志社大学大学院総合政策科学研究科教授)、高田光雄(京都大学大学院工学研究科教授)、渥美公秀(大阪大学大学院人間科学研究科教授)、筒井洋一(京都精華大学人文学部教授)、山口洋典(立命館大学共通教育推進機構准教授)、川中大輔(シチズンシップ共育企画代表)、弘本由香里(大阪ガス株式会社エネルギー・文化研究所特任研究員)
- 第2講(10月7日) 上町台地の内外から学ぶコミュニティ・デザイン(現場への導入)
講師：弘本由香里
- 第3講(10月14日) コミュニティ・デザインのプロセスとガバナンス
講師：新川達郎
- 第4講(10月21日) 地域コミュニティの変化とコミュニティ・デザイン
五条小学校区を中心とした地域活動の展開に学ぶ
ゲストスピーカー：富士原純一(有限会社富士原文信堂代表取締役) / 聞き手：新川達郎
- 第5講(10月28日) 地域のストック活用とコミュニティ・デザイン
空堀・緑橋界隈の長屋・町家再生とまちづくりに学ぶ
ゲストスピーカー：六波羅雅一(からほり倶楽部前代表、六波羅真建築研究室代表) / 聞き手：高田光雄
- 第6講(11月11日) コミュニティ・デザインとしての建築・都市居住文化
講師：高田光雄
- 第7講(11月18日) 多文化共生とコミュニティ・デザイン 生野コリアタウンでの共生のまちづくりに学ぶ
ゲストスピーカー：金 光敏(NPO 法人コリア NGO センター事務局長) / 聞き手：川中大輔
- 第8講(11月25日) コミュニティ・デザインにおける「学び」の意義
講師：川中大輔
- 第9講(12月2日) 個と共をつなぐ場の連鎖とコミュニティ・デザイン
住み開き、オープン台地、被災地での実践に学ぶ
ゲストスピーカー：アサダワタル(日常編集家、事編 kotoami 主宰)
- 第10講(12月9日) 遊働化のドライブを生成・維持するコミュニティ・デザイン
講師：渥美公秀
- 第11講(12月16日) 着地型ツーリズムで起動するコミュニティ・デザイン
地域の物語を引き出す新たな職能に学ぶ
ゲストスピーカー：オダギリサトシ(株式会社インプリージョン ツーリズムプロデューサー) / 聞き手：山口洋典
- 第12講(12月23日) コミュニティ・デザインにおける「物語」の力
講師：山口洋典
- 第13講(1月6日) 社会的包摂とコミュニティ・デザイン
釜ヶ崎でのクリエイティブ・ソーシャル・ワークに学ぶ
ゲストスピーカー：上田假奈代(詩人、NPO 法人こえとことばとこころの部屋(ココルーム) 代表) / 聞き手：筒井洋一
- 第14講(1月20日) クリエイティブ・ワークとコミュニティ・デザイン
講師：筒井洋一
- 第15講(1月27日) 総合討論・まとめ
講師：新川達郎、高田光雄、渥美公秀、筒井洋一、山口洋典、川中大輔、弘本由香里

2012年度 同志社大学大学院総合政策科学研究科科目
「コミュニティ・デザイン論研究」カリキュラム

2012年9月24日～2013年1月21日 月曜日6講時(同志社大学今出川キャンパス・クラーク館にて)

- 第1講(9月24日) まちづくりの系譜の中で、なぜ、今、コミュニティ・デザインなのか？
講師：新川達郎(同志社大学大学院総合政策科学研究科教授)、高田光雄(京都大学大学院工学研究科教授)、渥美公秀(大阪大学大学院人間科学研究科教授)、筒井洋一(京都精華大学人文学部教授)、山口洋典(立命館大学共通教育推進機構准教授)、川中大輔(シチズンシップ共育企画代表)、弘本由香里(大阪ガス株式会社エネルギー・文化研究所特任研究員)
- 第2講(10月1日) まちづくりの系譜の中で、上町台地に関わる実践を取り上げる意味とは？
講師：新川達郎、高田光雄、渥美公秀、筒井洋一、山口洋典、川中大輔、弘本由香里
- 第3講(10月8日) 実践論に入る前に、各現場へのまなざしについて考える
講師：新川達郎、高田光雄、渥美公秀、筒井洋一、山口洋典、川中大輔、弘本由香里
- 第4講(10月15日) 「学ぶ」現場に学ぶ 應典院～パドマ幼稚園、コリアタウン～コリア国際学園
ゲストスピーカー：秋田光彦(浄土宗大蓮寺住職、應典院代表)・宋 悟(NPO 法人コリアNGO センター理事、コリア国際学園理事・事務局長) / 聞き手：川中大輔・筒井洋一
- 第5講(10月22日) 「学ぶ」から構想するコミュニティ・デザイン論
講師：川中大輔・筒井洋一
- 第6講(10月29日) 「暮らす」現場に学ぶ 五条小学校区、日常資源
ゲストスピーカー：富士原純一(有限会社富士原文信堂代表取締役)・オダギリサトシ(株式会社インプリージョン ツーリズムプロデューサー) / 聞き手：弘本由香里
- 第7講(11月5日) 「暮らす」から構想するコミュニティ・デザイン論
講師：弘本由香里
- 第8講(11月12日) 「結ぶ」現場に学ぶ 多文化共生、被災地交流
ゲストスピーカー：宋 悟・早川厚志(まちづくり工房代表) / 聞き手：渥美公秀
- 第9講(11月19日) 「結ぶ」から構想するコミュニティ・デザイン論
講師：渥美公秀
- 第10講(12月3日) 「つなぐ」現場に学ぶ 新旧、公私、老若、生死
ゲストスピーカー：六波羅雅一(からほり倶楽部前代表、六波羅真建築研究室代表)・秋田光彦 / 聞き手：山口洋典
- 第11講(12月10日) 「つなぐ」から構想するコミュニティ・デザイン論
講師：山口洋典
- 第12講(12月17日) 「継ぐ」現場に学ぶ 伝統、規範、持続可能性、レジリエンス
ゲストスピーカー：早川厚志・富士原純一 / 聞き手：高田光雄
- 第13講(12月24日) 「継ぐ」から構想するコミュニティ・デザイン論
講師：高田光雄
- 第14講(1月7日) 「交わる」現場に学ぶ コミュニティ・ツーリズム、マーケット
ゲストスピーカー：オダギリサトシ・六波羅雅一 / 聞き手：新川達郎
- 第15講(1月21日) 「交わる」+「束ねる」から構想するコミュニティ・デザイン論(総括)
講師：新川達郎

2011年度 同志社大学大学院総合政策科学研究科
政策科学特講「コミュニティ・デザインの理論と実践」カリキュラム

2011年9月26日～2012年1月23日 月曜日6講時(同志社大学今出川キャンパス・クラーク館にて)

- 第1講(9月26日) オリエンテーション この講義が目指すもの
講師：新川達郎(同志社大学大学院総合政策科学研究科教授)、高田光雄(京都大学大学院工学研究科教授)、渥美公秀(大阪大学大学院人間科学研究科教授)、筒井洋一(京都精華大学人文学部教授)、山口洋典(立命館大学共通教育推進機構准教授)、川中大輔(シチズンシップ共育企画代表)、弘本由香里(大阪ガス株式会社エネルギー・文化研究所特任研究員)
- 第2講(10月3日) 協働のまちづくりとネットワーキング
講師：川中大輔
- 第3講(10月10日) 「結縁」から捉えるコミュニティ・デザイン
ゲストスピーカー：秋田光彦(浄土宗大蓮寺住職、應典院代表)・宋 悟(NPO 法人コリアNGO センター理事、コリア国際学園理事・事務局長) / 聞き手：川中大輔
- 第4講(10月17日) まちを伝えるー広告戦略から学ぶ
講師：筒井洋一
- 第5講(10月24日) 「再生」から捉えるコミュニティ・デザイン
ゲストスピーカー：六波羅雅一(からほり倶楽部前代表、六波羅真建築研究室代表)・オダギリサトシ(株式会社インプリージョン ツーリズムプロデューサー) / 聞き手：筒井洋一
- 第6講(10月31日) 都市の歴史と生活文化
講師：弘本由香里
- 第7講(11月7日) 「互恵」から捉えるコミュニティ・デザイン
ゲストスピーカー：富士原純一(有限会社富士原文信堂代表取締役)・秋田光彦 / 聞き手：弘本由香里
- 第8講(11月14日) 減災のグループ・ダイナミックス
講師：渥美公秀
- 第9講(11月21日) 「継承」から捉えるコミュニティ・デザイン
ゲストスピーカー：早川厚志(まちづくり工房代表)・富士原純一 / 聞き手：渥美公秀
- 第10講(12月5日) アートマネジメントとコミュニティ・デザイン
講師：山口洋典
- 第11講(12月12日) 「交歓」から捉えるコミュニティ・デザイン
ゲストスピーカー：オダギリサトシ・早川厚志 / 聞き手：山口洋典
- 第12講(12月19日) 住みごたえのある住居から住み継がれる住居へ
講師：高田光雄
- 第13講(12月26日) 「越境」から捉えるコミュニティ・デザイン
ゲストスピーカー：宋 悟・六波羅雅一 / 聞き手：高田光雄
- 第14講(1月16日) コミュニティ・デザインの基礎理論
講師：新川達郎
- 第15講(1月23日) 総合討論・まとめ
講師：新川達郎、高田光雄、渥美公秀、筒井洋一、山口洋典、川中大輔、弘本由香里

2010年度 同志社大学大学院総合政策科学研究科

政策科学特講「コミュニティ・デザインの理論と実践」カリキュラム

2010年4月12日～2010年7月26日 月曜日6講時(同志社大学今出川キャンパス・博遠館及びクラーク館にて)

- 第1講(4月12日) **オリエンテーション この講義が目指すもの**
講師：新川達郎(同志社大学大学院総合政策科学研究科教授)、高田光雄(京都大学大学院工学研究科教授)、渥美公秀(大阪大学大学院人間科学研究科教授)、筒井洋一(京都精華大学人文学部教授)、山口洋典(同志社大学大学院総合政策科学研究科准教授)、川中大輔(シチズンシップ共育企画代表)、弘本由香里(大阪ガス株式会社エネルギー・文化研究所特任研究員)
- 第2講(4月19日) **上町台地界隈の活動のアウトライン グループ・ダイナミックスの視点から**
講師：山口洋典
- 第3講(4月26日) **地域でつながる 地縁社会におけるつながりのリズム**
ゲストスピーカー：富士原純一(有限会社富士原文信堂代表取締役) / 聞き手：弘本由香里・川中大輔
- 第4講(5月10日) **学びにこだわる 多文化共生社会の実現のための具体的方法論**
ゲストスピーカー：宋 悟(NPO法人コリアNGOセンター理事、コリア国際学園理事・事務局長) / 聞き手：筒井洋一
- 第5講(5月17日) **ストックを活かす 建築的観点による都市インフラの捉え方**
ゲストスピーカー：六波羅雅一(からほり倶楽部代表、六波羅真建築研究室代表) / 聞き手：高田光雄
- 第6講(5月24日) **いのちを受け継ぐ 地域資源を活動拠点とすることの実践的意義と課題**
ゲストスピーカー：秋田光彦(浄土宗大蓮寺住職、應典院代表) / 聞き手：新川達郎・山口洋典
- 第7講(5月31日) **振り返り1 地域ガバナンスの視点から**
講師：新川達郎
- 第8講(6月7日) **思いを紡ぐ 居住文化はいかにして創造されるか**
講師：弘本由香里・川中大輔
- 第9講(6月14日) **思いを馳せる 安全安心のコミュニティづくりのために**
ゲストスピーカー：早川厚志(まちづくり工房代表) / 聞き手：渥美公秀
- 第10講(6月21日) **視点を変える 外来者との交流と観光振興の重要性から**
ゲストスピーカー：オダギリサトシ(株式会社インプリージョン ツーリズムプロデューサー) / 聞き手：渥美公秀
- 第11講(6月28日) **振り返り2 サスティナビリティの視点から**
講師：高田光雄
- 第12講(7月5日) **いとなみを結ぶ ネットワーク型まちづくりの課題と展望**
ゲストスピーカー：早川厚志 / 聞き手：高田光雄・山口洋典
- 第13講(7月12日) **振り返り3 生活文化の視点から**
講師：弘本由香里
- 第14講(7月19日) **まちを見つめる コミュニティとアソシエーション**
講師：新川達郎
- 第15講(7月26日) **総合討論・まとめ**
講師：新川達郎、高田光雄、渥美公秀、筒井洋一、山口洋典、川中大輔、弘本由香里

※この冊子は、同志社大学大学院総合政策科学研究科と大阪ガス株式会社エネルギー・文化研究所が、教育研究協力協定を交わして開設した「コミュニティ・デザイン論研究」講座の2014年度の内容を再編し、『「コミュニティ・デザイン論研究」読本』としてまとめたものです。
読本の基となっている2014年度の講義は、コミュニティ・デザイン論研究会によって企画され、以下の講師及びゲストスピーカーによって行われました。

<講師(コミュニティ・デザイン論研究会)>

- ・渥美公秀(大阪大学大学院人間科学研究科 教授)
- ・川中大輔(シチズンシップ共育企画 代表)
- ・高田光雄(京都大学大学院工学研究科 教授)
- ・新川達郎(同志社大学大学院総合政策科学研究科 教授)
- ・弘本由香里(大阪ガス株式会社エネルギー・文化研究所 特任研究員)
- ・山口洋典(立命館大学共通教育推進機構 准教授)

<ゲストスピーカー>

- ・アサダワタル(日常編集家、事編kotoami 主宰)
- ・上田假奈代(詩人、NPO法人こえとことばとこころの部屋(ココルーム) 代表)
- ・オダギリサトシ(株式会社インプリージョン ツーリズムプロデューサー)
- ・金 光敏(NPO法人コリアNGOセンター 事務局長)
- ・富士原純一(有限会社富士原文信堂 代表取締役)
- ・六波羅雅一(からほり倶楽部 前代表、六波羅真建築研究室 代表)

「コミュニティ・デザイン論研究」読本

2016年2月22日 発行

- 企 画 コミュニティ・デザイン論研究会
- 編 集 新川達郎 (同志社大学大学院総合政策科学研究科 教授)
弘本由香里 (大阪ガス株式会社エネルギー・文化研究所 特任研究員)
- 発 行 大阪ガス株式会社エネルギー・文化研究所
〒541-0046 大阪市中央区平野町4-1-2
TEL.06-6205-3518 (担当: 弘本)
- デザイン B-train 橋本 護・小倉昌美
- 印 刷 株式会社国際印刷出版研究所